

令和3年度

計算書類

(資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表)

附属明細書

財産目録

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会



令和 3 年度  
法人単位資金収支計算書  
法人単位事業活動計算書  
法人単位貸借対照表

(法人全体)

法人単位資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 2 (単位：円)

Main financial statement table with columns: 勘定科目 (Account Item), 予算(A) (Budget A), 決算(B) (Actual B), 差異(A-B) (Difference A-B), 備考 (Remarks). Rows include 会費収入, 分担金収入, 寄附金収入, 経常経費補助金収入, 受託金収入, 事業収入, 介護保険事業収入, 児童福祉事業収入, 就労支援事業収入, 障害福祉サービス等事業収入, 実収利息当座金収入, 事業活動収入計(1), 人件費支出, 事業費支出, 事務費支出, 就労支援事業支出, 分担金支出, 助成金支出, 負担金支出, 支払利息支出, 流動資産評価損等による資金減少額, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 固定資産取得支出, 77付の1・77の債務の返済支出, 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), 長務貸付金回収収入, 基金積立資産取崩収入, 積立資産取崩収入, その他の活動による収入, その他の活動収入計(7), 長期貸付金支出, 基金積立資産支出, 積立資産支出, その他の活動による支出, その他の活動支出計(8), その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8), 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期末支払資金残高(12).

法人単位資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：法人全体

2 / 2 (単位：円)

Summary table with columns: 勘定科目 (Account Item), 予算(A) (Budget A), 決算(B) (Actual B), 差異(A-B) (Difference A-B), 備考 (Remarks). Rows include 当期末支払資金残高(11)+(12) and 前期末支払資金残高(12).

法人単位事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 1  
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	27,306,600	27,217,500	89,100
	分担金収益	422,000	322,000	100,000
	寄附金収益	21,625,439	80,685,929	△59,060,490
	経常経費補助金収益	1,194,212,003	1,195,462,061	△1,250,058
	受託金収益	3,015,721,669	2,847,040,080	168,681,589
	事業収益	44,341,782	42,783,669	1,558,113
	負担金収益	115,967,371	102,822,007	13,145,364
	介護保険事業収益	2,792,493,803	2,798,854,384	△6,360,581
	児童福祉事業収益	29,019,420	26,779,510	2,239,910
	就労支援事業収益	113,300	152,900	△39,600
	障害福祉サービス等事業収益	519,895,814	545,208,653	△25,312,839
	サービス活動収益計(1)	7,761,119,201	7,667,328,693	93,790,508
	費用			
人件費	5,504,185,203	5,444,015,807	60,169,396	
事業費	1,083,005,545	1,016,328,282	66,677,263	
事務費	427,723,827	448,954,580	△21,230,753	
就労支援事業費用	113,300	152,900	△39,600	
分担金費用	2,944,822	1,251,000	1,693,822	
助成金費用	845,743,962	823,677,045	22,066,917	
負担金費用	63,762,020	62,054,573	1,707,447	
基金組入額	52,361,728	45,808,105	6,553,623	
減価償却費	83,181,840	80,643,904	2,537,936	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△104,160	△104,160	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	3,377	0	3,377	
サービス活動費用計(2)	8,062,921,464	7,922,782,036	140,139,428	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△301,802,263	△255,453,343	△46,348,920	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	76,883,114	61,892,847	14,990,267
	その他のサービス活動外収益	6,267,144	10,360,382	△4,093,238
	サービス活動外収益計(4)	83,150,258	72,253,229	10,897,029
	費用			
支払利息	2,127,694	1,816,908	310,786	
その他のサービス活動外費用	891,465	1,000	890,465	
サービス活動外費用計(5)	3,019,159	1,817,908	1,201,251	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	80,131,099	70,435,321	9,695,778	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△221,671,164	△185,018,022	△36,653,142	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	2,700	121,600,000	△121,597,300
	その他の特別収益	15,597	554,723	△539,126
	特別収益計(8)	18,297	122,154,723	△122,136,426
費用				
固定資産売却損・処分損	82	0	82	
特別費用計(9)	82	0	82	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,215	122,154,723	△122,136,508	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△221,652,949	△62,863,299	△158,789,650	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,196,635,737	1,231,809,707	△35,173,970
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	974,982,788	1,168,946,408	△193,963,620
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	58,111,372	60,573,738	△2,462,366
	その他の積立金取崩額(16)	43,783,000	0	43,783,000
その他の積立金積立額(17)	33,042,507	32,884,409	158,098	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,043,834,653	1,196,635,737	△152,801,084	

法人単位貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 1  
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,180,908,205	2,197,662,781	△16,754,576	流動負債	1,418,280,020	1,267,252,263	151,027,757
現金預金	1,525,734,000	1,547,921,087	△22,187,087	事業未払金	263,634,928	199,125,033	64,509,895
事業未収金	613,214,176	618,290,929	△5,076,753	その他の未払金	375,585,456	420,832,406	△45,246,950
未収金	11,622,303	15,787,347	△4,165,044	1年以内返済予定リース債務	60,985,797	39,220,544	21,765,253
未収補助金	2,106,658	3,221,620	△1,114,962	未払費用	365,017,899	287,645,200	77,372,699
未収収益	12,964,076	28,320	12,935,756	未返還金	5,752,503	1,148,997	4,603,506
立替金	3,671,787	3,386,881	284,906	預り金	42,367,953	14,935,564	27,432,389
前払金	1,805,956	1,102,907	703,049	職員預り金	106,976,900	113,353,628	△6,376,728
前払費用	8,482,294	6,938,237	1,544,057	前受金	156,100	60,000	96,100
1年以内回収予定長期貸付金	1,304,280	1,004,280	300,000	賞与引当金	197,802,484	190,930,891	6,871,593
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	7,000	7,000	0				
徴収不能引当金	△4,325	△25,827	21,502				
固定資産	10,658,656,771	10,608,927,166	49,729,605	固定負債	2,415,744,445	2,364,401,792	51,342,653
基本財産	1,109,642,147	1,113,388,427	△3,746,280	リース債務	90,025,055	46,033,166	43,991,889
建物	108,642,147	112,388,427	△3,746,280	退職給付引当金	2,325,719,390	2,318,368,626	7,350,764
定期預金	2,772,000	2,772,000	0	負債の部合計	3,834,024,465	3,631,654,055	202,370,410
普通預金	9,347,100	9,347,100	0				
投資有価証券	988,880,900	988,880,900	0	純資産の部			
その他の固定資産	9,549,014,624	9,495,538,739	53,475,885	基本金	1,147,104,947	1,147,104,947	0
土地	120,502,700	120,500,000	2,700	基本金	1,147,104,947	1,147,104,947	0
建物	87,724,992	80,686,273	7,038,719	基金	5,326,420,296	5,332,169,940	△5,749,644
機械及び装置	3	3	0	福祉基金	3,487,536,252	3,524,857,955	△37,321,703
車輛運搬具	29	30	△1	運営基金	1,800,225,636	1,771,543,467	28,682,169
器具及び備品	21,260,312	24,791,119	△3,530,807	なごや・よりどころサポート基金	38,658,408	35,768,518	2,889,890
有形リース資産	56,474,792	66,162,242	△9,687,450	国庫補助金等特別積立金	72,502	176,662	△104,160
権利	510,384	510,384	0	その他の積立金	1,488,108,113	1,498,848,606	△10,740,493
ソフトウェア	15,486,070	21,644,969	△6,158,899	運営調整積立金	984,896,828	1,013,679,828	△28,783,000
無形リース資産	94,562,609	18,479,993	76,082,616	修繕等積立金	503,211,285	485,168,778	18,042,507
長期貸付金	286,727	391,007	△104,280	次期繰越活動増減差額	1,043,834,653	1,196,635,737	△152,801,084
退職給付引当資産	2,325,719,390	2,318,368,626	7,350,764	(うち当期活動増減差額)	△221,652,949	△62,863,299	△158,789,650
運営基金積立資産	1,800,225,636	1,771,543,467	28,682,169				
福祉基金積立資産	3,487,536,252	3,524,857,955	△37,321,703				
なごや・よりどころサポート基金積立	38,658,408	35,768,518	2,889,890				
運営調整積立資産	984,896,828	1,013,679,828	△28,783,000				
修繕等積立資産	503,211,285	485,168,778	18,042,507				
差入保証金	11,414,040	11,560,240	△146,200				
長期前払費用	421,797	1,302,937	△881,140				
その他の固定資産	122,370	122,370	0				
				純資産の部合計	9,005,540,511	9,174,935,892	△169,395,381
資産の部合計	12,839,564,976	12,806,589,947	32,975,029	負債及び純資産の部合計	12,839,564,976	12,806,589,947	32,975,029

計算書類に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
簿記原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、機械及び装置、車輛運搬用具、器具及び備品、権利、ソフトウェア  
定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
一般職員の退職給付に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上する。また、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入する専門職員については掛金を計上する。
  - ② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。
  - ③ 徴収不能引当金  
当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
  - (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
    - ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
    - ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。
- 3 重要な会計方針の変更  
該当なし
- 4 法人で採用する退職給付制度  
退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規定及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。
- 5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
 (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）  
 (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 複数のサービス区分がある拠点区分における拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
- (7) 複数のサービス区分がある拠点区分における拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
- (8) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人運営拠点区分（社会福祉事業）  
「法人運営」  
「研修事業」
- イ 共同募金配分金拠点区分（社会福祉事業）  
「共同募金配分金」
- ウ 日常生活自立支援事業拠点区分（社会福祉事業）  
「日常生活自立支援事業」
- エ とだがわこどもランド拠点区分（社会福祉事業）  
「とだがわこどもランド」
- オ 福祉基金拠点区分（社会福祉事業）  
「福祉基金」
- カ なごや・よりどころサポート基金拠点区分（社会福祉事業）  
「なごや・よりどころサポート基金」
- キ 障害者雇用支援センター拠点区分（社会福祉事業）  
「障害者就労支援センター等事業」
- ク 居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）  
「訪問介護」  
「居宅介護等」  
「移動支援」  
「居宅介護支援」  
「その他訪問」  
「その他」
- ケ 地域包括支援センター拠点区分（公益事業）  
「地域包括支援センター運営事業」  
「介護予防支援」  
「高齢者見守り支援事業」
- コ 認知症相談支援センター拠点区分（公益事業）  
「認知症相談支援センター」
- サ 仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分（公益事業）  
「仕事・暮らし自立サポートセンター名駅」  
「仕事・暮らし自立サポートセンター金山」
- シ 成年後見あんしんセンター拠点区分（公益事業）  
「成年後見あんしんセンター」
- ス 法人後見センター拠点区分（公益事業）  
「法人後見センター」

- セ 虐待相談センター拠点区分（公益事業）
  - 「高齢者虐待相談センター」
  - 「障害者虐待相談センター」
- ソ 障害者差別相談センター拠点区分（公益事業）
  - 「障害者虐待相談センター」
- タ 地域学園拠点区分（公益事業）
  - 「地域学園」
- チ 総合社会福祉会館拠点区分（公益事業）
  - 「総合社会福祉会館」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	(単位：円)		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額
建物	112,388,427	0	3,746,280
定期預金	2,772,000	0	0
普通預金	9,347,100	0	0
投資有価証券	988,880,900	0	0
合 計	1,113,388,427	0	3,746,280

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8 担保に供している資産  
該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	(単位：円)		
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	146,104,947	37,462,800	108,642,147
土地	120,502,700	0	120,502,700
建物	184,316,000	96,591,008	87,724,992
機械及び装置	128,504	128,501	3
車輦運搬具	13,852,783	13,852,754	29
器具及び備品	63,217,525	41,957,213	21,260,312
有形リース資産	158,148,043	101,673,251	56,474,792
合 計	686,270,502	291,665,527	394,604,975

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	(単位：円)		
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	613,214,176	4,325	613,218,501
未収金	11,622,303	0	11,622,303
未収補助金	2,106,658	0	2,106,658
未収収益	12,964,076	0	12,964,076
合 計	639,907,213	4,325	639,911,538

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

	(単位：円)			評価損益
	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	
第120回国債		199,184,240	223,620,000	24,435,760
第111回国債		49,606,500	57,880,000	8,273,500
第111回国債		49,796,466	57,880,000	8,083,534
第138回国債		99,570,274	112,840,000	13,269,726
第139回国債		39,496,400	45,536,000	6,039,600
第139回国債		59,609,601	68,304,000	8,694,399
第139回国債		198,698,681	227,680,000	28,981,319
第140回国債		99,778,000	115,080,000	15,302,000
第150回共同飛行地方債		100,000,000	101,670,000	1,670,000
第202回共同飛行地方債		100,000,000	99,232,600	-767,400
平成24年度第4回北海道公債		99,997,719	100,220,000	222,281
平成27年度第9回北海道公債		100,000,000	101,550,000	1,550,000
平成30年度第3回千葉市公債		100,000,000	100,570,000	570,000
平成27年度第1回新潟県公債		100,000,000	101,540,000	1,540,000
平成27年度第1回福井県公債		100,000,000	110,590,000	10,590,000
平成30年度第13回愛知県公債		100,000,000	100,427,600	427,600
第506回名古屋市長市公債		200,000,000	200,220,000	220,000
第16回なごやか市民債		50,000,000	49,905,000	-95,000
第373回大阪府公債		50,000,000	50,555,000	555,000
第376回大阪府公債		100,000,000	101,200,000	1,200,000
第401回大阪府公債		49,976,192	50,795,000	818,808
平成26年度第17回兵庫県公債		50,000,000	50,615,000	615,000
平成27年度第5回兵庫県公債		100,000,000	102,950,000	2,950,000
平成27年度第5回兵庫県公債		100,000,000	102,950,000	2,950,000
平成21年度第6回福岡県公債		300,000,000	354,390,000	54,390,000
平成30年度第1回熊本市公債		300,000,000	301,657,800	1,657,800
第210回日本高速道路保有債務返済機構債		200,000,000	227,400,000	27,400,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債		200,000,000	220,340,000	20,340,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債		100,000,000	110,170,000	10,170,000
第138回名古屋高速道路債券		300,000,000	298,710,000	-1,290,000

第535回関西電力	300,000,000	299,430,000	-570,000
第535回関西電力	300,000,000	299,393,100	-606,900
第47回東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,434,100	-1,565,900
第47回東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,440,000	-1,560,000
第157回名古屋高速道路債券	50,000,000	48,880,000	-1,120,000
第157回名古屋高速道路債券	150,000,000	146,640,000	-3,360,000
第119回国債	100,000,000	113,440,000	13,440,000
第9回国債	99,830,830	112,065,300	12,234,470
第111回国債	99,592,932	115,760,000	16,167,068
第138回国債	98,768,444	112,850,000	14,081,556
第115回共同発行地方債	199,993,059	200,900,000	906,941
第117回共同発行地方債	199,986,019	201,019,200	1,033,181
平成30年度第3回千葉市公債	200,000,000	201,140,000	1,140,000
平成27年度第1回横浜市長債	99,981,799	101,510,000	1,528,201
平成29年度第16回愛知県公債	200,000,000	201,260,000	1,260,000
平成30年度第9回愛知県公債	200,000,000	201,500,000	1,500,000
第498回名古屋市長債	100,000,000	100,190,000	190,000
第373回大阪府公債	100,000,000	101,110,000	1,110,000
第376回大阪府公債	100,000,000	101,200,000	1,200,000
第380回大阪府公債	200,000,000	202,720,000	2,720,000
第401回大阪府公債	99,952,379	101,590,000	1,637,621
平成28年度第13回兵庫県公債	100,000,000	102,210,000	2,210,000
令和元年度第3回北九州市公債	100,000,000	99,060,000	-940,000
第176回日本高速道路保有償還返済機構債	100,000,000	114,000,000	14,000,000
広島県・広島市折半保証第16回広島高速道路債	200,000,000	196,240,000	-3,760,000
第611回国債	99,911,978	101,040,000	1,128,022
第157回国債	160,000,000	155,056,000	-4,944,000
第489回名古屋市長債	100,000,000	101,236,000	1,236,000
第498回名古屋市長債	200,000,000	200,736,000	736,000
第18回なごやか市民債	50,000,000	50,030,000	30,000
日本政策投資銀行外国債券	29,947,634	30,360,000	412,366
合計	7,933,679,147	8,255,917,700	322,238,553

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発事項

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は以下のとおりである

有形リース資産

当法人の事業の用に供する器具及び備品

無形リース資産

当法人の事業の用に供するソフトウェア



令和3年度  
資金収支内訳表  
事業活動内訳表  
貸借対照表内訳表

(法人全体 事業区分別)

資金収支内訳表

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:法人全体

1 / 2  
(単位:円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
事業収入	27,306,600	0	27,306,600	0	27,306,600		
分担金収入	422,000	0	422,000	0	422,000		
寄附金収入	21,625,439	0	21,625,439	0	21,625,439		
経常経費補助金収入	1,194,147,321	64,682	1,194,212,003	0	1,194,212,003		
受託金収入	734,878,280	2,280,843,389	3,015,721,669	0	3,015,721,669		
事業収入	31,158,302	13,183,480	44,341,782	0	44,341,782		
負担金収入	111,562,397	4,404,974	115,967,371	0	115,967,371		
介護保険事業収入	1,693,839,809	1,098,653,994	2,792,493,803	0	2,792,493,803		
児童福祉事業収入	29,019,420	0	29,019,420	0	29,019,420		
就労支援事業収入	113,300	0	113,300	0	113,300		
障害福祉サービス等事業収入	519,895,814	0	519,895,814	0	519,895,814		
受取利息配当金収入	76,191,199	678	76,191,877	0	76,191,877		
その他の収入	4,864,693	1,402,451	6,267,144	0	6,267,144		
事業活動収入計(1)	4,445,024,574	3,398,553,648	7,843,578,222	0	7,843,578,222		
人件費支出	3,224,799,786	2,265,019,840	5,489,819,626	0	5,489,819,626		
事業費支出	119,777,284	962,347,111	1,082,124,405	0	1,082,124,405		
事務費支出	311,538,388	116,185,439	427,723,827	0	427,723,827		
就労支援事業支出	113,300	0	113,300	0	113,300		
分担金支出	1,404,000	1,540,822	2,944,822	0	2,944,822		
助成金支出	845,046,962	697,000	845,743,962	0	845,743,962		
負担金支出	62,880,020	882,000	63,762,020	0	63,762,020		
支払利息支出	1,374,748	752,946	2,127,694	0	2,127,694		
その他の支出	891,465	0	891,465	0	891,465		
流動資産評価損等による資金減少額	9,282	0	9,282	0	9,282		
事業活動支出計(2)	4,567,835,245	3,347,425,158	7,915,260,403	0	7,915,260,403		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△122,810,671	51,128,490	△71,682,181	0	△71,682,181		
施設整備等収入							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0		
固定資産取得支出	14,860,670	1,249,050	16,109,720	0	16,109,720		

資金収支内訳表

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:法人全体

2 / 2  
(単位:円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
ファイナンス・リース債務の返済支出	40,151,828	21,161,130	61,312,958	0	61,312,958		
施設整備等支出計(5)	55,012,498	22,410,180	77,422,678	0	77,422,678		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,012,498	△22,410,180	△77,422,678	0	△77,422,678		
長期貸付金回収収入	94,192	1,210,088	1,304,280	0	1,304,280		
基金積立資産取崩収入	58,111,372	0	58,111,372	0	58,111,372		
積立資産取崩収入	170,443,268	0	170,443,268	0	170,443,268		
事業区分間繰入金収入	52,637,189	27,291,607	79,928,796	△79,928,796	0		
その他の活動による収入	168,200	0	168,200	0	168,200		
その他の活動収入計(7)	281,454,221	28,501,695	309,955,916	△79,928,796	230,027,120		
長期貸付金支出	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000		
基金積立資産支出	51,955,422	0	51,955,422	0	51,955,422		
積立資産支出	166,911,828	0	166,911,828	0	166,911,828		
事業区分間繰入金支出	27,291,607	62,637,189	79,928,796	△79,928,796	0		
その他の活動による支出	0	22,000	22,000	0	22,000		
その他の活動支出計(8)	246,158,857	54,159,189	300,318,046	△79,928,796	220,389,250		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,295,364	△25,657,494	9,637,870	0	9,637,870		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△142,527,805	3,060,815	△139,466,989	0	△139,466,989		
前期末支払資金残高(11)	1,069,127,714	90,455,788	1,159,583,500	0	1,159,583,500		
当期末支払資金残高(10)+(11)	926,599,909	93,516,602	1,020,116,511	0	1,020,116,511		

事業活動内訳表

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 法人全体

Table with columns: 勘定科目, 社福事業, 公益事業, 合計, 内部取引消去, 法人合計. Rows include 収入 (Revenue) and 費用 (Expenses) sections.

事業活動内訳表

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 法人全体

Table with columns: 勘定科目, 社福事業, 公益事業, 合計, 内部取引消去, 法人合計. Rows include 費用 (Expenses) and 繰越活動増減差額 (Carry-over activity increase/decrease) sections.

貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 3  
(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
流動資産	1,756,690,020	528,497,422	2,285,187,442	△104,279,237	2,180,908,205		
現金預金	1,237,527,046	288,206,954	1,525,734,000	0	1,525,734,000		
事業未収金	384,115,385	229,098,791	613,214,176	0	613,214,176		
未収金	11,258,321	363,982	11,622,303	0	11,622,303		
未収補助金	2,065,740	40,918	2,106,658	0	2,106,658		
未収収益	12,964,076	0	12,964,076	0	12,964,076		
立替金	3,671,787	0	3,671,787	0	3,671,787		
前払金	1,249,068	556,888	1,805,956	0	1,805,956		
前払費用	2,270,288	6,212,006	8,482,294	0	8,482,294		
1年以内回収予定長期貸付金	104,280	1,200,000	1,304,280	0	1,304,280		
事業区分間貸付金	101,461,354	2,817,883	104,279,237	△104,279,237	0		
その他の流動資産	7,000	0	7,000	0	7,000		
徴収不能引当金	△4,325	0	△4,325	0	△4,325		
固定資産	10,542,089,402	116,567,369	10,658,656,771	0	10,658,656,771		
基本財産	1,109,642,147	0	1,109,642,147	0	1,109,642,147		
建物	108,642,147	0	108,642,147	0	108,642,147		
定期預金	2,772,000	0	2,772,000	0	2,772,000		
普通預金	9,347,100	0	9,347,100	0	9,347,100		
投資有価証券	988,880,900	0	988,880,900	0	988,880,900		
その他の固定資産	9,432,447,255	116,567,369	9,549,014,624	0	9,549,014,624		
土地	120,502,700	0	120,502,700	0	120,502,700		
建物	11,024,090	76,700,902	87,724,992	0	87,724,992		
機械及び装置	3	0	3	0	3		
車輛運搬具	21	8	29	0	29		
器具及び備品	17,194,189	4,066,123	21,260,312	0	21,260,312		
有形リース資産	33,780,343	22,694,449	56,474,792	0	56,474,792		
権利	510,384	0	510,384	0	510,384		
ソフトウェア	13,860,100	1,625,970	15,486,070	0	15,486,070		
無形リース資産	94,562,609	0	94,562,609	0	94,562,609		
長期貸付金	286,727	0	286,727	0	286,727		
退職給付引当資産	2,325,719,390	0	2,325,719,390	0	2,325,719,390		
運営基金積立資産	1,800,225,636	0	1,800,225,636	0	1,800,225,636		
福祉基金積立資産	3,487,536,252	0	3,487,536,252	0	3,487,536,252		
なごや・よりどころサポート基金積立資産	38,658,408	0	38,658,408	0	38,658,408		

貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：法人全体

2 / 3  
(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
運営調整積立資産	984,896,828	0	984,896,828	0	984,896,828		
修繕等積立資産	503,211,285	0	503,211,285	0	503,211,285		
差入保証金	364,560	11,049,480	11,414,040	0	11,414,040		
長期前払費用	0	421,797	421,797	0	421,797		
その他の固定資産	113,730	8,640	122,370	0	122,370		
資産の部合計	12,298,779,422	645,064,791	12,943,844,213	△104,279,237	12,839,564,976		
流動負債	930,671,740	591,887,517	1,522,559,257	△104,279,237	1,418,280,020		
事業未払金	145,438,420	118,196,508	263,634,928	0	263,634,928		
その他の未払金	297,792,699	77,792,757	375,585,456	0	375,585,456		
1年以内返済予定リース債務	39,334,961	21,650,836	60,985,797	0	60,985,797		
未払費用	269,672,943	95,344,956	365,017,899	0	365,017,899		
未返還金	5,752,503	0	5,752,503	0	5,752,503		
預り金	1,382,708	40,985,245	42,367,953	0	42,367,953		
職員預り金	106,976,900	0	106,976,900	0	106,976,900		
前受金	156,100	0	156,100	0	156,100		
事業区分間借入金	2,817,883	101,461,354	104,279,237	△104,279,237	0		
貸与引当金	61,346,623	136,455,861	197,802,484	0	197,802,484		
固定負債	2,415,744,445	0	2,415,744,445	0	2,415,744,445		
リース債務	90,025,055	0	90,025,055	0	90,025,055		
退職給付引当金	2,325,719,390	0	2,325,719,390	0	2,325,719,390		
負債の部合計	3,346,416,185	591,887,517	3,938,303,702	△104,279,237	3,834,024,465		
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947	0	1,147,104,947		
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947	0	1,147,104,947		
基金	5,326,420,296	0	5,326,420,296	0	5,326,420,296		
福祉基金	3,487,536,252	0	3,487,536,252	0	3,487,536,252		
運営基金	1,800,225,636	0	1,800,225,636	0	1,800,225,636		
なごや・よりどころサポート基金	38,658,408	0	38,658,408	0	38,658,408		
国庫補助金等特別積立金	72,502	0	72,502	0	72,502		
その他の積立金	1,488,108,113	0	1,488,108,113	0	1,488,108,113		
運営調整積立金	984,896,828	0	984,896,828	0	984,896,828		
修繕等積立金	503,211,285	0	503,211,285	0	503,211,285		
次期繰越活動増減差額	990,657,379	53,177,274	1,043,834,653	0	1,043,834,653		
(うち当期活動増減差額)	△218,586,102	△3,056,847	△221,642,949	0	△221,642,949		
純資産の部合計	8,952,363,237	53,177,274	9,005,540,511	0	9,005,540,511		

貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：法人全体

3 / 3  
(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
負債及び純資産の部合計	12,298,779,422	645,064,791	12,943,844,213	△104,279,237	12,839,564,976			



令和3年度  
資金収支内訳表  
事業活動内訳表  
貸借対照表内訳表

(事業区分 拠点区分別)

社福事業事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

第一号第三様式

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:社福事業

1 / 8  
(単位:円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
事業収入	20,346,600	0	0	0	0	6,960,000	0	0
分租金収入	422,000	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	6,127,534	0	0	0	13,546,905	1,951,000	0	0
経常経費補助金収入	870,818,694	12,051,831	274,374,668	0	1,000,000	0	34,002,268	1,899,860
受託金収入	595,947,280	0	0	138,585,000	0	0	0	346,000
事業収入	8,020,055	0	10,429,500	803,330	12,500	0	41,194	11,851,723
負担金収入	111,332,074	0	0	0	0	0	0	230,323
介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0	0	1,693,839,809
児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0	0	29,019,420
就労支援事業収入	0	0	0	0	0	0	113,300	0
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0	50,602,156	469,293,658
受取利息配当金収入	48,023,568	0	0	0	25,300,280	0	0	2,867,361
その他の収入	2,551,822	0	4,250	0	1,513,745	0	0	794,876
事業活動収入計(1)	1,663,589,627	12,051,831	284,808,418	139,388,330	41,373,430	8,911,000	84,768,918	2,210,143,020
人件費支出	832,123,179	0	256,695,142	60,985,917	4,369,913	0	76,965,613	1,993,660,022
事業費支出	68,895,786	9,588,831	8,340,317	15,292,485	5,196,832	7,020,487	2,337,858	3,104,698
事務費支出	49,472,648	0	15,287,309	64,547,345	886,230	623	18,573,459	162,770,774
就労支援事業支出	0	0	0	0	0	0	113,300	0
分担金支出	622,000	782,000	0	0	0	0	0	0
助成金支出	774,902,150	1,681,000	0	0	68,463,812	0	0	0
負担金支出	61,520,020	0	60,000	20,000	0	0	0	1,280,000
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	1,374,748
その他の支出	891,465	0	0	0	0	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	9,282
事業活動支出計(2)	1,798,427,248	12,051,831	280,382,768	140,845,747	78,916,787	7,021,110	97,990,230	2,162,199,524
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△124,837,621	0	4,425,650	△1,457,417	△37,543,357	1,889,890	△13,231,312	47,943,496
施設整備等収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	1,317,470	0	1,453,650	0	0	0	10,266,300	1,823,250

社福事業事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

第一号第三様式

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:社福事業

2 / 8  
(単位:円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	40,151,828
施設整備等支出計(5)	1,317,470	0	1,453,650	0	0	0	10,266,300	41,975,078
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,317,470	0	△1,453,650	0	0	0	△10,266,300	△41,975,078
長期貸付金回収収入	94,192	0	0	0	0	0	0	0
基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	51,090,262	7,021,110	0	0
積立資産取崩収入	126,660,268	0	0	0	0	0	0	43,783,000
拠点区分間長期貸付金回収収入	1,440,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	52,637,189	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	46,497,000	0	0	5,465,417	0	1,000,000	24,369,113	22,300,978
その他の活動による収入	152,000	0	0	0	0	0	0	16,200
その他の活動収入計(7)	227,480,649	0	0	5,465,417	51,090,262	8,021,110	24,369,113	66,100,178
基金積立資産支出	28,497,517	0	0	0	13,546,905	9,911,000	0	0
積立資産支出	133,999,193	0	0	0	0	0	0	32,912,635
拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0	1,440,000
事業区分間繰入金支出	27,291,607	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	53,135,508	0	2,972,000	4,008,000	0	0	2,710,000	36,807,000
その他の活動支出計(8)	242,923,825	0	2,972,000	4,008,000	13,546,905	9,911,000	2,710,000	71,159,635
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,443,176	0	△2,972,000	1,457,417	37,543,357	△1,889,890	21,659,113	△5,059,457
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△141,598,267	0	0	0	0	0	△1,838,499	908,961
前期末支払資金残高(11)	415,592,364	0	0	0	0	0	1,838,499	651,695,851
当期末支払資金残高(10)+(11)	273,994,097	0	0	0	0	0	0	652,605,812

社福事業事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:社福事業

3 / 8  
(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
事業収入	27,306,600	0	27,306,600				
分租金収入	422,000	0	422,000				
寄附金収入	21,625,439	0	21,625,439				
経常経費補助金収入	1,194,147,321	0	1,194,147,321				
受託金収入	734,878,280	0	734,878,280				
事業収入	31,158,302	0	31,158,302				
負担金収入	111,662,397	0	111,662,397				
介護保険事業収入	1,693,839,809	0	1,693,839,809				
児童福祉事業収入	29,019,420	0	29,019,420				
就労支援事業収入	113,300	0	113,300				
障害福祉サービス等事業収入	519,895,814	0	519,895,814				
受取利息配当金収入	76,191,199	0	76,191,199				
その他の収入	4,864,693	0	4,864,693				
事業活動収入計(1)	4,445,024,574	0	4,445,024,574				
人件費支出	3,224,799,786	0	3,224,799,786				
事業費支出	119,777,294	0	119,777,294				
事務費支出	311,638,388	0	311,638,388				
就労支援事業支出	113,300	0	113,300				
分租金支出	1,404,000	0	1,404,000				
助成金支出	845,046,962	0	845,046,962				
負担金支出	62,880,020	0	62,880,020				
支払利息支出	1,374,748	0	1,374,748				
その他の支出	891,465	0	891,465				
流動資産評価損等による資金減少額	9,282	0	9,282				
事業活動支出計(2)	4,567,835,245	0	4,567,835,245				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△122,810,671	0	△122,810,671				
施設整備等収入							
施設整備等収入計(4)	0	0	0				
固定資産取得支出	14,860,670	0	14,860,670				

社福事業事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:社福事業

4 / 8  
(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
ファイナンス・リース債務の返済支出	40,151,828	0	40,151,828				
施設整備等支出計(5)	55,012,498	0	55,012,498				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,012,498	0	△55,012,498				
長期貸付金回収収入	94,192	0	94,192				
基金積立資産取崩収入	58,111,372	0	58,111,372				
積立資産取崩収入	170,443,268	0	170,443,268				
拠点区分間長期貸付金回収収入	1,440,000	△1,440,000	0				
事業区分間繰入金収入	52,637,189	0	52,637,189				
拠点区分間繰入金収入	99,632,508	△99,632,508	0				
その他の活動による収入	168,200	0	168,200				
その他の活動収入計(7)	382,526,729	△101,072,508	281,454,221				
基金積立資産支出	51,955,422	0	51,955,422				
積立資産支出	166,911,828	0	166,911,828				
拠点区分間長期借入金返済支出	1,440,000	△1,440,000	0				
事業区分間繰入金支出	27,291,607	0	27,291,607				
拠点区分間繰入金支出	99,632,508	△99,632,508	0				
その他の活動支出計(8)	347,231,365	△101,072,508	246,158,857				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,295,364	0	35,295,364				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△142,527,805	0	△142,527,805				
前期末支払資金残高(11)	1,069,127,714	0	1,069,127,714				
当期末支払資金残高(10)+(11)	926,599,909	0	926,599,909				

公益事業事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

第一号第三様式

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:公益事業

6 / 8  
(単位:円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	鯉城学園
経常経費補助金収入	0	0	0	64,682	0	0	0	0
受託金収入	1,773,450,345	59,797,270	176,407,348	63,780,158	0	38,951,893	36,422,000	103,483,375
事業収入	0	0	0	0	12,903,000	0	0	280,480
負担金収入	0	0	4,404,974	0	0	0	0	0
介護保険事業収入	1,098,653,994	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	676	2	0	0	0	0	0	0
その他の収入	346,440	5,534	0	0	1,050,477	0	0	0
事業活動収入計(1)	2,872,451,455	59,802,806	180,812,322	63,844,840	13,953,477	38,951,893	36,422,000	103,763,855
人件費支出	1,847,343,971	47,606,103	144,296,545	52,220,268	31,378,755	32,151,618	29,772,957	74,209,443
事業費支出	909,316,291	6,967,884	20,568,777	3,556,329	1,247,001	3,024,392	2,179,341	15,507,086
事務費支出	55,880,762	2,183,273	10,939,507	4,464,243	1,835,058	3,027,646	2,664,940	14,906,596
分担金支出	1,540,822	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	697,000	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	40,000	20,000	20,000	40,000	20,000	742,000
支払利息支出	752,946	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	2,814,834,792	57,444,270	175,836,829	60,260,840	34,480,814	38,243,656	34,637,238	105,366,125
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	57,616,663	2,358,536	4,975,493	3,584,000	△20,527,337	708,237	1,784,762	△1,601,270
施設整備等収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	1,249,950	0	0	0	0	0	0	0
リース・リース債務の返済支出	21,161,130	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	22,410,180	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△22,410,180	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金回収収入	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	22,683,337	0	0	4,608,270

公益事業事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

第一号第三様式

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:公益事業

6 / 8  
(単位:円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	鯉城学園
その他の活動収入計(7)	1,200,000	0	0	0	22,683,337	0	0	4,608,270
長期貸付金支出	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金支出	34,884,483	2,358,536	3,221,171	3,584,000	2,156,000	708,237	1,784,762	3,007,000
その他の活動による支出	22,000	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出計(8)	36,406,483	2,358,536	3,221,171	3,584,000	2,156,000	708,237	1,784,762	3,007,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△35,206,483	△2,358,536	△3,221,171	△3,584,000	20,527,337	△708,237	△1,784,762	1,601,270
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	1,754,322	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	90,455,786	0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	90,455,786	0	1,754,322	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:公益事業

7 / 8  
(単位:円)

勘定科目	総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計				
事業活動による収入								
経常経費補助金収入	0	64,692	0	64,692				
受託金収入	28,651,000	2,280,843,389	0	2,280,843,389				
事業収入	0	13,183,480	0	13,183,480				
負担金収入	0	4,404,974	0	4,404,974				
介護保険事業収入	0	1,098,653,994	0	1,098,653,994				
受取利息配当金収入	0	678	0	678				
その他の収入	0	1,402,451	0	1,402,451				
事業活動収入計(1)	28,651,000	3,398,553,648	0	3,398,553,648				
事業活動による支出								
人件費支出	6,038,180	2,265,019,840	0	2,265,019,840				
事業費支出	0	962,347,111	0	962,347,111				
事務費支出	20,283,414	116,185,439	0	116,185,439				
分担金支出	0	1,540,822	0	1,540,822				
助成金支出	0	697,000	0	697,000				
負担金支出	0	882,000	0	882,000				
支払利息支出	0	752,946	0	752,946				
事業活動支出計(2)	26,321,594	3,347,425,168	0	3,347,425,168				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,229,406	51,128,480	0	51,128,480				
施設整備等による収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0				
固定資産取得支出	0	1,249,050	0	1,249,050				
フィックス・リース債務の返済支出	0	21,161,130	0	21,161,130				
施設整備等支出計(5)	0	22,410,180	0	22,410,180				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△22,410,180	0	△22,410,180				
その他の収入								
長期貸付金回収収入	10,088	1,210,088	0	1,210,088				
事業区分間繰入金収入	0	27,291,607	0	27,291,607				

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:公益事業

8 / 8  
(単位:円)

勘定科目	総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計				
の活動による収入								
その他の活動収入計(7)	10,088	28,501,695	0	28,501,695				
長期貸付金支出	0	1,500,000	0	1,500,000				
事業区分間繰入金支出	933,000	52,637,189	0	52,637,189				
その他の活動による支出	0	22,000	0	22,000				
その他の活動支出計(8)	933,000	54,159,189	0	54,159,189				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△922,912	△25,657,494	0	△25,657,494				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,305,494	3,060,816	0	3,060,816				
前期末支払資金残高(11)	0	90,455,786	0	90,455,786				
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,305,494	93,516,602	0	93,516,602				

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 社福事業

1 / 8  
(単位: 円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
サービス活動増減の部								
会費収益	20,346,600	0	0	0	0	6,960,000	0	0
分担金収益	422,000	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収益	6,127,534	0	0	0	13,546,905	1,951,000	0	0
経常経費補助金収益	870,818,694	12,051,831	274,374,668	0	1,000,000	0	34,002,268	1,899,860
受託金収益	595,947,280	0	0	138,685,000	0	0	0	346,000
事業収益	8,020,055	0	10,429,500	803,330	12,500	0	41,194	11,851,723
負担金収益	111,332,074	0	0	0	0	0	0	230,323
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0	1,693,839,509
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0	29,019,420
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	113,300	0
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	50,602,156	469,293,658
サービス活動収益計(1)	1,613,014,237	12,051,831	284,804,168	139,388,330	14,559,405	8,911,000	84,758,918	2,206,480,793
人件費	846,690,884	0	256,781,567	61,093,828	4,369,913	0	77,086,764	1,991,678,698
事業費	68,895,786	9,588,831	8,340,317	15,292,485	5,196,832	7,020,487	2,337,858	3,104,698
事務費	49,472,648	0	15,287,309	64,547,345	886,230	623	18,673,459	162,770,774
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	113,300	0
分担金費用	622,000	782,000	0	0	0	0	0	0
助成金費用	774,902,150	1,681,000	0	0	68,463,812	0	0	0
負担金費用	61,520,020	0	60,000	20,000	0	0	0	1,280,000
基金組入額	28,682,169	0	0	0	13,768,559	9,911,000	0	0
減価償却費	5,819,574	0	464,653	0	0	0	4,164,090	46,228,629
国庫補助金等特別積立金取崩額	△47,493	0	0	0	0	0	△56,667	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	3,377
サービス活動費用計(2)	1,836,557,738	12,051,831	280,933,846	140,953,658	92,685,346	16,932,110	102,218,604	2,205,056,166
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△223,543,501	0	3,870,322	△1,565,328	△78,125,941	△8,021,110	△17,459,686	1,414,627
サービス活動増減の部								
受取利息配当金収益	48,363,279	0	0	0	25,521,934	0	0	2,997,223
その他の「+」活動外収益	2,551,822	0	4,250	0	1,513,745	0	0	794,876
サービス活動外収益計(4)	50,915,101	0	4,250	0	27,035,679	0	0	3,792,099
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	1,374,748
その他の「-」活動外費用	891,465	0	0	0	0	0	0	0

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 社福事業

2 / 8  
(単位: 円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
減の部								
サービス活動外費用計(5)	891,465	0	0	0	0	0	0	1,374,748
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,023,636	0	4,250	0	27,035,679	0	0	2,417,351
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△173,519,865	0	3,874,572	△1,665,328	△51,090,262	△8,021,110	△17,459,686	3,831,978
特別増減の部								
固定資産受贈額	0	0	0	0	2,700	0	0	0
事業区分間繰入金収益	52,637,189	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	46,497,000	0	0	5,465,417	0	1,000,000	24,369,113	22,300,978
その他の特別収益	0	0	0	0	0	0	0	15,597
特別収益計(8)	99,134,189	0	0	5,465,417	2,700	1,000,000	24,369,113	22,316,576
特別費用の部								
固定資産売却損・処分損	77	0	0	0	0	0	0	3
事業区分間繰入金費用	27,291,607	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	53,135,508	0	2,972,000	4,008,000	0	0	2,710,000	36,807,000
特別費用計(9)	80,427,192	0	2,972,000	4,008,000	0	0	2,710,000	36,807,003
特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,706,997	0	△2,972,000	1,457,417	2,700	1,000,000	21,659,113	△14,490,428
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△154,812,868	0	902,572	△107,911	△51,087,562	△7,021,110	4,199,227	△10,658,450
繰越活動増減差額の部								
前期繰越活動増減差額(12)	529,309,569	3	△4,899,701	△2,723,598	0	0	△36,819,916	655,526,259
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	374,496,701	3	△3,997,129	△2,831,509	△51,087,562	△7,021,110	△32,620,689	644,866,809
繰越活動増減差額の部								
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	51,090,262	7,021,110	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	43,783,000
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	33,042,507
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	374,496,701	3	△3,997,129	△2,831,509	2,700	0	△32,620,689	655,607,302

社福事業事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 社福事業

3 / 8  
(単位: 円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
サービス活動増減の部							
会費収益	27,306,600	0	27,306,600				
分担金収益	422,000	0	422,000				
寄附金収益	21,625,439	0	21,625,439				
経常経費補助金収益	1,194,147,321	0	1,194,147,321				
受託金収益	734,878,280	0	734,878,280				
事業収益	31,158,302	0	31,158,302				
負担金収益	111,562,397	0	111,562,397				
介護保険事業収益	1,693,839,809	0	1,693,839,809				
児童福祉事業収益	29,019,420	0	29,019,420				
就労支援事業収益	113,300	0	113,300				
障害福祉サービス等事業収益	519,895,814	0	519,895,814				
サービス活動収益計(1)	4,363,968,682	0	4,363,968,682				
費用							
人件費	3,237,701,644	0	3,237,701,644				
事業費	119,777,294	0	119,777,294				
事務費	311,538,388	0	311,538,388				
就労支援事業費用	113,300	0	113,300				
分担金費用	1,404,000	0	1,404,000				
助成金費用	845,046,982	0	845,046,982				
負担金費用	62,880,020	0	62,880,020				
基金組入額	52,361,728	0	52,361,728				
減価償却費	56,876,946	0	56,876,946				
国庫補助金等特別積立金取崩額	△104,160	0	△104,160				
徴収不能引当金繰入	3,377	0	3,377				
サービス活動費用計(2)	4,687,399,499	0	4,687,399,499				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△323,430,817	0	△323,430,817				
サービス収益							
受取利息配当金収益	76,882,436	0	76,882,436				
その他のサービス活動外収益	4,864,693	0	4,864,693				
サービス活動外収益計(4)	81,747,129	0	81,747,129				
外増							
支払利息	1,374,748	0	1,374,748				
その他のサービス活動外費用	891,465	0	891,465				

社福事業事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 社福事業

4 / 8  
(単位: 円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
減の部							
サービス活動外費用計(5)	2,266,213	0	2,266,213				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	79,480,916	0	79,480,916				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△243,949,901	0	△243,949,901				
特別増減の部							
固定資産受贈額	2,700	0	2,700				
事業区分間繰入金収益	52,637,189	0	52,637,189				
拠点区分間繰入金収益	99,632,508	△99,632,508	0				
その他の特別収益	15,597	0	15,597				
特別収益計(8)	152,287,994	△99,632,508	52,655,486				
費用							
固定資産売却損・処分損	80	0	80				
事業区分間繰入金費用	27,291,607	0	27,291,607				
拠点区分間繰入金費用	99,632,508	△99,632,508	0				
特別費用計(9)	126,924,195	△99,632,508	27,291,687				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	25,363,799	0	25,363,799				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△218,586,102	0	△218,586,102				
繰越活動増減差額の部							
前期繰越活動増減差額(12)	1,140,391,616	0	1,140,391,616				
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	921,805,514	0	921,805,514				
繰越活動増減差額の部							
基本金取崩額(14)	0	0	0				
基金取崩額(15)	58,111,372	0	58,111,372				
その他の積立金取崩額(16)	43,783,000	0	43,783,000				
その他の積立金積立額(17)	33,042,507	0	33,042,507				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	990,657,379	0	990,657,379				

公益事業事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:公益事業

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	誠城学園
経常経費補助金収益	0	0	0	64,682	0	0	0	0
受託金収益	1,773,450,345	59,797,270	176,407,348	63,780,158	0	38,951,893	36,422,000	103,483,375
事業収益	0	0	0	0	12,903,000	0	0	280,480
負担金収益	0	0	4,404,974	0	0	0	0	0
介護保険事業収益	1,098,653,994	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	2,872,104,339	59,797,270	180,812,322	63,844,840	12,903,000	38,951,893	36,422,000	103,763,855
人件費	1,849,985,876	46,195,990	145,101,335	51,202,923	31,940,676	32,023,499	30,056,456	74,303,229
事業費	910,197,431	6,957,894	20,558,777	3,556,329	1,247,001	3,024,392	2,179,341	15,507,086
事務費	55,880,762	2,183,273	10,939,507	4,464,243	1,835,058	3,027,646	2,664,940	14,906,596
分担金費用	1,540,822	0	0	0	0	0	0	0
助成金費用	0	697,000	0	0	0	0	0	0
負担金費用	0	0	40,000	20,000	20,000	40,000	20,000	742,000
減価償却費	23,609,976	0	0	0	0	0	0	2,894,918
サービス活動費用計(2)	2,841,215,867	56,034,157	176,639,619	59,243,495	35,042,735	38,115,537	34,920,737	108,353,829
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	30,888,472	3,763,113	4,172,703	4,601,345	△22,139,735	836,356	1,501,263	△4,589,974
受取利息配当金収益	676	2	0	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外収益	346,440	5,536	0	0	1,050,477	0	0	0
サービス活動外収益計(4)	347,116	5,536	0	0	1,050,477	0	0	0
支払利息	752,946	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	752,946	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△405,830	5,536	0	0	1,050,477	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	30,482,642	3,768,649	4,172,703	4,601,345	△21,089,258	836,356	1,501,263	△4,589,974
特別収益	0	0	0	0	22,683,337	0	0	4,608,270

公益事業事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:公益事業

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	誠城学園
特別収益計(8)	0	0	0	0	22,683,337	0	0	4,608,270
固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0	0	2
事業区分間繰入金費用	34,884,483	2,358,536	3,221,171	3,584,000	2,156,000	708,237	1,784,762	3,007,000
特別費用計(9)	34,884,483	2,358,536	3,221,171	3,584,000	2,156,000	708,237	1,784,762	3,007,002
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△34,884,483	△2,358,536	△3,221,171	△3,584,000	20,527,337	△708,237	△1,784,762	1,601,268
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,401,841	1,410,113	951,532	1,017,345	△561,921	128,119	△283,499	△2,988,706
前期繰越活動増減差額(12)	19,085,889	△3,575,306	△8,355,017	△3,897,170	△2,321,813	△2,193,598	△2,141,211	59,997,864
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,684,048	△2,165,193	△7,403,485	△2,879,825	△2,883,734	△2,065,479	△2,424,710	57,009,158
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,684,048	△2,165,193	△7,403,485	△2,879,825	△2,883,734	△2,065,479	△2,424,710	57,009,158

公益事業事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 公益事業

勘定科目	総合社会福祉会 館	合 計	内部取引消去	事業区分合計			
サービス活動増減の部							
経常経費補助金収益	0	64,682	0	64,682			
受託金収益	28,551,000	2,280,843,389	0	2,280,843,389			
事業収益	0	13,183,480	0	13,183,480			
負担金収益	0	4,404,974	0	4,404,974			
介護保険事業収益	0	1,098,653,994	0	1,098,653,994			
サービス活動収益計(1)	28,551,000	3,397,150,519	0	3,397,150,519			
人件費	5,672,675	2,266,483,559	0	2,266,483,559			
事業費	0	963,228,251	0	963,228,251			
事務費	20,283,414	116,185,439	0	116,185,439			
分担金費用	0	1,540,822	0	1,540,822			
助成金費用	0	697,000	0	697,000			
負担金費用	0	882,000	0	882,000			
減価償却費	0	26,504,894	0	26,504,894			
サービス活動費用計(2)	25,955,989	3,375,521,965	0	3,375,521,965			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,595,011	21,628,554	0	21,628,554			
サービス活動増減の部							
受取利息配当金収益	0	678	0	678			
その他の「サービス」活動外収益	0	1,402,451	0	1,402,451			
サービス活動外収益計(4)	0	1,403,129	0	1,403,129			
支払利息	0	752,946	0	752,946			
サービス活動外費用計(5)	0	752,946	0	752,946			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	650,183	0	650,183			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,595,011	22,278,737	0	22,278,737			
特別増減の部							
事業区分間繰入金収益	0	27,291,607	0	27,291,607			

公益事業事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 公益事業

勘定科目	総合社会福祉会 館	合 計	内部取引消去	事業区分合計			
特別増減の部							
特別収益計(8)	0	27,291,607	0	27,291,607			
固定資産売却損・処分損	0	2	0	2			
事業区分間繰入金費用	933,000	52,637,189	0	52,637,189			
特別費用計(9)	933,000	52,637,191	0	52,637,191			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△933,000	△25,345,584	0	△25,345,584			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,662,011	△3,066,847	0	△3,066,847			
繰越前期繰越活動増減差額(12)	△355,517	56,244,121	0	56,244,121			
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,306,494	53,177,274	0	53,177,274			
増減差額の部							
基本金取崩額(14)	0	0	0	0			
基金取崩額(15)	0	0	0	0			
その他の預立金取崩額(16)	0	0	0	0			
その他の預立金預立額(17)	0	0	0	0			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,306,494	53,177,274	0	53,177,274			

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協働会  
事業：社福事業

1 / 8  
(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
流動資産	930,388,834	5,757,306	42,296,612	8,062,602	10,909,590	2,973,621	27,860,574	759,301,666
現金預金	753,833,529	5,757,306	38,785,349	7,894,225	0	2,953,621	20,468,774	407,834,242
事業未収金	19,543,602	0	2,896,500	0	6,157,520	20,000	7,250,549	348,247,214
未収金	10,751,714	0	37,864	50,270	0	0	119,951	298,522
未収補助金	1,044,440	0	0	0	1,000,000	0	21,300	0
未収収益	8,742,344	0	0	38,311	3,752,070	0	0	431,351
立替金	3,671,457	0	330	0	0	0	0	0
前払金	80,417	0	9,612	19,303	0	0	0	1,139,736
前払費用	288,012	0	565,957	60,493	0	0	0	1,354,826
1年以内回収予定長期貸付金	104,280	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	101,461,954	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	30,860,685	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	7,000	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	△4,325
固定資産	5,282,951,482	3	2,218,938	8,631	3,487,538,952	38,658,408	118,635,547	1,612,077,441
基本財産	1,001,000,000	0	0	0	0	0	108,642,147	0
建物	0	0	0	0	0	0	108,642,147	0
定期預金	2,772,090	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	9,347,100	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	988,580,900	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	4,281,951,482	3	2,218,938	8,631	3,487,538,952	38,658,408	9,993,400	1,612,077,441
土地	120,500,000	0	0	0	2,700	0	0	0
建物	1,100,000	0	0	0	0	0	9,924,090	0
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	3	0
車輛運搬具	7	0	1	1	0	0	2	10
器具及び備品	13,178,582	3	1,862,509	0	0	0	69,305	2,083,790
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	33,780,343
権利	510,384	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	6,543,244	0	214,818	0	0	0	0	7,102,038
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	94,562,609
長期貸付金	286,727	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	2,325,719,390	0	0	0	0	0	0	0
運営基金積立資産	1,800,225,636	0	0	0	0	0	0	0
福祉基金積立資産	0	0	0	0	3,487,538,252	0	0	0

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協働会  
事業：社福事業

2 / 8  
(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
なごや・よりどころサポート基金積立資産	0	0	0	0	0	38,658,408	0	0
運営調整積立資産	13,887,512	0	0	0	0	0	0	971,009,316
修繕等積立資産	0	0	0	0	0	0	0	503,211,285
差入保証金	0	0	132,960	0	0	0	0	231,600
その他の固定資産	0	0	8,650	8,630	0	0	0	96,450
資産の部合計	6,213,340,316	5,757,309	44,515,550	8,071,233	3,498,448,542	41,632,029	146,496,121	2,371,379,007
流動負債	697,995,240	5,757,306	48,512,679	10,902,742	10,909,590	2,973,621	32,955,198	151,526,049
事業未払金	123,633,837	4,803	1,248,106	668,284	2,733,589	2,973,621	72,992	14,103,188
その他の未払金	265,010,635	0	29,430,332	0	0	0	3,351,732	0
1年以内返済予定リース債務	0	0	0	0	0	0	0	39,334,951
未払費用	156,474,752	0	11,618,174	7,351,960	0	0	1,751,165	92,476,891
未返還金	0	5,752,503	0	0	0	0	0	0
預り金	1,340,350	0	0	42,358	0	0	0	0
職員預り金	106,976,900	0	0	0	0	0	0	0
前受金	36,100	0	0	0	0	0	0	120,000
事業区分間借入金	2,817,983	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	8,176,001	0	22,684,684	0
賞与引当金	41,704,783	0	6,216,067	2,840,140	0	0	5,094,624	5,491,009
固定負債	2,325,719,390	0	0	0	0	0	0	90,025,055
リース債務	0	0	0	0	0	0	0	90,025,055
退職給付引当金	2,325,719,390	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	3,023,714,630	5,757,306	48,512,679	10,902,742	10,909,590	2,973,621	32,955,198	241,551,104
基本金	1,001,000,000	0	0	0	0	0	146,104,947	0
基本金	1,001,000,000	0	0	0	0	0	146,104,947	0
基金	1,800,225,636	0	0	0	3,487,536,252	38,658,408	0	0
福祉基金	0	0	0	0	3,487,536,252	0	0	0
運営基金	1,800,225,636	0	0	0	0	0	0	0
なごや・よりどころサポート基金	0	0	0	0	0	38,658,408	0	0
国庫補助金等特別積立金	15,837	0	0	0	0	0	56,655	0
その他の積立金	13,887,512	0	0	0	0	0	0	1,474,220,601
運営調整積立金	13,887,512	0	0	0	0	0	0	971,009,316
修繕等積立金	0	0	0	0	0	0	0	503,211,285
次期繰越活動増減差額	374,496,701	3	△3,997,129	△2,831,509	2,700	0	△32,620,689	655,607,302
(うち当期活動増減差額)	△154,812,868	0	902,572	△107,911	△51,087,562	△7,021,110	4,199,227	△10,658,450

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：社福事業

3 / 8  
(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
純資産の部合計	3,169,625,686	3	△3,997,129	△2,831,509	3,467,538,952	38,658,408	113,540,923	2,129,827,903
負債及び純資産の部合計	6,213,340,316	5,757,309	44,515,550	8,071,233	3,498,448,542	41,632,029	146,496,121	2,371,379,007

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：社福事業

4 / 8  
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産	1,787,650,705	△30,860,685	1,756,690,020				
現金預金	1,237,527,046	0	1,237,527,046				
事業未収金	384,115,385	0	384,115,385				
未収金	11,258,321	0	11,258,321				
未収補助金	2,065,740	0	2,065,740				
未収収益	12,964,076	0	12,964,076				
立替金	3,671,787	0	3,671,787				
前払金	1,249,068	0	1,249,068				
前払費用	2,270,288	0	2,270,288				
1年以内回収予定長期貸付金	104,280	0	104,280				
事業区分間貸付金	101,461,354	0	101,461,354				
拠点区分間貸付金	30,860,685	△30,860,685	0				
その他の流動資産	7,000	0	7,000				
徴収不能引当金	△4,325	0	△4,325				
固定資産	10,542,089,402	0	10,542,089,402				
基本財産	1,109,642,147	0	1,109,642,147				
建物	108,642,147	0	108,642,147				
定期預金	2,772,000	0	2,772,000				
普通預金	9,347,100	0	9,347,100				
投資有価証券	988,880,900	0	988,880,900				
その他の固定資産	9,432,447,255	0	9,432,447,255				
土地	120,502,700	0	120,502,700				
建物	11,024,090	0	11,024,090				
機械及び装置	3	0	3				
車輦運搬具	21	0	21				
器具及び備品	17,194,189	0	17,194,189				
有形リース資産	33,780,343	0	33,780,343				
権利	510,384	0	510,384				
ソフトウェア	13,860,100	0	13,860,100				
無形リース資産	94,562,609	0	94,562,609				
長期貸付金	286,727	0	286,727				
退職給付引当資産	2,325,719,390	0	2,325,719,390				
運営基金積立資産	1,800,225,636	0	1,800,225,636				
福祉基金積立資産	3,487,536,252	0	3,487,536,252				

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：社福事業

5 / 8  
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
なごや・よりどころサポート基金積立資産	38,658,408	0	38,658,408				
運営調整積立資産	984,896,828	0	984,896,828				
修繕等積立資産	503,211,285	0	503,211,285				
差入保証金	364,560	0	364,560				
その他の固定資産	113,730	0	113,730				
資産の部合計	12,329,640,107	△30,860,685	12,298,779,422				
流動負債	961,532,425	△30,860,685	930,671,740				
事業未払金	145,438,420	0	145,438,420				
その他の未払金	297,792,699	0	297,792,699				
1年以内返済予定リース債務	39,334,961	0	39,334,961				
未払費用	269,672,943	0	269,672,943				
未返還金	5,752,503	0	5,752,503				
預り金	1,382,708	0	1,382,708				
職員預り金	106,976,900	0	106,976,900				
前受金	156,100	0	156,100				
事業区分間借入金	2,817,883	0	2,817,883				
拠点区分間借入金	30,860,685	△30,860,685	0				
賞与引当金	61,346,623	0	61,346,623				
固定負債	2,415,744,445	0	2,415,744,445				
リース債務	90,025,055	0	90,025,055				
退職給付引当金	2,325,719,390	0	2,325,719,390				
負債の部合計	3,377,276,870	△30,860,685	3,346,416,185				
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947				
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947				
基金	5,326,420,296	0	5,326,420,296				
福祉基金	3,487,636,252	0	3,487,636,252				
運営基金	1,800,225,636	0	1,800,225,636				
なごや・よりどころサポート基金	38,658,408	0	38,658,408				
国庫補助金等特別積立金	72,602	0	72,602				
その他の積立金	1,488,108,113	0	1,488,108,113				
運営調整積立金	984,896,828	0	984,896,828				
修繕等積立金	503,211,285	0	503,211,285				
次期繰越活動増減差額	990,657,379	0	990,657,379				
(うち当期活動増減差額)	△218,586,102	0	△218,586,102				

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：社福事業

6 / 8  
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
純資産の部合計	8,952,363,237	0	8,952,363,237				
負債及び純資産の部合計	12,329,640,107	△30,860,685	12,298,779,422				

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：公益事業

7 / 8  
(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	誠城学園
流動資産	399,400,454	13,548,726	18,877,596	4,219,637	39,829,688	2,418,818	1,524,790	45,850,135
現金預金	211,532,399	13,064,370	11,303,124	4,124,423	39,386,363	2,403,925	1,508,266	2,140,812
事業未収金	180,737,954	0	4,407,914	0	425,248	0	0	43,527,675
未収金	314,753	16,856	8,120	0	0	613	6,718	428
未収補助金	0	0	0	40,918	0	0	0	0
前払金	547,888	0	0	0	0	9,000	0	0
前払費用	5,067,460	467,500	340,557	54,296	18,077	5,280	9,806	181,220
1年以内回収予定長期貸付金	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	2,817,883	0	0	0	0	0
固定資産	56,375,014	0	765,000	0	0	0	0	59,427,355
その他の固定資産	56,375,014	0	765,000	0	0	0	0	59,427,355
建物	17,282,211	0	0	0	0	0	0	59,418,691
車両運搬具	8	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	4,066,099	0	0	0	0	0	0	24
有形リース資産	22,694,449	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	1,625,970	0	0	0	0	0	0	0
差入保証金	10,284,480	0	765,000	0	0	0	0	0
長期前払費用	421,797	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	8,640
資産の部合計	455,775,468	13,548,726	19,642,596	4,219,637	39,829,688	2,418,818	1,524,790	105,277,490
流動負債	441,091,420	15,713,919	27,046,083	7,099,462	42,713,422	4,484,297	3,949,500	48,268,332
事業未払金	114,247,746	374,398	809,793	141,948	46,029	119,296	453,691	803,087
その他の未払金	63,344,655	10,958,730	1,342,423	816,842	0	1,330,107	0	0
1年以内返済予定リース債務	21,650,836	0	0	0	0	0	0	0
未払費用	80,152,267	2,215,598	6,475,279	1,360,847	698,414	969,415	1,070,899	2,081,475
預り金	0	0	0	1,900,000	39,085,245	0	0	0
事業区分間借入金	50,000,000	0	8,495,781	0	0	0	0	42,965,573
賞与引当金	111,695,916	2,165,193	9,922,807	2,879,825	2,883,734	2,065,479	2,424,710	2,418,197
負債の部合計	441,091,420	15,713,919	27,046,083	7,099,462	42,713,422	4,484,297	3,949,500	48,268,332
次期繰越活動増減差額	14,684,048	△2,165,193	△7,403,485	△2,879,825	△2,883,734	△2,065,479	△2,424,710	57,009,158
(うち当期活動増減差額)	△4,401,841	1,410,113	951,532	1,017,345	△561,921	128,119	△283,499	△2,988,706
純資産の部合計	14,684,048	△2,165,193	△7,403,485	△2,879,825	△2,883,734	△2,065,479	△2,424,710	57,009,158
負債及び純資産の部合計	455,775,468	13,548,726	19,642,596	4,219,637	39,829,688	2,418,818	1,524,790	105,277,490

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：公益事業

8 / 8  
(単位：円)

勘定科目	総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,827,576	528,497,422	0	528,497,422
現金預金	2,743,272	288,206,954	0	288,206,954
事業未収金	0	229,098,791	0	229,098,791
未収金	16,494	363,982	0	363,982
未収補助金	0	40,918	0	40,918
前払金	0	556,888	0	556,888
前払費用	67,810	6,212,006	0	6,212,006
1年以内回収予定長期貸付金	0	1,200,000	0	1,200,000
事業区分間貸付金	0	2,817,883	0	2,817,883
固定資産	0	116,567,369	0	116,567,369
その他の固定資産	0	116,567,369	0	116,567,369
建物	0	76,700,902	0	76,700,902
車両運搬具	0	8	0	8
器具及び備品	0	4,066,123	0	4,066,123
有形リース資産	0	22,694,449	0	22,694,449
ソフトウェア	0	1,625,970	0	1,625,970
差入保証金	0	11,049,480	0	11,049,480
長期前払費用	0	421,797	0	421,797
その他の固定資産	0	8,640	0	8,640
資産の部合計	2,827,576	645,064,791	0	645,064,791
流動負債	1,521,082	591,887,517	0	591,887,517
事業未払金	1,200,320	118,196,508	0	118,196,508
その他の未払金	0	77,792,757	0	77,792,757
1年以内返済予定リース債務	0	21,650,836	0	21,650,836
未払費用	320,762	95,344,956	0	95,344,956
預り金	0	40,985,245	0	40,985,245
事業区分間借入金	0	101,461,354	0	101,461,354
賞与引当金	0	136,455,861	0	136,455,861
負債の部合計	1,521,082	591,887,517	0	591,887,517
次期繰越活動増減差額	1,306,494	53,177,274	0	53,177,274
(うち当期活動増減差額)	1,652,011	△3,066,847	0	△3,066,847
純資産の部合計	1,306,494	53,177,274	0	53,177,274
負債及び純資産の部合計	2,827,576	645,064,791	0	645,064,791



令和3年度  
拠点区分資金収支計算書  
拠点区分事業活動計算書  
拠点区分貸借対照表

(拠点区分)

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業: 社福事業

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 会費収入, 一般企業収入, 賛助企業収入, etc.

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業: 社福事業

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受入研修費収入, 雑収入, 雑収入, etc.

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 給付金支出, 雑支出, 事務費支出, etc.

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 専攻活動支出(2), 専攻活動資金収支差額(3)=(1)-(2), etc.

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 前期末支払資金残高(12), 当期末支払資金残高(11)+(12), etc.



法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 資料回書費, 印刷製本費, 水道光熱費, etc.

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常増減差額, 固定資産売却額, 事業区分間繰入金収益, etc.



4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉔））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉕））

「法人運営」

「研修事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	(単位：円)		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額
定期預金	2,772,000	0	0
普通預金	9,347,100	0	0
投資有価証券	988,880,900	0	0
合 計	1,001,000,000	0	0

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	(単位：円)		
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	120,500,000	0	120,500,000
建物	1,100,000	0	1,100,000
車両運搬具	759,000	758,993	7
器具及び備品	27,305,869	14,127,287	13,178,582
合 計	149,664,869	14,886,280	134,778,589

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	(単位：円)		
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,543,602	0	19,543,602
未収金	10,751,714	0	10,751,714
未収補助金	1,044,440	0	1,044,440
未収収益	8,742,344	0	8,742,344
合 計	40,082,100	0	40,082,100

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

種類及び銘柄	(単位：円)		
	帳簿価額	時価	評価損益
第120回国債	199,184,240	223,620,000	24,435,760
第111回国債	49,606,500	57,880,000	8,273,500
第111回国債	49,796,466	57,880,000	8,083,534
第138回国債	99,570,274	112,840,000	13,269,726
第139回国債	39,496,400	45,536,000	6,039,600
第139回国債	59,609,601	68,304,000	8,694,399
第139回国債	198,698,681	227,680,000	28,981,319
第140回国債	99,778,000	115,080,000	15,302,000
第150回共同発行地方債	100,000,000	101,670,000	1,670,000
第202回共同発行地方債	100,000,000	99,232,600	-767,400
平成24年度第4回北海道債	99,997,719	100,220,000	222,281
平成27年度第9回北海道債	100,000,000	101,550,000	1,550,000
平成30年度第3回千葉県債	100,000,000	100,570,000	570,000
平成27年度第1回新潟県債	100,000,000	101,540,000	1,540,000
平成27年度第1回福井県債	100,000,000	110,590,000	10,590,000
平成30年度第13回愛知県債	100,000,000	100,427,600	427,600
第506回名古屋市政債	200,000,000	200,220,000	220,000
第16回なごやか市民債	50,000,000	49,905,000	-95,000
第373回大阪府債	50,000,000	50,555,000	555,000
第376回大阪府債	100,000,000	101,200,000	1,200,000
第401回大阪府債	49,976,192	50,795,000	818,808
平成26年度第17回兵庫県債	50,000,000	50,615,000	615,000
平成27年度第5回兵庫県債	100,000,000	102,950,000	2,950,000
平成27年度第5回兵庫県債	100,000,000	102,950,000	2,950,000
平成21年度第6回福岡県債	300,000,000	354,390,000	54,390,000
平成30年度第1回熊本市政債	300,000,000	301,657,800	1,657,800
第210回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	227,400,000	27,400,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	220,340,000	20,340,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	110,170,000	10,170,000
第138回名古屋高速道路債券	300,000,000	298,710,000	-1,290,000
第535回関西電力	300,000,000	299,430,000	-570,000
第535回関西電力	300,000,000	299,393,100	-606,900
第47回東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,434,100	-1,565,900
第47回東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,440,000	-1,560,000
第157回名古屋高速道路債券	50,000,000	48,880,000	-1,120,000
第157回名古屋高速道路債券	150,000,000	146,640,000	-3,360,000
合 計	4,695,714,073	4,937,695,200	241,981,127

共同募金配分金拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
経常経算補助金収入	12,062,000	12,051,831	10,169	
共同募金配分金収入	12,062,000	12,051,831	10,169	
一般募金配分金収入	4,210,000	4,210,000	0	
繰上たすけあい配分金収入	7,852,000	7,841,831	10,169	
事業活動収入計(1)	12,062,000	12,051,831	10,169	
事業費支出	9,590,201	9,588,831	1,370	
消耗器具備品費支出	451,500	451,440	60	
事業用品費支出	451,500	451,440	60	
保険料支出	6,000	5,400	600	
賃借料支出	239,000	238,920	80	
諸謝金支出	125,000	125,000	0	
旅費交通費支出	11,200	11,090	110	
役員員旅費支出	9,700	9,620	80	
役員等旅費支出	1,500	1,470	30	
印刷製本費支出	391,000	390,721	279	
通信運搬費支出	1,924,600	1,924,575	25	
会議費支出	5,200	5,184	16	
総務四との連絡調整費支出	5,200	5,184	16	
広報費支出	101,700	101,685	15	
業務委託費支出	567,701	567,701	0	
手数料支出	14,700	14,612	88	
返還金支出	5,752,600	5,752,503	97	
分担金支出	782,000	782,000	0	
分担金支出	782,000	782,000	0	
助成金支出	1,689,799	1,681,000	8,799	
助成金支出	1,689,799	1,681,000	8,799	
その他の助成金支出	1,689,799	1,681,000	8,799	
事業活動支出計(2)	12,062,000	12,051,831	10,169	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
取入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

11 重要な偶発事項  
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項  
該当なし

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常増減差額, 特別増減差額, 当期繰越活動増減差額, and 前期繰越活動増減差額.

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 当期繰越活動増減差額, 特別増減差額, 当期繰越活動増減差額, and 前期繰越活動増減差額.



第一号第四様式  
日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：福祉事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
経常経費補助金収入	303,805,000	274,374,668	29,430,332	
市補助金収入	303,805,000	274,374,668	29,430,332	
その他の市補助金収入	303,805,000	274,374,668	29,430,332	
事業収入	11,961,000	10,429,500	1,531,500	
利用料収入	11,961,000	10,429,500	1,531,500	
財産保全サービス利用料収入	64,000	636,750	△572,750	
金融管理サービス利用料収入	11,897,000	9,792,750	2,104,250	
その他の収入	10,000	4,250	5,750	
雑収入	10,000	4,250	5,750	
雑収入	10,000	4,250	5,750	
事業活動収入計(I)	315,776,000	284,808,418	30,967,582	
人件費支出	282,682,000	256,695,142	25,986,858	
職員給料支出	118,885,000	110,376,053	8,508,947	
職員俸給支出	102,208,000	94,851,824	7,356,176	
職員手当支出	16,677,000	15,524,229	1,152,771	
職員賞与支出	17,586,000	16,028,418	1,557,582	
非常勤職員給与支出	121,472,000	108,314,041	13,157,959	
非常勤職員賞与支出	105,488,000	94,993,259	10,494,741	
非常勤職員交通費支出	14,898,000	12,897,280	2,000,720	
非常勤職員共済費支出	1,086,000	423,502	662,498	
派遣職員費支出	1,271,000	1,270,304	696	
退職給付支出	1,004,000	767,250	236,750	
法定福利費支出	22,464,000	19,939,076	2,524,924	
事業費支出	11,231,000	8,340,317	2,890,683	
保険料支出	676,000	429,161	246,839	
賃借料支出	3,670,000	3,662,724	7,276	
車庫費支出	705,000	545,298	159,702	
車輦燃料費支出	505,000	402,755	102,245	
車輦修繕費支出	200,000	142,543	57,457	
雑費支出	4,146,000	3,601,950	544,050	
旅費交通費支出	100,000	0	100,000	
旅費交通費支出	100,000	0	100,000	
委員等旅費支出	30,000	14,753	15,247	
印刷製本費支出	70,000	15,081	54,919	
修繕費支出	70,000	15,081	54,919	
会議費支出	816,000	0	816,000	
他機関との連絡調整費支出	788,000	31,900	756,100	
広報費支出	100,000	39,450	60,550	
業務委託費支出	30,000	0	30,000	
租税公課支出	16,613,000	15,287,309	1,325,691	
雑支出	302,000	181,850	120,150	
事務費支出	216,000	165,350	50,650	
福利厚生費支出	69,000	0	69,000	
健康診断費支出	17,000	16,500	500	
互助会費支出	200,000	73,360	126,640	
その他福利厚生費支出	460,000	14,000	446,000	
旅費交通費支出	90,000	0	90,000	
研修研究費支出				
研修研究諸謝金支出				

5 基本財産の増減の内訳及び金額  
該当なし

6 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7 担保に供している資産  
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,925,750	1,925,747	3
合計	1,925,750	1,925,747	3

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11 重要な後発事象  
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
 事業：社福事業

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
研究開発等加算支出	70,000	14,000	56,000	
研究開発経費支出	300,000	0	300,000	
事務消耗品費支出	1,876,000	1,644,834	231,166	
事務用品費支出	1,188,000	1,187,720	280	
事務器具什器費支出	588,000	447,502	140,498	
資料図書費支出	100,000	9,612	90,388	
印刷製本費支出	1,429,000	1,428,881	119	
水道光熱費支出	1,087,000	1,086,057	943	
燃料費支出	10,000	0	10,000	
修繕費支出	200,000	0	200,000	
通信運搬費支出	3,513,000	3,512,069	931	
広報費支出	41,000	19,360	21,640	
業務委託費支出	1,542,000	1,541,477	523	
保守料支出	1,760,000	1,759,236	764	
手数料支出	485,000	460,486	24,514	
保険料支出	100,000	22,934	77,066	
機器等賃借料支出	600,000	589,175	10,825	
土地・建物賃借料支出	2,948,000	2,947,716	284	
車庫費支出	10,000	0	10,000	
車両燃料費支出	10,000	0	10,000	
雑支出	50,000	5,874	44,126	
雑入金支出	60,000	60,000	0	
負債金支出	60,000	60,000	0	
負債金支出	60,000	60,000	0	
非営活動支出計(2)	310,586,000	280,382,768	30,203,232	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,190,000	4,425,650	764,350	
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	1,730,000	1,453,650	276,350	
器具及び備品取得支出	1,454,000	1,453,650	350	
ソフトウェア取得支出	276,000	0	276,000	
施設整備等支出計(5)	1,730,000	1,453,650	276,350	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ1,730,000	Δ1,453,650	Δ276,350	
拠点区分間繰入金収入	3,128,000	0	3,128,000	
拠点区分間繰入金収入	3,128,000	0	3,128,000	
拠点区分間繰入金収入	3,128,000	0	3,128,000	
その他の活動収入計(7)	3,128,000	0	3,128,000	
拠点区分間繰入金支出	6,575,000	2,972,000	3,603,000	
拠点区分間繰入金支出	6,575,000	2,972,000	3,603,000	
拠点区分間繰入金支出	6,575,000	2,972,000	3,603,000	
その他の活動による支出	13,000	0	13,000	
差入保証金支出	13,000	0	13,000	
その他の活動支出計(8)	6,588,000	2,972,000	3,616,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	Δ3,460,000	Δ2,972,000	Δ488,000	
予備費支出(10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
前期未支払資金残高(12)	0	0	0	0
当期未支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
 事業：社福事業

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収益, 市補助金収益, 職員給料, etc.

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 水道光熱費, 燃料費, 修繕費, etc.

日常生活自立支援事業拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	42,296,612	32,750,948	9,545,664	48,512,678	9,632,089
現金預金	38,785,349	29,292,927	9,492,427	1,248,106	974,238
事業未収金	2,896,800	2,886,000	10,800	28,430,332	8,376,838
未収金	37,864	0	37,864	11,618,174	194,591
立替金	330	0	330	0	0
前払金	9,612	9,612	0	6,215,067	86,425
前払費用	596,957	552,409	4,548	48,512,678	9,632,089
固定資産	2,218,938	1,229,941	988,997	6,215,067	86,425
その他の固定資産	2,218,938	1,229,941	988,997	6,215,067	86,425
車輦運搬具	1	1	0	6,215,067	86,425
器具及び備品	1,862,699	668,576	1,194,123	6,215,067	86,425
ソフトウェア	214,818	419,754	204,936	6,215,067	86,425
差入保証金	132,960	132,960	0	6,215,067	86,425
その他の固定資産	8,650	8,650	0	6,215,067	86,425
資産の部合計	44,515,550	33,980,898	10,534,651	54,727,745	10,534,651
負債の部					
流動負債					
現金預金					
事業未収金					
未収金					
立替金					
前払金					
前払費用					
固定負債					
その他の固定負債					
負債の部合計					

計算書類に対する注記（日常生活自立支援事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 車輦運搬具、器具及び備品、ソフトウェア  
定額法とする。
- ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会計年度の負担に属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によってい

② 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「日常生活自立支援事業」

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：福祉事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
収入				
受託金収入	138,285,000	138,585,000	△300,000	
市受託金収入	138,131,000	138,431,000	△300,000	
市受託金収入	138,131,000	138,431,000	△300,000	
その他の受託金収入	154,000	154,000	0	
その他の受託金収入	154,000	154,000	0	
事業収入	2,134,000	803,330	1,330,670	
参加費収入	2,000,000	652,350	1,347,650	
その他の参加費収入	2,000,000	652,350	1,347,650	
利用料収入	134,000	150,980	△16,980	
公衆電話利用料収入	1,000	1,480	△480	
その他の利用料収入	133,000	149,500	△16,500	
事業活動収入計(1)	140,419,000	139,388,330	1,030,670	
支出				
人件費支出	60,985,917	60,985,917	0	
職員給料支出	37,837,630	37,837,630	0	
職員手当支出	30,307,800	30,307,800	0	
職員賞与支出	7,529,830	7,529,830	0	
非常勤職員給与支出	7,509,282	7,509,282	0	
非常勤職員賃金支出	8,092,631	8,092,631	0	
非常勤職員共済費支出	7,609,482	7,609,482	0	
非常勤職員福利厚生費支出	234,930	234,930	0	
非常勤職員共済費支出	240,390	240,390	0	
退職給付支出	7,829	7,829	0	
法定福利費支出	223,200	223,200	0	
法定福利費支出	7,323,174	7,323,174	0	
事業費支出	15,292,485	15,292,485	0	
給食費支出	327,251	327,251	0	
保健衛生費支出	5,122	5,122	0	
燃料費支出	18,208	18,208	0	
消耗器具備品費支出	2,129,251	2,129,251	0	
事業用品費支出	2,112,751	2,112,751	0	
事業用器具什器費支出	16,500	16,500	0	
保険料支出	112,122	112,122	0	
賃借料支出	148,047	148,047	0	
車輦費支出	108,694	108,694	0	
車輦燃料費支出	43,640	43,640	0	
車輦検査費等支出	65,054	65,054	0	
諸謝金支出	5,458,146	5,458,146	0	
旅費交通費支出	615,510	615,510	0	
委員等旅費支出	615,510	615,510	0	
印刷製本費支出	191,400	191,400	0	
修繕費支出	2,821,335	2,821,335	0	
通信運搬費支出	4,070	4,070	0	
会議費支出	1,174	1,174	0	
交流会等経費支出	1,174	1,174	0	
広報費支出	0	0	0	
業務委託費支出	3,310,355	3,310,355	0	
手数料支出	4,000	4,000	0	
租税公課支出	22,800	22,800	0	

5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7 担保に供している資産  
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輦運搬器具	630,000	629,999	1
器具及び備品	2,915,250	1,052,741	1,862,509
合計	3,545,250	1,682,740	1,862,510

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,896,500	0	2,896,500
未収金	37,864	0	37,864
合計	2,934,364	0	2,934,364

10 満期保有目的の債券の内訳並びに感簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

ために必要な事項

該当なし

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 経費支出, 福利厚生費支出, 雑費支出, etc.

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 予備費支出, 当期資金収支差額合計, etc.

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金収益, 人件費, 職員給料, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賃金, 非常勤職員交通費, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 給本費, 保険衛生費, 燃料費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 保険料, 賃借料, 車積費, 車庫燃料費, 車庫修繕費等, 雑損金, 旅費交通費, 委員等旅費, 印刷製本費, 修繕費, 通信運搬費, 会議費, 交際会等経費, 業務委託費, 手数料, 租税公課.

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 諸会費, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費, 職員旅費, 旅費交通費, 研修研究費, 研修研究参加費, 研修研究旅費, 事務消耗品費, 事務用品費, 事務器具什器費, 資料図書費, 印刷製本費, 水道光熱費, 燃料費, 修繕費, 通信運搬費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 保険料, 機器等賃借料, 土地・建物賃借料, 租税公課, 雑費, 負担金費用, 負担金費用, 減価償却費, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)-(1)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 特別収益計(8), 拠点区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用.



計算書類に対する注記（とだがわごともランド拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 車輻運搬具  
定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
  - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金  
該当なし
  - ② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。
  - ③ 徴収不能引当金  
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
- ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によってい
  - ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービスク

当拠点区分においての作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービスク  
「とだがわごともランド」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 ⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 ⑪）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輻運搬具	1,808,509	1,808,508	1
合 計	1,808,509	1,808,508	1

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	50,270	0	50,270
未収収益	38,311	0	38,311
合 計	88,581	0	88,581

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

ために必要な事項

該当なし



福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 寄附金収益, 寄附金収益, 経常経費補助金収益, etc.

福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), 受取利息当金収益, etc.

計算書類に対する注記（福祉基金拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金  
該当なし
- ② 賞与引当金  
該当なし
- ③ 徴収不能引当金  
該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
- ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更  
該当なし

3 採用する退職給付制度  
該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分においての作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「福祉基金」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7 担保に供している資産  
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償却の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償却の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	償却の当期末残高
事業未収金	6,157,520	0	6,157,520
未収補助金	1,000,000	0	1,000,000
未収収益	3,752,070	0	3,752,070
合 計	10,909,590	0	10,909,590

（単位：円）

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第119回国債		100,000,000	113,440,000	13,440,000
第9回国債		99,830,830	112,065,300	12,234,470
第11回国債		99,592,932	115,760,000	16,167,068
第138回国債		98,768,444	112,850,000	14,081,556
第115回共同発行地方債		199,993,059	200,900,000	906,941
第117回共同発行地方債		199,986,019	201,019,200	1,033,181
平成30年度第3回千葉市公債		200,000,000	201,140,000	1,140,000
平成27年度第1回横浜府公債		99,981,799	101,510,000	1,528,201
平成29年度第16回愛知県公債		200,000,000	201,260,000	1,260,000
平成30年度第9回愛知県公債		200,000,000	201,500,000	1,500,000
第498回名古屋府公債		100,000,000	100,190,000	190,000
第373回大阪府公債		100,000,000	101,110,000	1,110,000
第376回大阪府公債		100,000,000	101,200,000	1,200,000
第380回大阪府公債		200,000,000	202,720,000	2,720,000
第401回大阪府公債		99,952,379	101,590,000	1,637,621
平成28年度第13回兵庫県公債		100,000,000	102,210,000	2,210,000
令和元年年度第3回北九州市公債		100,000,000	99,060,000	-940,000
第176回日本高速道路保有償還返済債		100,000,000	114,000,000	14,000,000
広島県・広島市折半保証第16回広島高速道路債		200,000,000	196,240,000	-3,760,000
合 計		2,598,105,462	2,679,764,500	81,659,038

（単位：円）



なごや・よりどころサポート基金拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 会費収入, 特別会費収入, 寄附金収入, 寄附金収入, 事業活動収入計(1), 事業支出, 消耗器具備品費支出, 事業用品費支出, 賃借料支出, 旅費交通費支出, 委員等旅費支出, 研修研究費支出, 研修研究旅費支出, 通信運搬費支出, 会議費支出, 他機関との連絡調整費支出, 業務委託費支出, 手数料支出, 給付金支出, 事務費支出, 手数料支出, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), 基金積立資産取崩収入, なごや・よりどころサポート基金積立資産取崩収入, なごや・よりどころサポート基金積立資産取崩収入, 拠点区分間繰入金収入, 拠点区分間繰入金収入, 拠点区分間繰入金収入, その他の活動収入計(7), 基金積立資産支出, なごや・よりどころサポート基金積立支出, なごや・よりどころサポート基金積立支出, その他の活動支出計(8), その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8), 前期繰越活動資金差額(10)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期未支払資金差額(11), 当期未支払資金差額(12).

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 会費収益, 特別会費収益, 寄附金収益, 寄附金収益, サービス活動収益計(1), 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 賃借料, 旅費交通費, 委員等旅費, 業務委託費, 手数料, 給付金, 事務費, 手数料, 基金組入額, なごや・よりどころサポート基金組入額, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), 経常増減差額(4)=(3)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)-(6), 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 特別収益計(8), 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)-(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基本金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社会福祉

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	2,973,621	3,684,182	2,973,621	3,684,182	△710,561
現金預金	2,953,621	3,244,182	2,973,621	3,684,182	△710,561
事業未収金	20,000	440,000	0	0	0
固定資産	38,658,408	35,768,518	2,973,621	3,684,182	△710,561
その他の固定資産	38,658,408	35,768,518	2,889,890	3,658,408	2,889,890
なごや・よりどころサポート基金	38,658,408	35,768,518	38,658,408	35,768,518	2,889,890
なごや・よりどころサポート基金	38,658,408	35,768,518	38,658,408	35,768,518	0
初期繰越活動増減差額			△7,021,110	△8,045,876	1,024,766
(うち当期活動増減差額)			38,658,408	35,768,518	2,889,890
純資産の部合計	41,632,029	39,452,700	41,632,029	39,452,700	2,179,329
資産の部合計	41,632,029	39,452,700	41,632,029	39,452,700	2,179,329

(単位：円)

計算書類に対する注記（なごや・よりどころサポート基金拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
- ② 上記以外の有価証券の時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 定額法とする。
- ② リース資産  
所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金  
該当なし
- ② 賞与引当金  
該当なし
- ③ 徴収不能引当金  
該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によってい  
る。
- ② 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分においての作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「なごや・よりどころサポート基金」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㉔)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㉕)）は省略し  
ている。

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
経常経費補助金収入	37,324,000	34,002,268	3,321,732	
県補助金収入	0	30,000	△30,000	
県補助金収入	0	30,000	△30,000	
市補助金収入	37,324,000	33,972,268	3,351,732	
その他の市補助金収入	37,324,000	33,972,268	3,351,732	
事業収入	50,000	41,194	8,806	
手数料収入	50,000	41,194	8,806	
その他の手数料収入	50,000	41,194	8,806	
就労支援事業収入	170,000	113,300	56,700	
就労支援事業収入	170,000	113,300	56,700	
障害福祉サービス等事業収入	65,042,000	50,602,156	14,439,844	
自立支援給付費収入	63,760,000	48,472,314	15,287,686	
訓練等給付費収入	0	0	0	
利用者負担金収入	1,282,000	1,792,312	△337,530	
その他の事業収入	682,000	653,200	△151,312	
補助金事業収入	600,000	1,139,112	△539,112	
受託事業収入	0	0	0	
事業活動収入計(1)	102,586,000	84,758,918	17,827,082	
人件費支出	78,726,000	76,965,613	1,760,387	
職員給料支出	51,188,000	50,310,092	877,908	
職員俸給支出	37,418,000	37,417,200	800	
職員手当支出	13,770,000	12,892,892	877,108	
職員賞与支出	13,923,000	13,042,050	880,950	
派遣職員費支出	2,962,000	2,961,799	201	
退職給付支出	503,000	502,200	800	
退職給付支出	10,150,000	10,149,472	528	
法定福利費支出	3,970,000	2,337,858	1,632,142	
事業費支出	196,000	14,467	181,533	
消耗器具備品費支出	174,000	14,467	159,533	
事業用品費支出	22,000	0	22,000	
資料図書費支出	6,000	2,100	3,900	
保険料支出	146,000	108,843	37,157	
賃借料支出	76,000	0	76,000	
教育指導費支出	202,000	201,910	90	
車輦費支出	202,000	201,910	90	
諸謝金支出	530,000	0	530,000	
旅費交通費支出	450,000	449,790	210	
役員員旅費支出	450,000	449,790	210	
研修研究費支出	55,000	55,000	0	
研修研究参加費支出	55,000	55,000	0	
通信運搬費支出	1,010,000	1,009,285	715	
会議費支出	40,000	4,320	35,680	
他機関との連絡調整費支出	40,000	4,320	35,680	
広報費支出	891,000	399,663	491,337	
業務委託費支出	290,000	15,400	274,600	
手数料支出	36,000	35,280	720	
租税公課支出	1,000	1,000	0	
雑支出	41,000	40,800	200	

(単位：円)

債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,000	0
合計	20,000	0

5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし

6 基本財産又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7 担保に供している資産  
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。  
・該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11 重要な後発事象  
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 専務費支出, 福利厚生費支出, 健康診断費支出, 互助会費支出, 研究費支出, 研修費支出, 事務用品費支出, 事務器具什器費支出, 印刷製本費支出, 水道光熱費支出, 修繕費支出, 通信運搬費支出, 会議費支出, 他機関との連絡調整費支出, 交流会等経費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 保管料支出, 手数料支出, 保険料支出, 機器等賃借料支出, 車輦費支出, 車輦検査費等支出, 租税公課支出, 附金費支出, 就労支援事業支出, 就労支援事業支出, 就労支援事業支出, 負担金支出, 負担金支出, 負担金支出, 専務活動支出計(2), 専務活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等特收入計(4), 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), 拠点区分間繰入金収入, 拠点区分間繰入金収入.

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 拠点区分間繰入金収入, その他の活動収入計(7), 拠点区分間繰入金支出, 拠点区分間繰入金支出, 拠点区分間繰入金支出, その他の活動支出計(8), 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期未支払資金残高(12), 当期未支払資金残高(11)+(12).

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：仕福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収益, 職員給料, 職員手当, 職員給与, etc.

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：仕福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 雑費, 事務費, 福利厚生費, 印刷製本費, etc.

障害者雇用支援センター一拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 当期活動増減差額, 前期繰越活動増減差額, 当期繰越活動増減差額, 基金取崩額, etc.

障害者雇用支援センター一拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減. Rows include 流動資産, 固定資産, 流動負債, 固定負債, 純資産の部, etc.

計算書類に対する注記（障害者雇用支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品  
定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金  
該当なし
  - ② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。
  - ③ 徴収不能引当金  
当会計年度の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
- ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によって行われる。
  - ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によって行っている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））

「障害者就労移行支援事業」

「障害者就労支援センター等事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
建物	112,388,427	0	3,746,280	108,642,147
合計	112,388,427	0	3,746,280	108,642,147

（単位：円）

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	146,104,947	37,462,800	108,642,147
建物	10,266,300	342,210	9,924,090
機械及び装置	128,504	128,501	3
車輛運搬具	2,196,344	2,196,342	2
器具及び備品	968,065	898,760	69,305
合計	159,664,160	41,028,613	118,635,547

（単位：円）

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	償権の当期末残高
事業未収金	7,250,549	0	7,250,549
未収金	119,951	0	119,951
未収補助金	21,300	0	21,300
合計	7,391,800	0	7,391,800

（単位：円）

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：福祉事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
経常経費補助金収入	1,479,000	1,899,860	△420,860	
県補助金収入	0	469,000	△469,000	
市補助金収入	0	469,000	△469,000	
市人村定着等助成金収入	1,479,000	1,430,860	48,140	
その他の市補助金収入	1,479,000	1,332,860	146,140	
委託金収入	0	98,000	△98,000	
市受託金収入	346,000	346,000	0	
市研修事業受託金収入	346,000	346,000	0	
事業収入	346,000	346,000	0	
参加費収入	17,010,000	11,851,723	5,158,277	
研修参加費収入	5,690,000	2,080,000	3,610,000	
利用料収入	5,690,000	2,080,000	3,610,000	
生活支援サービス利用料収入	10,960,000	9,771,723	1,188,277	
その他の利用料収入	10,960,000	9,771,723	1,187,277	
その他の事業収入	1,000	0	1,000	
その他の事業収入	360,000	0	360,000	
その他の事業収入	360,000	0	360,000	
負担金収入	248,000	230,323	17,677	
負担金収入	248,000	230,323	17,677	
介護報酬収入	248,000	230,323	17,677	
介護報酬収入	248,000	230,323	17,677	
介護負担金収入(公費)	1,781,638,000	1,693,839,809	87,798,191	
介護負担金収入(一般)	736,557,000	681,872,413	54,684,587	
介護負担金収入(一般)	647,745,000	599,732,780	48,012,220	
居宅介護支援介護料収入	13,343,000	11,478,641	1,864,359	
居宅介護支援介護料収入	75,469,000	70,660,992	4,808,008	
居宅介護支援介護料収入	644,934,000	646,916,061	△1,982,061	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	617,831,000	618,406,671	△575,671	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	27,103,000	28,509,390	△1,406,390	
事業収入	397,924,000	361,179,994	36,744,006	
事業収入	352,399,000	320,909,622	31,489,378	
事業収入(公費)	5,513,000	4,308,086	1,204,914	
事業収入(一般)	40,012,000	35,962,286	4,049,714	
利用者等利用料収入	0	139,100	△139,100	
利用者等利用料収入	0	139,100	△139,100	
その他の事業収入	2,223,000	4,272,866	△2,049,866	
委託事業収入	2,223,000	4,272,866	△2,049,866	
(保険等査定減)	0	△540,625	540,625	
別業福祉事業収入	26,236,000	29,019,420	△2,783,420	
その他の事業収入	26,236,000	29,019,420	△2,783,420	
受託事業収入	26,236,000	29,019,420	△2,783,420	
自立支援給付費収入	482,047,000	469,293,658	12,753,342	
自立支援給付費収入	412,544,000	396,543,615	16,000,385	
介護給付費収入	412,386,000	396,533,882	15,852,118	
特例介護給付費収入	158,000	9,733	148,267	
利用者負担金収入	5,680,000	5,250,889	429,111	
その他の事業収入	63,823,000	67,839,300	△4,016,300	
委託事業収入	63,823,000	67,839,300	△4,016,300	
(保険等査定減)	0	△340,146	340,146	

11 重要な後発事象  
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項  
該当なし

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受取利息配当金収入, 受取利息当座金収入, その他の利息収入, 核増等積立資産受取利息配当金収入, 受入研修費収入, 雑収入, 雑収入, 人件費支出, 役員報酬支出, 職員給料支出, 職員手当支出, 職員給与支出, 職員手当支出, 職員給与支出, 非常勤職員給与支出, 非常勤職員賃金支出, 非常勤職員交通費支出, 非常勤職員一時金支出, 非常勤職員共済費支出, 非常勤職員福利厚生費支出, 居宅介護等活動費支出, 居宅介護等活動交通費支出, 居宅介護等活動一時金支出, 居宅介護等共済費支出, 派遣職員費支出, 退職給付支出, 法定福利費支出, 事業費支出, 消耗器具備品費支出, 事業用品費支出, 資料図書費支出, 保険料支出, 賃借料支出, 諸謝金支出, 印刷製本費支出, 修繕費支出, 通信運搬費支出, 金融費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 保守料支出, 手数料支出, 事務費支出, 抽利厚生費支出, 健康診断費支出.

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 互助会費支出, その他福利厚生費支出, 職員旅費支出, 旅費交通費支出, 研修研究費支出, 研究研究諸謝金支出, 研修研究参加費支出, 研修研究旅費支出, 事業用品費支出, 事務用品費支出, 事務器具什器費支出, 資料図書費支出, 職用品支給品費支出, 印刷製本費支出, 水道光熱費支出, 燃料費支出, 修繕費支出, 通信運搬費支出, 会費支出, 他機関との連絡調整費支出, 交流会等経費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 保守料支出, 手数料支出, 印刷製本費支出, 機器等賃借料支出, 土地・建物賃借料支出, 車庫費支出, 車庫修繕費支出, 租税公課支出, 渉外費支出, 諸会費支出, 雑支出, 貸借金支出, 負債金支出, 支払利息支出, 流動資産詳細損等による資金減少額, 徴収不能額, 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 固定資産取得支出, ソフトウェア取得支出.



居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 人件費, 役員報酬, 職員給料, etc.

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 研修研究旅費, 事務消耗品費, 事務用品費, etc.

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金費用, etc.

居宅介護等事業拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減. Rows include 現金預金, 事業未収金, 未収収益, 立替金, 前払費用, 前受金, 貸与引当金, etc.

計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 車輻運搬具、器具及び備品、ソフトウェア  
定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金  
該当なし
  - ② 賞与引当金  
職員（専門職員を除く）に支給する賞与備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。
  - ③ 徴収不能引当金  
当会計年度の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
- ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によってい
  - ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分においての作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

- 「訪問介護」  
「居宅介護等」  
「移動支援」  
「居宅介護支援」  
「その他訪問」  
「その他」  
「社会福祉研修事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7 担保に供している資産  
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輻運搬具	7,584,330	7,584,320	10
器具及び備品	15,393,413	13,309,623	2,083,790
有形リース資産	82,252,043	48,471,700	33,780,343
合 計	105,229,786	69,365,643	35,864,143

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	348,247,214	4,325	348,251,539
未収金	298,522	0	298,522
未収収益	431,351	0	431,351
合 計	348,977,087	4,325	348,981,412

第一号第四様式  
地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第61回国債	99,911,978	101,040,000	1,128,022
第157回国債	160,000,000	155,056,000	-4,944,000
第489回名古屋市公債	100,000,000	101,236,000	1,236,000
第498回名古屋市公債	200,000,000	200,736,000	736,000
第18回なごやか市民債	50,000,000	50,030,000	30,000
日本政策投資銀行外国債券	29,947,634	30,360,000	412,366
合計	639,859,612	638,458,000	-1,401,612

11 重要な後発事象  
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 所有権移転外ファイナンスリース取引  
主なりリース資産の内容は以下のとおりである
- 有形リース資産  
当法人の事業の用に供する器具及び備品
- 無形リース資産  
当法人の事業の用に供するソフトウェア

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
受託金収入	1,836,795,000	1,773,450,345	63,344,655	
市受託金収入	1,836,795,000	1,773,450,345	63,344,655	
市定託金収入	1,833,730,000	1,770,385,345	63,344,655	
市研他事業委託金収入	3,065,000	3,065,000	0	
介護保険事業収入	1,056,618,000	1,098,653,994	△43,035,994	
居宅介護支援介護料収入	637,542,000	679,325,299	△41,783,299	
介護予防支援介護料収入	637,542,000	679,325,299	△41,783,299	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	415,438,000	413,519,321	1,918,679	
事業費収入	415,438,000	413,519,321	1,918,679	
その他の事業収入	3,138,000	5,870,700	△2,732,700	
受託事業収入	3,138,000	5,870,700	△2,732,700	
(保険等査定戻)	△500,000	△61,326	△438,674	
受取利息配当金収入	18,000	676	17,324	
受取利息配当金収入	18,000	676	17,324	
その他の利息収入	18,000	676	17,324	
その他の収入	482,000	346,440	135,560	
雑収入	482,000	346,440	135,560	
雑収入	482,000	346,440	135,560	
収入	2,892,913,000	2,872,451,455	20,461,545	
人件費支出	1,866,248,000	1,847,843,971	18,904,029	
職員給料支出	917,429,000	911,539,321	5,889,679	
職員俸給支出	771,859,000	766,171,600	5,687,400	
職員手当支出	145,570,000	145,367,721	202,279	
職員賞与支出	305,602,000	298,644,937	6,957,063	
非常勤職員給与支出	437,152,000	432,448,681	4,703,319	
非常勤職員賃金支出	358,750,000	356,687,281	2,062,719	
非常勤職員交通費支出	14,424,000	11,935,078	2,488,922	
非常勤職員一時金支出	6,140,000	6,140,000	0	
非常勤職員共済費支出	56,710,000	56,709,726	275	
非常勤職員福利厚生費支出	1,128,000	976,597	151,403	
派遣職員費支出	4,000,000	3,867,927	332,073	
退職給付支出	11,200,000	10,178,850	1,021,150	
法定福利費支出	190,866,000	190,864,255	745	
事業費支出	916,767,000	909,316,291	7,450,709	
被服費支出	46,000	45,417	583	
水道光熱費支出	13,857,000	13,856,997	3	
燃料費支出	10,000	10,000	0	
消耗器具備品費支出	32,831,000	32,829,230	1,770	
事業用品費支出	24,018,000	24,017,307	693	
事業用器具什器費支出	7,444,000	7,443,645	355	
資料図書費支出	1,369,000	1,368,278	722	
保険料支出	1,487,000	1,486,416	584	
賃借料支出	41,936,000	41,935,551	449	
車輛費支出	3,107,000	1,689,431	1,417,569	
車輛燃料費支出	3,090,000	1,672,831	1,417,169	
車輛検査費等支出	17,000	16,600	400	
活動費支出	900,000	588,924	311,076	
その他活動費支出	900,000	588,924	311,076	
支出	2,872,451,455	2,872,451,455	0	

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(目)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 預金支出, 旅費交通費支出, 役員給料支出, etc.

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(目)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 収入, 差入保証金返還取入, 長期貸付金支出, etc.

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収益, 職員給料, 職員手当, 職員給与, etc.

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 役員給料, 役員等経費, 研修研究費, 印刷製本費, etc.



計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア  
定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
該当なし
  - ② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。
  - ③ 徴収不能引当金  
当会計年度の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
  - ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によってい
  - ② 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービスク区分

当拠点区分においての作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉔））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉕））  
「地域包括支援センター運営事業」  
「介護予防支援」  
「高齢者見守り支援事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	19,159,800	1,877,589	17,282,211
車両運搬具	874,600	874,592	8
器具及び備品	11,112,993	7,046,894	4,066,099
有形リース資産	75,896,000	53,201,551	22,694,449
合 計	107,043,393	63,000,626	44,042,767

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償却の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償却の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	180,737,954	0	180,737,954
未収金	314,753	0	314,753
合 計	181,052,707	0	181,052,707

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

認知症相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 所有権移転外ファイナンスリース取引
- 主なリース資産の内容は以下のとおりである
- 有形リース資産
  - 当法人の事業の用に供する器具及び備品
- 無形リース資産
  - 当法人の事業の用に供するソフトウェア

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
受託金収入	72,166,000	59,797,270	12,368,730	
市受託金収入	72,166,000	59,797,270	12,368,730	
市受託金収入	72,166,000	59,797,270	12,368,730	
受取利息配当金収入	0	2	△2	
受取利息配当金収入	0	2	△2	
受取利息配当金収入	0	2	△2	
その他の収入	0	5,534	△5,534	
雑収入	0	5,534	△5,534	
雑収入	0	5,534	△5,534	
事業活動収入計(I)	72,166,000	59,802,806	12,363,194	
人件費支出	49,799,000	47,606,103	2,192,897	
職員給料支出	25,868,000	25,188,215	679,785	
職員手当支出	18,848,000	18,811,231	36,769	
職員給与支出	7,020,000	6,376,984	643,016	
職員賞与支出	8,679,000	8,678,644	356	
非常勤職員給与支出	8,681,000	8,648,718	32,282	
非常勤職員賃金支出	7,175,000	7,174,472	528	
非常勤職員交通費支出	510,000	509,142	858	
非常勤職員共済費支出	950,000	949,764	236	
非常勤職員福利厚生費支出	46,000	15,340	30,660	
退職給付支出	86,000	55,800	30,200	
法定福利費支出	6,485,000	5,034,726	1,450,274	
事業費支出	11,795,000	6,957,894	4,837,106	
教養娯楽費支出	41,000	40,800	200	
水道光熱費支出	163,000	162,412	588	
消耗器具備品費支出	1,683,000	694,332	988,668	
非常用品費支出	1,455,000	467,237	987,763	
専門用具什器費支出	217,000	216,095	905	
資料図書費支出	11,000	11,000	0	
保険料支出	6,000	5,250	750	
賃借料支出	612,000	611,270	730	
車庫費支出	2,000	2,000	0	
車庫燃料費支出	2,000	2,000	0	
諸謝金支出	1,712,000	1,414,200	297,800	
旅費交通費支出	226,000	150,510	75,490	
役員旅費支出	211,000	135,510	75,490	
役員等旅費支出	15,000	15,000	0	
研修研究費支出	105,000	69,500	35,500	
研修研究参加費支出	105,000	69,500	35,500	
印刷製本費支出	869,000	868,560	440	
通信運搬費支出	1,359,000	1,214,150	144,850	
会議費支出	28,000	9,555	18,445	
他機関との連絡調整費支出	18,000	0	18,000	
交流会等経費支出	10,000	9,555	445	
広報費支出	1,759,000	839,913	919,087	
業務委託費支出	2,400,000	172,432	2,227,568	
保守料支出	702,000	575,410	126,590	
手数料支出	128,000	127,600	400	

認知症相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会 (自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include: 事務費支出, 福利厚生費支出, 健康診断費支出, 互助会費支出, 事務用品費支出, 資料図書費支出, 保守料支出, 手数料支出, 機務等賃借料支出, 租税公課支出, 助成金支出, 助成金支出, その他の助成金支出, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(2)=(1)-(2), 収入, 支出, 施設整備等収入計(4), 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), 収入, その他の活動収入計(7), 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, その他の活動支出計(8), その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8), 予算費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(8)+(9)+(10), 前期未支払資金残高(12), 当期未支払資金残高(11)+(12).

認知症相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会 (自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include: 受託金収益, 市受託金収益, 市受託金収益, サーチング活動収益計(1), 人件費, 職員給料, 職員俸給, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賃金, 非常勤職員交通費, 非常勤職員厚生費, 非常勤職員福利厚生費, 派遣職員費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 教養娯楽費, 水道光熱費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 保険料, 賃借料, 車輦費, 車輦燃料費, 燃料金, 旅費交通費, 衣機具旅費, 委員等旅費, 研修研究費, 研修研究参加費, 印刷製本費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 交際会等経費, 広報費, 委託委託費, 保守料, 手数料, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他の福利厚生費.



計算書類に対する注記（認知症相談支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価値に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金  
該当なし
  - ② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会計年度の負担に属する額を計上する。
  - ③ 徴収不能引当金  
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
- ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によってい
  - ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分における作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
〔認知症相談支援センター〕
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 ⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 ⑪）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	16,856	0	16,856
合計	16,856	0	16,856

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式  
仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 資金収支計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日  
事業：公益事業

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
受託金収入	177,748,000	176,407,348	1,340,652	
市受託金収入	177,748,000	176,407,348	1,340,652	
市受託金収入	177,748,000	176,407,348	1,340,652	
負担金収入	0	4,404,974	△4,404,974	
負担金収入	0	4,404,974	△4,404,974	
その他の負担金収入	0	4,404,974	△4,404,974	
事業活動収入計(1)	177,748,000	180,812,322	△3,064,322	
人件費支出	144,298,545	144,298,545	0	
職員給料支出	87,032,280	87,032,280	0	
職員俸給支出	70,085,140	70,085,140	0	
職員諸手当支出	16,947,140	16,947,140	0	
職員賞与支出	26,614,352	26,614,352	0	
非常勤職員給与支出	4,799,619	4,799,619	0	
非常勤職員賞与支出	4,181,385	4,181,385	0	
非常勤職員交通費支出	289,670	289,670	0	
非常勤職員共済費支出	298,535	298,535	0	
非常勤職員福利厚生費支出	30,029	30,029	0	
派遣職員費支出	6,558,757	6,558,757	0	
退職給付支出	897,450	897,450	0	
法定福利費支出	18,396,087	18,396,087	0	
事業費支出	20,558,777	20,558,777	0	
水道光熱費支出	1,534,794	1,534,794	0	
消耗器具備品費支出	1,907,785	1,907,785	0	
事業用品費支出	1,821,559	1,821,559	0	
事業用器具什器費支出	82,628	82,628	0	
資料図書費支出	3,598	3,598	0	
保険料支出	299,041	299,041	0	
賃借料支出	4,920,208	4,920,208	0	
車輦費支出	175,373	175,373	0	
車輦燃料費支出	175,373	175,373	0	
雑費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	655,450	655,450	0	
役員旅費支出	655,450	655,450	0	
研修研究費支出	69,000	69,000	0	
研修研究参加費支出	23,000	23,000	0	
研修研究旅費支出	46,000	46,000	0	
印刷製本費支出	1,658,990	1,658,990	0	
通信運搬費支出	4,716,225	4,716,225	0	
広報費支出	0	0	0	
業務委託費支出	4,346,526	4,346,526	0	
保守料支出	17,688	17,688	0	
手数料支出	164,949	164,949	0	
租税公課支出	55,200	55,200	0	
雑支出	37,548	37,548	0	
事務費支出	10,939,507	10,939,507	0	
福利厚生費支出	213,031	213,031	0	
健康診断費支出	155,857	155,857	0	
互助会費支出	43,974	43,974	0	
支出				
予備金支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,754,322	△1,754,322	
前期未支払資金残高(12)	0	0	0	
当期未支払資金残高(11)+(12)	0	1,754,322	△1,754,322	

第一号第四様式  
仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 資金収支計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日  
事業：公益事業

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
その他福利厚生費支出	13,200	13,200	0	
業務委託費支出	122,000	122,000	0	
保守料支出	19,628	19,628	0	
手数料支出	7,400	7,400	0	
機器等賃借料支出	83,218	83,218	0	
租税公課支出	10,494,230	10,494,230	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
事業活動支出計(2)	175,836,829	175,836,829	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,911,171	4,975,493	△3,064,322	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	1,310,000	0	1,310,000	
事業区分間繰入金収入	1,310,000	0	1,310,000	
事業区分間繰入金収入	1,310,000	0	1,310,000	
その他の活動収入計(7)	1,310,000	0	1,310,000	
事業区分間繰入金支出	3,221,171	3,221,171	0	
事業区分間繰入金支出	3,221,171	3,221,171	0	
事業区分間繰入金支出	3,221,171	3,221,171	0	
その他の活動支出計(8)	3,221,171	3,221,171	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,911,171	△3,221,171	1,310,000	
予備金支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,754,322	△1,754,322	
前期未支払資金残高(12)	0	0	0	
当期未支払資金残高(11)+(12)	0	1,754,322	△1,754,322	

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金収益, 人件費, 職員給料, 職員手当, 職員給与, 非常勤職員賃金, 非常勤職員交通費, 非常勤職員福利厚生費, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 派遣職員費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 水道光熱費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 保険料, 賃借料, 車輦費, 車輦燃料費, 旅費交通費, 役員旅費, 研修研究費, 研修研究参加費, 研修研究旅費, 印刷製本費, 通信運搬費, 業務委託費, 手数料, 租税公課, 雑費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, 業務委託費.

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 負担金費用, 負担金費用, 負担金費用, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 収益, 経常増減差額(7)=(3)+(6), 収益, 経常増減差額(7)=(3)+(6), 特別増減差額(8)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋福祉協会の  
事業：公益事業

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	18,877,596	30,014,222	27,046,083	39,134,238	△12,066,156
現金預金	11,303,124	23,647,308	809,793	422,983	386,810
事業未収金	4,407,914	6,380	1,342,423	12,640,137	△11,297,714
未収金	8,120	313,400	6,475,279	8,455,321	△1,980,042
前払金	0	1,668	0	0	0
前払費用	340,557	305,782	8,495,781	8,495,781	0
事業区分間貸付金	2,817,883	740,286	9,622,807	5,120,017	802,790
仮払金	0	0	27,046,083	39,134,238	△12,088,156
固定資産	765,000	765,000	0	0	765,000
その他の固定資産	765,000	765,000	△7,403,485	△8,355,017	951,532
差入保証金	765,000	765,000	△7,403,485	△8,355,017	10,747,199
資産の部合計	19,642,596	30,779,222	19,642,596	30,779,222	△11,136,624
			流動負債の部		
			0次期繰越活動増減差額		
			0(うち当期活動増減差額)		
			負債の部合計		

(単位：円)

計算書類に対する注記 (仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法 (定額法) とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金  
該当なし
- ② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。
- ③ 徴収不能引当金  
該当なし
- ④ その他計算書類作成のための基本となる重要事項  
① リース取引の会計処理  
該当なし
- ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分に於ける作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類 (第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㊸)) は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊸))  
「仕事・暮らし自立サポートセンター名駅」  
「仕事・暮らし自立サポートセンター金山」

成年後見あんしんセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
経常経費補助金収入	150,000	64,682	85,318	
市補助金収入	150,000	64,682	85,318	
その他の市補助金収入	150,000	64,682	85,318	
受託金収入	62,389,000	63,780,158	△1,391,158	
市受託金収入	62,389,000	63,780,158	△1,391,158	
市受託金収入	62,389,000	63,780,158	△1,391,158	
事業活動収入計(I)	62,539,000	63,844,840	△1,305,840	
人件費支出	52,237,000	52,220,268	16,732	
職員給料支出	34,983,000	34,982,312	688	
職員手当支出	28,778,000	28,777,949	51	
職員給与支出	6,205,000	6,204,363	637	
非常勤職員給与支出	9,858,000	9,857,974	26	
非常勤職員賃金支出	15,000	0	15,000	
非常勤職員交通費支出	0	0	0	
非常勤職員共済費支出	11,000	0	11,000	
非常勤職員福利厚生費支出	4,000	0	4,000	
退職給付支出	112,000	111,600	400	
法定福利費支出	7,269,000	7,268,382	618	
事業費支出	3,897,000	3,556,329	340,671	
消耗器具備品費支出	169,000	104,906	64,094	
事業用品費支出	169,000	104,906	64,094	
保険料支出	150,000	126,059	23,941	
賃借料支出	280,000	263,624	16,376	
車輦費支出	40,000	26,708	13,292	
車輦燃料費支出	40,000	26,708	13,292	
補助金支出	2,196,000	2,195,350	650	
旅費交通費支出	34,000	0	34,000	
役員旅費支出	6,000	0	6,000	
委員等旅費支出	28,000	0	28,000	
研修研究費支出	35,000	0	35,000	
研修研究旅費支出	35,000	0	35,000	
通信運搬費支出	749,000	748,905	95	
会議費支出	44,000	10,219	33,781	
他機関との連絡調整費支出	44,000	10,219	33,781	
印刷費支出	0	0	0	
広報費支出	20,000	6,876	13,124	
手数料支出	30,000	9,000	21,000	
租税公課支出	150,000	64,682	85,318	
給付金支出	4,801,000	4,464,243	336,757	
事務費支出	106,000	96,393	9,607	
福利厚生費支出	60,000	51,814	8,186	
健康診断費支出	40,000	39,299	701	
互助会費支出	6,000	5,280	720	
その他福利厚生費支出	50,000	43,550	6,450	
旅費交通費支出	60,000	4,000	56,000	
研修研究費支出	10,000	4,000	6,000	
研修研究参加費支出	50,000	0	50,000	
研修研究旅費支出	50,000	0	50,000	

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,407,914	0	4,407,914
未収金	8,120	0	8,120
合計	4,416,034	0	4,416,034

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

ために必要な事項

該当なし



成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 印刷製本費, 通信運搬費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 雑会費, 負担金費用, 負担金費用, 負担金費用, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外収益, 雑収益, サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 特別収益計(8), 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

成年後見あんしんセンター拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減, 前年度末, 前年度末, 増減, 前年度末, 増減. Rows include 流動資産, 現金預金, 未収金, 未収補助金, 立替金, 前払費用, 拠点区分間貸付金, 固定資産, 流動負債, 事業未払金, その他の未払金, 未払費用, 預り金, 賞与引当金, 負債の部, 次期繰越活動増減差額, (うち当期活動増減差額), 純資産の部合計, 純資産の部.

計算書類に対する注記（成年後見あんしんセンター拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価値に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金  
該当なし
  - ② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会計年度の負担に属する額を計上する。
  - ③ 徴収不能引当金  
該当なし
  - ④ その他計算書類作成のための基本となる重要事項
  - ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の商品取引に係る方法に準ずる方法によってい
  - ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とリース区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービスクラウドの内容  
「成年後見あんしんセンター」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㉑)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㉒)）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	40,918	0	40,918
合計	40,918	0	40,918

（単位：円）

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人後見センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 事業収入, 人件費支出, 職員給料支出, etc.

法人後見センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 機器等維持料支出, 租税公課支出, 諸会費支出, etc.

法人後見センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 事業収益, 人件費, 職員給料, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賞金, 非常勤職員交通費, 非常勤職員共済費, 法定福利費, 事業費, 消耗器具備品費, 資料図書費, 保険料, 賃借料, 車輦費, 車輦燃料費, 諸謝金, 研修研究費, 研修研究参加費, 租税公課, 事務費, 福利厚生費, 旅費交通費, 研修研究費, 研修研究旅費, 事務消耗品費, 事務用品費, 事務器具什器費, 印刷製本費, 通信運搬費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 謝金費, 負担金費用, 負担金費用, 負担金費用.

法人後見センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), その他のサービス活動外収益, 雑収益, サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用, サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 特別収益計(8), 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17).

法人後見センター拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋福祉協会の  
事業：公益事業

第三号第四様式

計算書類に対する注記（法人後見センター拠点区分）

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	39,829,688	21,048,534	18,781,154	18,781,154	19,343,075
現金預金	39,386,953	20,426,852	18,959,510	18,959,510	△121,559
事業未収金	425,248	595,728	638,414	889,904	△191,490
未収金	0	7,054	0	10,287,811	28,817,434
前払費用	18,077	18,699	39,085,245	9,725,231	△9,725,231
仮払金	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	2,853,734	2,321,813	561,921
流動資産	39,829,688	21,048,534	42,713,422	23,370,347	19,343,075
負債の部					
次期繰越活動増減差額			△2,853,734	△2,321,813	△561,921
(うち当期活動増減差額)			△561,921	△120,898	△441,023
純資産の部合計			△2,853,734	△2,321,813	△561,921
資産の部合計	39,829,688	21,048,534	18,781,154	18,781,154	18,781,154

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価値に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 定額法とする。
- ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金  
該当なし

② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会計年度の負担に属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金  
該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によってい
- ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分における作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「法人後見センター」

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㉑)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㉒)）は省略している。

虐待相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
受託金収入	40,282,000	38,951,893	1,330,107	
市受託金収入	40,282,000	38,951,893	1,330,107	
市受託金収入	40,282,000	38,951,893	1,330,107	
事業活動収入計(1)	40,282,000	38,951,893	1,330,107	
人件費支出	33,306,000	32,151,618	1,154,382	
職員給料支出	23,541,000	22,598,456	942,544	
職員手当支出	20,330,000	19,388,841	941,159	
職員手当支出	3,211,000	3,209,615	1,385	
退職給付支出	4,966,000	4,965,809	191	
法定福利費支出	84,000	69,750	14,250	
事業費支出	4,715,000	4,517,603	197,397	
海陸器具備品費支出	4,626,000	3,024,392	1,601,608	
海陸器具備品費支出	210,000	7,738	202,262	
事業用品費支出	210,000	7,738	202,262	
賃借料支出	150,000	0	150,000	
諸謝金支出	1,574,000	672,200	901,800	
旅費交通費支出	25,000	0	25,000	
委員等旅費支出	25,000	0	25,000	
印刷製本費支出	64,000	0	64,000	
通信運搬費支出	355,000	313,916	41,084	
会費支出	14,000	0	14,000	
他機関との連絡調整費支出	14,000	0	14,000	
広報費支出	455,000	252,010	202,990	
業務委託費支出	1,778,000	1,777,868	132	
手数料支出	1,000	660	340	
事務費支出	3,148,000	3,027,646	120,354	
福利厚生費支出	74,000	60,142	13,858	
健康診断費支出	42,000	29,726	12,274	
互助会費支出	28,000	27,116	884	
その他福利厚生費支出	4,000	3,300	700	
旅費交通費支出	25,000	24,750	250	
研修研究費支出	25,000	24,300	700	
研修研究参加費支出	25,000	24,300	700	
事務消耗品費支出	282,000	214,862	17,138	
事務用品費支出	36,000	20,167	15,833	
事務器具什器費支出	166,000	165,495	505	
資料図書費支出	30,000	29,200	800	
印刷製本費支出	91,000	90,574	426	
通信運搬費支出	25,000	1,066	23,934	
業務委託費支出	148,000	147,835	165	
保守料支出	9,000	8,592	408	
手数料支出	55,000	12,962	42,038	
機器等賃借料支出	45,000	23,620	21,380	
租税公課支出	2,406,000	2,405,943	57	
諸会費支出	13,000	13,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	

5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7 担保に供している資産  
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	425,248	0	425,248
合計	425,248	0	425,248

(単位：円)

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11 重要な後発事象  
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

虐待相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 事業活動支出計(2), 施設整備等支出計(4), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金支出, 前期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期未支払資金繰高(12), 当期未支払資金繰高(11)+(12).

虐待相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 委託金収益, 市受託金収益, 市受託金収益, サーチ活動増減収益計(1), 人件費, 職員給料, 職員手当, 職員給与, 職員手当, 賞与引当金繰入, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 諸謝金, 通信運搬費, 広報費, 業務委託費, 手数料, 雑費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費, 旅費交通費, 研修研究費, 研修研究参加費, 事務消耗品費, 事務用品費, 事務器具什器費, 資料図書費, 印刷製本費, 通信運搬費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 研会費, 負担金費用, 負担金費用, サーチ活動費用計(2), サーチ活動増減差額(3)=(1)-(2), サーチ活動外収益計(4), 費用.



計算書類に対する注記（虚待相談センター拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
該当なし
  - ② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。
  - ③ 徴収不能引当金  
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
  - ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によってい
  - ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点で作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分における作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

〔高齢者虚待相談センター〕

〔障害者虚待相談センター〕

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	613	0	613
合計	613	0	613

（単位：円）

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

ために必要な事項

該当なし

障害者差別相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 収支, 収入, 支出, 人件費支出, 職員給料支出, etc.

障害者差別相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 有租金支出, 集組金支出, 角組金支出, 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), etc.

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金収益, 職員給料, 職員手当, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 貸借料, 贈附金, 旅費交通費, 役員員旅費, 研修研究費, 研修研究参加費, 印刷製本費, 通信運搬費, 広報費, 業務委託費, 手数料, 租税公課, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, 事務消耗品費, 事務用品費, 印刷製本費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 負担金費用, 負担金費用.

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外取益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金取益, 事業区分間繰入金収益, 特別収益計(8), 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

障害者差別相談センター拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

第三号第四様式

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
活動資産	1,524,790	1,789,636	3,949,500	3,950,847	18,653
現金預金	1,508,266	1,780,184	453,891	206,273	247,618
未収金	6,718	0	1,070,899	1,583,363	△512,464
立替金	0	0	0	0	0
前払費用	9,806	9,452	2,424,710	2,141,211	283,499
固定資産	0	0	3,949,500	3,950,847	18,653
			純資産の部		
			△2,424,710	△2,141,211	△283,499
			△283,499	50,368	△333,867
			(うち当期活動増減差額)		
純資産の部合計	△2,424,710	△2,141,211	△2,424,710	△2,141,211	△283,499
資産の部合計	1,524,790	1,789,636	1,524,790	1,789,636	△264,846

(単位：円)

計算書類に対する注記 (障害者差別相談センター拠点区分)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価値に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 定額法とする。
- ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会計年度の負担に属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によってい
- ② 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「障害者差別相談センター」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

鯉城学園拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
受託金収入	60,317,000	103,483,375	△43,166,375	
市受託金収入	60,317,000	103,483,375	△43,166,375	
市受託金収入	60,317,000	103,483,375	△43,166,375	
事業収入	64,791,000	280,480	64,510,520	
参加費収入	64,136,000	270,000	63,866,000	
その他の参加費収入	64,136,000	270,000	63,866,000	
利用料収入	655,000	10,480	644,520	
印刷機利用料収入	80,000	4,980	75,020	
その他の利用料収入	575,000	5,500	569,500	
事業活動収入計(1)	125,108,000	103,763,855	21,344,145	
人件費支出	74,710,000	74,209,443	500,557	
職員給料支出	58,060,000	57,792,598	267,402	
職員俸給支出	54,010,000	53,832,180	177,850	
職員諸手当支出	4,050,000	3,960,448	89,552	
職員賞与支出	5,600,000	5,665,066	34,934	
退職給付支出	650,000	613,800	36,200	
法定福利費支出	10,400,000	10,237,979	162,021	
事業費支出	31,130,000	15,807,086	15,622,914	
水道光熱費支出	2,200,000	1,470,405	729,595	
消耗器具備品費支出	3,010,000	1,732,562	1,277,438	
事業用品費支出	1,510,000	351,182	1,158,818	
事業用器具什器費支出	1,500,000	1,381,380	118,620	
保険料支出	900,000	697,780	202,220	
賃借料支出	3,650,000	3,379,406	270,594	
車輦費支出	104,000	99,597	4,403	
車輦燃料費支出	29,000	28,537	463	
車輦検査費等支出	75,000	71,060	3,940	
積立金支出	10,670,000	1,830,300	8,839,700	
旅費交通費支出	75,000	74,540	460	
役員旅費支出	75,000	74,540	460	
印刷製本費支出	170,000	46,442	123,558	
修繕費支出	699,000	460,768	238,232	
通信運搬費支出	970,000	969,215	785	
広報費支出	1,226,000	1,023,000	203,000	
業務委託費支出	6,350,000	2,662,101	3,687,899	
保守料支出	741,000	740,960	40	
手数料支出	355,000	320,010	34,990	
雑支出	10,000	0	10,000	
雑費支出	20,279,000	14,906,596	5,372,404	
福利厚生費支出	181,000	153,908	27,092	
健康診断費支出	130,000	107,684	22,316	
互助会費支出	40,000	35,664	4,336	
その他福利厚生費支出	11,000	10,560	440	
旅費交通費支出	100,000	45,250	54,750	
研修研究参加費支出	39,000	38,700	300	
研修消耗品費支出	39,000	38,700	300	
事務消耗品費支出	1,352,000	1,172,260	179,740	
事務用品費支出	925,000	830,557	94,443	

5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7 担保に供している資産  
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)		
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高
未収金	6,718	0
合計	6,718	0

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11 重要な後発事象  
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項  
該当なし

鯉城学園拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include: 事務器具什器費支出, 資料図書費支出, 印刷製本費支出, 修繕費支出, 通信運搬費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 保守料支出, 手数料支出, 保険料支出, 機器修繕費支出, 租税公課支出, 負担金支出, 負担金支出, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金収入, その他の活動収入計(7), 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, その他の活動支出計(8), 事業区分間繰入金支出, その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8), 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(9)+(8)+(10), 前期末支払資金残高(12), 当期末支払資金残高(11)+(12).

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include: 受託金収益, 市受託金収益, 市委託金収益, 事業収益, 参加費収益, その他の参加費収益, 利用料収益, 印刷機利用料収益, その他の利用料収益, サーチ活動収益計(1), 人件費, 職員給料, 職員俸給, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員共済費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 水道光熱費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 保険料, 賃借料, 車輦費, 車輦燃料費, 車輦修繕費等, 印刷金, 旅費交通費, 衣服員旅費, 印刷製本費, 修繕費, 通信運搬費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他の福利厚生費, 旅費交通費, 研修研究費, 研修消耗品費.

第二号第四様式 事業活動計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会 (自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

事業：公益事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include: 事務用品費, 事務器具消耗費, 資料図書費, 印刷製本費, 修繕費, 通信運送費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 保険料, 機器等賃借料, 租税公課, 負担金費用, 負担金費用, 負担金費用, 減価償却費, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 特別収益計(8), 固定資産売却損・処分損, 器具及び備品売却損・処分損, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 前期繰越活動増減差額(12), 当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基本金取崩額(14), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(16)+(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(16)+(17).

第三号第四様式 貸借対照表

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会 (単位：円)

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減, 前年度末, 当年度末, 増減. Rows include: 流動資産, 現金預金, 事業未収金, 未収金, 前払費用, 固定資産, その他の固定資産, 建物, 器具及び備品, その他の固定資産, 資産の部合計, 負債の部, 前年度末, 当年度末, 増減, 負債の部合計.

計算書類に対する注記（鯉城学園拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 建物、器具及び備品  
定額法とする。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金  
該当なし
  - ② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。
  - ③ 徴収不能引当金  
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
- ① リース取引の会計処理  
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によってい
  - ② 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。
- 2 重要な会計方針の変更  
該当なし
- 3 採用する退職給付制度  
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービスク区分  
当拠点区分における作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容  
「鯉城学園」
  - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7 担保に供している資産  
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	153,789,900	94,371,209	59,418,691
器具及び備品	3,596,185	3,596,161	24
合計	157,386,085	97,967,370	59,418,715

（単位：円）

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,527,675	0	43,527,675
未収金	428	0	428
合計	43,528,103	0	43,528,103

（単位：円）

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11 重要な後発事象  
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

総合社会福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 6 columns:勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受託金収入, 市受託金収入, 事業活動収入計(1), 人件費支出, 職員給料支出, etc.

総合社会福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 6 columns:勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 事業区分間繰入金支出, 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11), etc.

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include income items like 受託金収益, 市受託金収益, and expense items like 人件費, 職員給料, 職員手当, etc.

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 当期活動増減差額, 前期繰越活動増減差額, 当期繰越活動増減差額, etc.



5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7 担保に供している資産  
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	16,494	0	16,494
合 計	16,494	0	16,494

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価利益  
該当なし

11 重要な後発事象  
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

令和3年度  
附属明細書

寄附金収益明細書

別紙3(2)

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	福祉基金	なごや・よりどころサポーター基金
法人の役職員	経常	90	917,200	0	128,790	768,410	20,000
その他		103	20,708,239	0	5,998,744	12,778,495	1,931,000
区分小計		193	21,625,439	0	6,127,534	13,546,905	1,951,000
その他	固定	1	2,700	0	0	2,700	0
区分小計		1	2,700	0	0	2,700	0
合計		194	21,628,139	0	6,127,534	13,549,605	1,951,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。  
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。  
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

別紙3(3)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別独立基金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(4月分)	障害事業	63,900		63,900	0	0	0	0	63,900	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(5月分)	障害事業	14,200		14,200	0	0	0	0	14,200	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(6月分)	障害事業	21,300		21,300	0	0	0	0	21,300	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(7月分)	障害事業	28,400		28,400	0	0	0	0	28,400	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(8月分)	障害事業	56,800		56,800	0	0	0	0	56,800	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(9月分)	障害事業	49,700		49,700	0	0	0	0	49,700	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(10月分)	障害事業	92,300		92,300	0	0	0	0	92,300	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(11月分)	障害事業	92,300		92,300	0	0	0	0	92,300	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(12月分)	障害事業	99,400		99,400	0	0	0	0	99,400	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(1月分)	障害事業	71,000		71,000	0	0	0	0	71,000	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(2月分)	障害事業	42,600		42,600	0	0	0	0	42,600	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(3月分)	障害事業	21,300		21,300	0	0	0	0	21,300	0	0
区分小計		653,200		653,200	0	0	0	0	653,200	0	0
愛知県健康福祉部高齢福祉課 愛知県社会福祉協議会地域福祉推進部高齢者支援課	経常	150,000		150,000	0	0	0	0	0	150,000	0
愛知県健康福祉部高齢福祉課 新型コロナウイルス感染症 介護サービス確保対策事業費補助金	経常	319,000		319,000	0	0	0	0	0	319,000	0
〔福〕愛知県社会福祉協議会 令和3年度家庭福祉事業費	経常	32,028		32,028	0	32,028	0	0	0	0	0
〔福〕愛知県社会福祉協議会 令和3年度民生委員活動費	経常	1,278,600		1,278,600	0	1,278,600	0	0	0	0	0
〔福〕愛知県社会福祉協議会 総務部 令和3年ボランティア保険助成金	経常	63,000		63,000	0	63,000	0	0	0	0	0
〔福〕愛知県社会福祉協議会 総務部 令和3年ボランティア活動推進費	経常	400,000		400,000	0	400,000	0	0	0	0	0
〔福〕愛知県社会福祉協議会 地域福祉推進部 福祉協議会「福祉でまちづくり総合推進事業助成金」(「ほろまちづくり」助成金)	経常	240,000		240,000	0	240,000	0	0	0	0	0
〔福〕愛知県共同募金会 令和3年度共同募金配分金	経常	4,210,000		4,210,000	0	4,210,000	0	0	0	0	0
〔福〕愛知県共同募金会 令和3年度歳末たすけあい募金配分金一次交付分(目標額3/4+再配分)	経常	3,521,502		3,521,502	0	3,521,502	0	0	0	0	0
〔福〕愛知県共同募金会 令和3年度歳末たすけあい募金配分金二次交付分(実績額一次配分-運動事業費)	経常	4,320,329		4,320,329	0	4,320,329	0	0	0	0	0

名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 3年地域福祉推進事業費等補助金精算に 係る経費	経常	-3,054,374		-3,054,374		-3,054,374	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 令和3年度名古屋市市民健見入活動支援 助成金(下半期分)	経常	40,918		40,918		40,918	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,918
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 令和3年度福利施設センター市補助金返還 金(返)	経常	-29,430,332		-29,430,332		-29,430,332	0	0	-29,430,332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 令和3年度ふれあい給食サービス事業運 営費補助金	経常	1,000,000		1,000,000		1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 令和3年度名古屋市市民健見入活動支援 助成金(上半期分)	経常	23,764		23,764		23,764	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,764
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 地域福祉推進事業補助金 4月分	経常	51,432,000		51,432,000		51,432,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 地域福祉推進事業補助金 5月分	経常	51,432,000		51,432,000		51,432,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 地域福祉推進事業補助金 6月分	経常	162,734,000		162,734,000		162,734,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 地域福祉推進事業補助金 7月分	経常	51,432,000		51,432,000		51,432,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 地域福祉推進事業補助金 8月分	経常	51,432,000		51,432,000		51,432,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 地域福祉推進事業補助金 9月分	経常	51,432,000		51,432,000		51,432,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 地域福祉推進事業補助金 10月分	経常	51,432,000		51,432,000		51,432,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 地域福祉推進事業補助金 11月分	経常	162,734,000		162,734,000		162,734,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 地域福祉推進事業補助金 12月分	経常	51,432,000		51,432,000		51,432,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 4月分	経常	24,520,000		24,520,000		24,520,000	0	0	0	24,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 5月分	経常	24,520,000		24,520,000		24,520,000	0	0	0	0	24,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 6月分	経常	29,303,000		29,303,000		29,303,000	0	0	0	29,303,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 7月分	経常	24,520,000		24,520,000		24,520,000	0	0	0	24,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 8月分	経常	24,520,000		24,520,000		24,520,000	0	0	0	24,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 9月分	経常	24,520,000		24,520,000		24,520,000	0	0	0	24,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 10月分	経常	24,520,000		24,520,000		24,520,000	0	0	0	24,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 11月分	経常	29,303,000		29,303,000		29,303,000	0	0	0	29,303,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 12月分	経常	24,520,000		24,520,000		24,520,000	0	0	0	24,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 1月分	経常	24,520,000		24,520,000		24,520,000	0	0	0	24,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0

名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 2月分	経常	24,520,000		24,520,000		24,520,000	0	0	24,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 福利施設センター運営補助金 3月分	経常	24,519,000		24,519,000		24,519,000	0	0	24,519,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 名古屋市高齢者施設等における検査費用補助 金	経常	98,000		98,000		98,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,000
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 中区 主任/8月25日完了 分	経常	48,000		48,000		48,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 中川区 主任/5月18日完了 分	経常	55,000		55,000		55,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,000
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 中川区 同行課/3月19日 完了分	経常	18,562		18,562		18,562	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,562
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 中川区 専門研修課II /12月20日完了分	経常	22,125		22,125		22,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,125
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 中川区 主任/5月18日完了 分	経常	27,500		27,500		27,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,500
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 中川区 主任/8月25日完了 分	経常	48,000		48,000		48,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 中川区 更新研修/12月 13日完了分	経常	24,500		24,500		24,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,500
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 北区 主任/8月25日完了 分	経常	48,000		48,000		48,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 北区 更新研修/9月1日 完了分	経常	30,960		30,960		30,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,960
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 千種区 更新研修/12月 12日完了分	経常	44,250		44,250		44,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,250
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 南区 主任/5月18日完了 分	経常	27,500		27,500		27,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,500
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 南区 主任/8月25日完了 分	経常	48,000		48,000		48,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 南区 更新研修/11月1日 完了分	経常	24,500		24,500		24,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,500
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 天白区 更新研修/11月2 日完了分	経常	22,125		22,125		22,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,125
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 昭和区 更新研修/11月1 日完了分	経常	79,500		79,500		79,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,500
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 港区 専門研修/12月20 日完了分	経常	53,085		53,085		53,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,085
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 熱田区 更新研修/11月2 日完了分	経常	53,085		53,085		53,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,085
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 緑区 更新研修/11月2日 完了分	経常	4,000		4,000		4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000
名古屋市健康福祉局高齢福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 中川区 同行課/12月 21日完了分	経常	18,562		18,562		18,562	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,562
名古屋市健康福祉局高齢福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 中川区 同行課/2月17 日完了分	経常	37,125		37,125		37,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,125

名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 北区 同行履歴/12月4日 完了分	経常	32,400	32,400	0	0	0	0	0	0	32,400	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 名東区 同行履歴/10月3日 完了分	経常	18,562	18,562	0	0	0	0	0	0	18,562	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 名東区 同行履歴/12月4日 完了分	経常	32,400	32,400	0	0	0	0	0	0	32,400	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 天白区 同行履歴/12月18日 完了分	経常	20,625	20,625	0	0	0	0	0	0	20,625	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 守山区 主任/12月27日 完了分	経常	48,000	48,000	0	0	0	0	0	0	48,000	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 守山区 同行履歴/8月29日 完了分	経常	55,686	55,686	0	0	0	0	0	0	55,686	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 守山区 同行履歴/8月9日 完了分	経常	23,512	23,512	0	0	0	0	0	0	23,512	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 昭和区 同行履歴/12月29日 完了分	経常	16,087	16,087	0	0	0	0	0	0	16,087	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 東区 同行履歴/2月14日 完了分	経常	23,925	23,925	0	0	0	0	0	0	23,925	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 東区 更新研修/3月2日 完了分	経常	30,960	30,960	0	0	0	0	0	0	30,960	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 港区 同行履歴/11月5日 完了分	経常	18,750	18,750	0	0	0	0	0	0	18,750	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 瑞穂区 更新研修/12月1日 完了分	経常	23,925	23,925	0	0	0	0	0	0	23,925	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 緑区 主任/12月27日 完了分	経常	96,000	96,000	0	0	0	0	0	0	96,000	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 緑区 同行履歴/8月29日 完了分	経常	17,812	17,812	0	0	0	0	0	0	17,812	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 緑区 同行履歴/8月19日 完了分	経常	13,837	13,837	0	0	0	0	0	0	13,837	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 西区 主任/12月27日 完了分	経常	96,000	96,000	0	0	0	0	0	0	96,000	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 西区 同行履歴/10月22日 完了分	経常	18,750	18,750	0	0	0	0	0	0	18,750	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 西区 同行履歴/11月10日 完了分	経常	11,250	11,250	0	0	0	0	0	0	11,250	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第1回半期分	経常	9,331,000	9,331,000	0	0	0	0	0	9,331,000	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第2回半期分	経常	9,331,000	9,331,000	0	0	0	0	0	9,331,000	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第3回半期分	経常	9,331,000	9,331,000	0	0	0	0	0	9,331,000	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第4回半期分	経常	9,331,000	9,331,000	0	0	0	0	0	9,331,000	0	0
名古屋市子ども青少年子ども未来企画課 子ども食堂推進 市補助金	経常	1,044,440	1,044,440	1,044,440	0	0	0	0	0	0	0

名古屋市出納帳 【障害者雇用支援セン ター】令和3年度運営補助費補助金清算に伴う 資金	経常	-3,351,732	-3,351,732	0	0	0	0	0	-3,351,732	0	0
名古屋市出納帳 令和3年度居住支援法人活 動支援費補助金	経常	3,650,000	3,650,000	3,650,000	0	0	0	0	0	0	0
内部取引 23年度ボウセン運営にかかる市補 助金	経常	8,983,000	8,983,000	8,983,000	0	0	0	0	0	0	0
内部取引 23年度児童福祉事業にかかる市補 助金	経常	91,000	91,000	91,000	0	0	0	0	0	0	0
内部取引 23年度発達援助事業にかかる市補 助金	経常	3,429,000	3,429,000	3,429,000	0	0	0	0	0	0	0
内部取引 23年度福祉図書室にかかる市補助 金	経常	748,000	748,000	748,000	0	0	0	0	0	0	0
内部取引 活動費補助金の各事業サービス区 分への振替	経常	-13,251,000	-13,251,000	-13,251,000	0	0	0	0	0	0	0
愛知県健康福祉部障害福祉課 【障害者雇用 支援センター】県社会福祉施設整備関係高 別振支課金	経常	30,000	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	0
区分小計		1,194,212,003	1,194,212,003	870,818,694	12,051,831	274,374,668	1,000,000	34,002,268	1,899,860	64,682	
合計		1,194,865,203	1,194,865,203	870,818,694	12,051,831	274,374,668	1,000,000	34,655,468	1,899,860	64,682	

[注] 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
なお、運用上の重要事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。  
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。  
また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	227,000	法人後見センターフルコスト分の繰入金
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	203,495	法人後見センターへの繰入金支出(4月その他手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,325,400	法人後見センターへの繰入金支出(4月給与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	239,707	法人後見センターへの繰入金支出(4月給与分 社会保険料分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	11,937	法人後見センターへの繰入金支出(4月超勤手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	178,620	法人後見センターへの繰入金支出(4月通勤手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	203,495	法人後見センターへの繰入金支出(5月その他手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,325,106	法人後見センターへの繰入金支出(5月給与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	239,707	法人後見センターへの繰入金支出(5月給与分 社会保険料分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	68,363	法人後見センターへの繰入金支出(5月超勤手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	11,300	法人後見センターへの繰入金支出(5月通勤手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	203,495	法人後見センターへの繰入金支出(6月その他手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,328,300	法人後見センターへの繰入金支出(6月給与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	242,767	法人後見センターへの繰入金支出(6月給与分 社会保険料分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	3,003,439	法人後見センターへの繰入金支出(6月賞与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	63,502	法人後見センターへの繰入金支出(6月超過勤務手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	16,100	法人後見センターへの繰入金支出(6月通勤手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	203,495	法人後見センターへの繰入金支出(7月その他手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,323,604	法人後見センターへの繰入金支出(7月給与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	16,100	法人後見センターへの繰入金支出(7月通勤手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	12,247,405	法人後見センター 赤字分補填
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	4,608,270	駿城学園拠点への補填
公益事業	社福事業	委託料	3,186,000	R3退職積立(あんしん)
公益事業	社福事業	委託料	1,708,750	R3退職積立(くらサボ/金山)
公益事業	社福事業	委託料	457,841	R3退職積立(くらサボ/名駅)
公益事業	社福事業	委託料	118,000	R3退職積立(会館)
公益事業	社福事業	委託料	380,237	R3退職積立(虐待)

公益事業	社福事業	委託料	1,672,000	R3退職積立(差別)
公益事業	社福事業	委託料	1,067,000	R3退職積立(大学)
公益事業	社福事業	委託料	1,820,000	R3退職積立(認知症)
公益事業	社福事業	委託料	22,091,000	R3退職積立(包括/運営)
公益事業	社福事業	委託料	1,107,000	R3退職積立(包括/見守り)
公益事業	社福事業	委託料	3,748,000	R3退職積立(包括/予防)
公益事業	社福事業	事業収入	1,929,000	R3退職積立(法人後見)
公益事業	社福事業	委託料	1,940,000	フルコストリカバリー(大学)
公益事業	社福事業	事業収入及び委託料	1,065,762	フルコストリカバリー R1事業活動決算額×1.3%(あんしん、差別、虐待、後見)
公益事業	社福事業	委託料	533,000	フルコストリカバリー R1事業活動決算額×2.3%(認知症)
公益事業	社福事業	委託料	1,044,580	金山 フルコストリカバリー
公益事業	社福事業	介護保険収入	7,936,483	就業管理システム負担分等法人法人運営への繰入
公益事業	社福事業	委託料	815,000	令和3年度フルコスト(会館)
公益事業	社福事業	雑収入	5,536	令和3年度雑収入等の法人運営拠点への繰入支出

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営	とだがわこどもランド	前期末支払資金残高	5,465,417	とだがわ資金残高(真正)の補填
法人運営	なごや・よりどころサポート事業	前期末支払資金残高	1,000,000	令和3年度なごや・よりどころサポート基金への繰入金支出
法人運営	雇用支援センター	前期末支払資金残高	14,102,813	雇用支援センター拠点への補填
法人運営	雇用支援センター	前期末支払資金残高	10,266,300	雇用支援センター空調工事費の繰入金支出
法人運営	居宅介護等事業	前期末支払資金残高	22,300,978	研修センター休職職員人件費清算
日常生活自立支援事業	法人運営	補助金	2,972,000	R3退職積立所要額(権利)
とだがわこどもランド	法人運営	委託料	2,465,000	R3退職積立所要額(とだがわ)
とだがわこどもランド	法人運営	委託料	1,543,000	フルコストリカバリー
障害者雇用支援センター	法人運営	事業収入及び補助金	345,000	R3退職積立所要額(雇用/ナカボツ)
障害者雇用支援センター	法人運営	事業収入及び補助金	1,428,000	R3退職積立所要額(雇用/脱労移行)
障害者雇用支援センター	法人運営	事業収入	937,000	フルコスト R1事業活動決算×1.3%
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	1,856,000	R3退職積立所要額(居宅/居宅)
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	3,799,000	R3退職積立所要額(居宅/訪問)
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	8,319,000	フルコストリカバリー分(居宅)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	2,761,000	フルコストリカバリー分(居宅介護等)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	6,072,000	フルコストリカバリー分(訪問)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	6,790,000	社会福祉事業充当分(居宅)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	2,254,000	社会福祉事業充当分(居宅介護等)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	4,956,000	社会福祉事業充当分(訪問)送金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
(1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付事業区分名		借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社福事業	公益事業	42,965,573	高年大学拠点区分への貸付金
短期	社福事業	公益事業	50,000,000	運転資金(包括支援センター)
短期	社福事業	公益事業	8,495,781	運転資金(くらすポ)
短期	公益事業	社会福祉事業	2,077,597	居住支援コーディネートモデル事業との按分による貸付
短期	公益事業	社会福祉事業	740,286	居住支援モデル事業の未精算分(法人運営)
短期	小計		104,279,237	
	合計		104,279,237	

(2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付拠点区分名		借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営	障害者雇用支援センター	22,684,684	運転資金
短期	法人運営	福祉基金	8,176,001	福祉基金の取崩の決算処理に伴う戻入処理/事業未収金財源のため法人拠点貸付
短期	小計		30,860,685	
	合計		30,860,685	

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

基本金明細書

(単位:円)

区分並びに租入れ及び取崩しの事由	合計	法人運営	各拠点区分ごとの内訳	
			障害者雇用支援センター	
前年度末残高	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第一号基本金	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	
当期租入額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期取崩額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期未残高	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第一号基本金	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	

(注) 1. 「区分並びに租入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。  
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。  
 3. 従前からの特別により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別預立金明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3 (㉒)

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協会の

区分並びに積立及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営	若者雇用支援センター
前期繰越額				176,662	63,330	113,332
合計	0	0	0	0	0	0
当期積立額 合計	0	0	0	0	0	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				104,160	47,493	56,667
当期取崩額 合計				104,160	47,493	56,667
当期末残高				72,502	15,837	56,665

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別預立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別預立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。  
2. 国庫補助金等特別預立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3 (㉓)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

1 / 13

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協会の

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物															
建物(若者雇用支援センター)	112,288,427	0	0	0	3,748,280	0	0	0	108,540,147	0	37,482,800	0	148,104,947	0	
建物計	112,288,427	0	0	0	3,748,280	0	0	0	108,540,147	0	37,482,800	0	148,104,947	0	
基本財産(有形固定資産)計	112,288,427	0	0	0	3,748,280	0	0	0	108,540,147	0	37,482,800	0	148,104,947	0	
基本財産計	112,288,427	0	0	0	3,748,280	0	0	0	108,540,147	0	37,482,800	0	148,104,947	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
土地(中区金山三丁目2-18)	25,500,000	0	0	0	0	0	0	0	25,500,000	0	0	0	25,500,000	0	
土地(中区金山三丁目12-12)	65,000,000	0	0	0	0	0	0	0	65,000,000	0	0	0	65,000,000	0	
土地(山科:三連集伊勢市橋本町字高尾478番)	0	0	2,700	0	0	0	0	0	2,700	0	0	0	2,700	0	
土地計	120,500,000	0	2,700	0	0	0	0	0	120,502,700	0	0	0	120,502,700	0	
建物															
建物 老人福祉センター	51,022,000	0	0	0	2,367,000	0	0	0	48,655,000	0	82,845,000	0	131,900,000	0	
高層建築物賃借増減分	11,281,809	0	0	0	827,818	0	0	0	10,783,991	0	11,628,209	0	22,289,900	0	
昭和区役所6階改修フロア	7,047,785	0	0	0	180,910	0	0	0	6,866,875	0	397,729	0	7,264,604	0	
昭和区役所6階改修フロア 電気設備	1,478,012	0	0	0	106,276	0	0	0	1,371,736	0	221,406	0	1,593,142	0	
昭和区役所6階改修フロア 給排水設備	482,440	0	0	0	34,885	0	0	0	447,555	0	72,220	0	519,775	0	
昭和区役所6階改修フロア 空調・換気設備	2,402,821	0	0	0	201,835	0	0	0	2,200,986	0	420,072	0	2,621,058	0	
昭和区役所6階改修フロア フロア	1,591,074	0	0	0	49,002	0	0	0	1,542,072	0	88,004	0	1,630,076	0	
昭和区役所6階改修フロア 電気設備	320,162	0	0	0	22,888	0	0	0	297,274	0	45,736	0	343,010	0	
昭和区役所6階改修フロア 給排水設備	367,622	0	0	0	26,258	0	0	0	341,364	0	52,816	0	394,180	0	
昭和区役所6階改修フロア 空調・換気設備	2,461,552	0	0	0	203,452	0	0	0	2,258,100	0	408,924	0	2,667,024	0	
建物(中区金山三丁目2-18)	600,000	0	0	0	0	0	0	0	600,000	0	0	0	600,000	0	
建物(中区金山三丁目12-12)	800,000	0	0	0	0	0	0	0	800,000	0	0	0	800,000	0	
福祉本部いきいき分室 空調・換気設備改修	1,140,194	0	0	0	93,078	0	0	0	1,047,116	0	162,880	0	1,210,000	0	
13F三菱FDEY1125 FDIY1125 FDIY405 FDEY505	0	0	10,249,200	0	342,210	0	0	0	9,906,990	0	342,210	0	10,249,200	0	
天白区東部いきいき分室 空調・換気設備改修	0	0	843,800	0	12,100	0	0	0	831,700	0	12,100	0	843,800	0	
建物計	80,886,272	0	11,210,100	0	4,771,331	0	0	0	87,724,992	0	86,891,008	0	164,316,000	0	
機械及び器具															
ベルトコンベア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	45,608	0	45,608	0	
ベルトコンベア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	45,608	0	45,608	0	
半自動梱包機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	37,285	0	37,285	0	
機械及び器具計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	128,501	0	128,504	0	
車積運搬具															
名いの乗車	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	829,999	0	830,000	0	
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別預立金残高と一致することが確認できる。  
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。





(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

Table with columns: 資産の種類及び名称, 期首帳簿価額(A), 当期増加額(B), 当期減価償却額(C), 当期減少額(D), 期末帳簿価額(E=A+B-C-D), 減価償却累計額(F), 期末取得原価(G=E+F), 摘要. Rows include various assets like 'パソコン', 'プリンター', 'コピー機', etc.

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備費全元償還補助金がある場合には、償還補助額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「得入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別独立経費と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

Table with columns: 資産の種類及び名称, 期首帳簿価額(A), 当期増加額(B), 当期減価償却額(C), 当期減少額(D), 期末帳簿価額(E=A+B-C-D), 減価償却累計額(F), 期末取得原価(G=E+F), 摘要. Rows include various assets like '複写機', 'プリンター', 'コピー機', etc.

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備費全元償還補助金がある場合には、償還補助額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「得入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別独立経費と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (9)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

6 / 13

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
トイレ便器・タンクセット【中区東部分室】	89,100	0	0	0	23,780	0	0	0	65,340	0	63,490	0	118,800	0	
FortGate-80E	101,200	0	0	0	26,400	0	0	0	74,800	0	67,200	0	132,000	0	
普通厚巻作品「熟煎」	108,881	0	0	0	15,878	0	0	0	92,800	0	34,394	0	127,200	0	
タオルカーペット 裏リ DA-400シリーズ【中村】	104,012	0	0	0	54,268	0	0	0	49,746	0	113,064	0	162,800	0	
【飲食管理用】印刷機 3247	8,099,200	0	0	0	3,323,200	0	0	0	4,776,000	0	4,840,000	0	11,616,000	0	
新火金庫 5号AS-505T 5斗式	280,887	0	0	0	13,779	0	0	0	248,888	0	28,700	0	278,594	0	
応接イス	189,719	0	0	0	28,875	0	0	0	170,844	0	60,158	0	231,000	0	
電話交換機主装置 IP80-8KSU-A1等	328,528	0	0	0	66,412	0	0	0	260,117	0	138,358	0	398,475	0	
普通厚巻作品類	342,375	0	0	0	49,500	0	0	0	292,875	0	103,125	0	398,000	0	
多機能コードレス電話1【HI-240TELHCA】	110,000	0	0	0	22,000	0	0	0	88,000	0	44,000	0	132,000	0	
多機能コードレス電話2【HI-240TELHCA】	110,000	0	0	0	22,000	0	0	0	88,000	0	44,000	0	132,000	0	
多機能コードレス電話3【HI-240TELHCA】	110,000	0	0	0	22,000	0	0	0	88,000	0	44,000	0	132,000	0	
プロジェクト(エプソン)E3247U	234,578	0	0	0	54,133	0	0	0	180,445	0	90,221	0	270,666	0	
デスクトップパソコン NEC PC-NGL3812BA55	119,350	0	0	0	34,825	0	0	0	84,525	0	55,295	0	139,700	0	
液晶テレビ(ソニー)KJ5000H【本部】	287,300	0	0	0	89,400	0	0	0	207,900	0	89,100	0	297,000	0	
パソコン NEC【中区分館保護事業所・防衛】	86,072	0	0	0	27,455	0	0	0	68,628	0	41,173	0	109,800	0	
北部デスクトップパソコン NEC PC-	122,240	0	0	0	34,825	0	0	0	87,415	0	52,388	0	139,700	0	
空気清浄機(AirDag 25s)【南区西側いきいき】	86,804	0	0	0	17,600	0	0	0	79,204	0	28,398	0	105,600	0	
空気清浄機 AirDag 25s②【南区分館保護事業所・防衛】	86,804	0	0	0	17,600	0	0	0	79,204	0	28,398	0	105,600	0	
空気清浄機 AirDag 35s②【南区分館保護事業所・防衛】	99,804	0	0	0	17,600	0	0	0	79,204	0	28,398	0	105,600	0	
空気清浄機 KJNP1000②【北区分館保護事業所・防衛】	113,338	0	0	0	20,870	0	0	0	94,388	0	31,452	0	125,820	0	
空気清浄機 KJNP1000③【北区分館保護事業所・防衛】	113,338	0	0	0	20,870	0	0	0	94,388	0	31,452	0	125,820	0	
次亜塩素酸溶液除菌器具機(ジーノ)ノパソ	358,265	0	0	0	84,168	0	0	0	274,097	0	80,801	0	355,000	0	
空気清浄機 777-ノパソ777-0070①【在宅福祉】	358,265	0	0	0	84,168	0	0	0	274,097	0	80,801	0	355,000	0	
空気清浄機 777-ノパソ777-0070②【在宅福祉】	358,265	0	0	0	84,168	0	0	0	274,097	0	80,801	0	355,000	0	
ノートパソコン NEC PC-VRT6F8S388【西区南】	186,840	0	0	0	46,478	0	0	0	140,362	0	65,835	0	185,900	0	
新火金庫	453,884	0	0	0	23,176	0	0	0	430,688	0	22,800	0	453,488	0	
ノートブック Surface Laptop3 YQ2-00018【北区】	146,232	0	0	0	28,995	0	0	0	117,237	0	48,742	0	165,980	0	
空気清浄機 KJNP100【中区分館保護事業所・防衛】	103,834	0	0	0	17,600	0	0	0	86,234	0	29,788	0	106,000	0	
空気清浄機(シャープ) KJNP100【中区西側い】	103,834	0	0	0	17,600	0	0	0	86,234	0	29,788	0	106,000	0	
空気清浄機(シャープ) KJNP100【中区西側い】	103,834	0	0	0	17,600	0	0	0	86,234	0	29,788	0	106,000	0	
特別貸付車費用PC FR-A577F2D231①	134,638	0	0	0	34,373	0	0	0	100,265	0	37,238	0	137,500	0	
特別貸付車費用PC FR-A577F2D231②	134,638	0	0	0	34,373	0	0	0	100,265	0	37,238	0	137,500	0	
新火金庫	622,500	0	0	0	88,000	0	0	0	534,500	0	71,500	0	606,000	0	
紙折り機デュープロフォルダーDF-690	253,777	0	0	0	44,987	0	0	0	208,790	0	49,410	0	258,200	0	
貸付車費用ダイレクト宛名プリンター DA-1500	1,330,450	0	0	0	270,900	0	0	0	1,059,550	0	293,150	0	1,352,700	0	
AHD録画機録画機付カメラ NS-W371R80R【瑞穂区】	163,446	0	0	0	27,824	0	0	0	135,622	0	29,298	0	164,920	0	
DVD【福祉教育用】ノパソ(付)ノパソを有する全3巻	172,500	0	0	0	80,000	0	0	0	92,500	0	82,500	0	175,000	0	
DVD【福祉教育用】「ともに生きる社会を目指し」	114,694	0	0	0	89,840	0	0	0	24,854	0	84,828	0	119,522	0	
6.5インチPC NECPC-LA V1ED1restHW	189,746	0	0	0	49,840	0	0	0	140,000	0	46,510	0	176,510	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備費元金償還補助金がある場合には、償還補助額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (9)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

9 / 13

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
マックボックスキーティングタイプ ソファ	1,872,843	0	0	0	189,887	0	0	0	1,374,258	0	215,244	0	1,589,500	0	
エコー付 3.5インチディスクレコーダAVC-1000	0	0	220,000	0	40,328	0	0	0	179,674	0	40,328	0	220,000	0	
南都一休型付 20インチ PC 富士通PAF60E38	0	0	183,000	0	34,270	0	0	0	150,630	0	34,370	0	185,000	0	
ノートパソコン NEC12.5型 LAVIE Direct【昭和】	0	0	137,500	0	28,778	0	0	0	111,724	0	25,778	0	137,500	0	
ノートパソコン Surface Laptop Go【北区西側い】	0	0	187,750	0	27,952	0	0	0	159,798	0	27,952	0	187,750	0	
7.5インチ ノートパソコン ノパソ MW200 891①	0	0	112,585	0	11,266	0	0	0	101,320	0	11,266	0	112,586	0	
7.5インチ ノートパソコン ノパソ MW200 891②	0	0	171,050	0	17,815	0	0	0	153,235	0	17,815	0	171,050	0	
ノートPC FWA8804P	0	0	147,400	0	15,350	0	0	0	132,050	0	18,350	0	150,400	0	
南都一休型付 20インチ PC 富士通PAF56C3LB	0	0	173,500	0	7,240	0	0	0	166,260	0	7,240	0	173,500	0	
南都一休型付 20インチ PC 富士通PAF56C3LB	0	0	239,200	0	971	0	0	0	238,229	0	971	0	239,200	0	
南都一休型付 20インチ PC 富士通PAF56C3LB	0	0	233,200	0	971	0	0	0	232,229	0	971	0	233,200	0	
特別貸付車費用PC PC-W044XZ04①	0	0	273,295	0	5,693	0	0	0	267,602	0	5,693	0	273,295	0	
特別貸付車費用PC PC-W044XZ04②	0	0	273,295	0	5,693	0	0	0	267,602	0	5,693	0	273,295	0	
特別貸付車費用PC PC-W044XZ04③	0	0	273,295	0	5,693	0	0	0	267,602	0	5,693	0	273,295	0	
DVD【福祉教育用】「わたしから はじめる人権」	0	0	189,000	0	6,678	0	0	0	182,322	0	6,678	0	189,000	0	
DVD【福祉教育用】「わたしから はじめる人権」	0	0	330,000	0	5,000	0	0	0	325,000	0	5,000	0	330,000	0	
【北都】HDL-344 Linuxマウス法人向け2ドライブ	24,791,119	176,442	3,078,376	0	8,607,098	104,160	81	0	21,268,312	72,502	41,857,213	1,037,470	63,217,526	1,109,872	
有形リース資産															
PCのリース資産	287,000	0	0	0	297,000	0	0	0	0	0	1,890,000	0	1,980,000	0	
PCのリース資産	1,134,090	0	0	0	1,134,090	0	0	0	0	0	7,950,600	0	7,950,600	0	
PCのリース資産	81,000	0	0	0	81,000	0	0	0	0	0	540,000	0	540,000	0	
PCのリース資産	1,089,000	0	0	0	1,089,000	0	0	0	0	0	7,260,000	0	7,260,000	0	
PCのリース資産	81,000	0	0	0	81,000	0	0	0	0	0	540,000	0	540,000	0	
PCのリース資産	84,000	0	0	0	84,000	0	0	0	0	0	360,000	0	360,000	0	
PCのリース資産	188,630	0	0	0	188,630	0	0	0	0	0	1,264,200	0	1,264,200	0	
修正仕訳① PC①	△87,288	0	0	0	△87,288	0	0	0	0	0	△448,832	0	△448,832	0	
PC① 助別関係	2,084,400	0	0	0	1,389,500	0	0	0	894,900	0	8,235,200	0	8,930,100	0	
PC① 助別関係	559,000	0	0	0	372,000	0	0	0	187,000	0	1,874,000	0	1,874,000	0	
PC① 助別関係	144,000	0	0	0	98,000	0	0	0	46,000	0	432,000	0	432,000	0	
PC① 助別関係	2,016,000	0	0	0	1,344,000	0	0	0	672,000	0	6,048,000	0	6,720,000	0	
PC① 助別関係	144,000	0	0	0	98,000	0	0	0	46,000	0	432,000	0	432,000	0	
PC① 助別関係	106,000	0	0												

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (㉔)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

10 / 13

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
PC①研修	348,340	0	0	0	104,498	0	0	0	243,842	0	278,658	0	522,800	0	
5577-005-W ドットプリンター①訪問	2,477,056	0	0	0	724,952	0	0	0	1,752,104	0	1,878,898	0	3,825,000	0	
5577-005-W ドットプリンター①移動実証	180,105	0	0	0	46,280	0	0	0	133,825	0	121,059	0	234,300	0	
5577-005-W ドットプリンター①固定介護等	680,285	0	0	0	189,140	0	0	0	491,145	0	514,445	0	995,700	0	
5577-005-W ドットプリンター①その他訪問	120,098	0	0	0	35,138	0	0	0	84,960	0	90,768	0	175,730	0	
5577-005-W ドットプリンター①その他	120,088	0	0	0	35,138	0	0	0	84,950	0	90,758	0	175,720	0	
地域包括システム用パソコン128台	12,638,385	0	0	0	6,319,692	0	0	0	6,318,693	0	14,219,307	0	20,839,000	0	
地域包括システム用機器	7,609,500	0	0	0	2,535,500	0	0	0	5,074,000	0	5,071,000	0	10,145,000	0	
PC②訪問	0	0	8,515,000	0	651,498	0	0	0	7,863,502	0	851,498	0	8,715,000	0	
PC②在宅介護等	0	0	2,457,000	0	245,694	0	0	0	2,211,306	0	245,694	0	2,457,000	0	
PC②移動	0	0	708,000	0	70,698	0	0	0	637,302	0	70,698	0	708,000	0	
PC②固定介護実証	0	0	8,770,000	0	678,698	0	0	0	8,091,302	0	878,698	0	9,000,000	0	
PC②その他訪問	0	0	239,400	0	23,834	0	0	0	215,566	0	23,834	0	239,400	0	
PC②その他	0	0	643,500	0	64,344	0	0	0	579,156	0	64,344	0	643,500	0	
PC②研修	0	0	1,277,300	0	127,728	0	0	0	1,149,572	0	127,728	0	1,277,300	0	
有形リース資産 計	86,182,242	0	23,608,200	0	33,285,650	0	0	0	52,896,592	0	101,673,251	0	158,148,043	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	292,139,657	176,882	37,687,330	0	44,074,127	104,182	82	0	285,952,928	71,601	264,202,727	1,037,479	640,165,666	1,109,872	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利															
電話加入権	74,884	0	0	0	0	0	0	0	74,884	0	0	0	74,884	0	
電話加入権	74,884	0	0	0	0	0	0	0	74,884	0	0	0	74,884	0	
電話加入権	74,884	0	0	0	0	0	0	0	74,884	0	0	0	74,884	0	
電話加入権	74,884	0	0	0	0	0	0	0	74,884	0	0	0	74,884	0	
電話加入権	74,884	0	0	0	0	0	0	0	74,884	0	0	0	74,884	0	
電話加入権	74,884	0	0	0	0	0	0	0	74,884	0	0	0	74,884	0	
電話加入権	74,884	0	0	0	0	0	0	0	74,884	0	0	0	74,884	0	
電話加入権	80,480	0	0	0	0	0	0	0	80,480	0	0	0	80,480	0	
権利 計	510,384	0	0	0	0	0	0	0	510,384	0	0	0	510,384	0	
ソフトウェア															
①FAX専用システム(貸用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,160,000	0	3,160,000	0	
②利用料金システム(ワイズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000	0	
データベース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,650	0	202,650	0	
③H-W管理ソフト(30分丸め)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	882,000	0	882,000	0	
④給与計算システム(ワイズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,260,000	0	1,260,000	0	
⑤障害システム(ワイズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	
21年度用ソフト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,393,640	0	1,393,640	0	
21年度用ソフト(応研 給与大臣)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,882,250	0	2,882,250	0	
21人事管理ソフト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,480,500	0	1,480,500	0	
人事管理システムカスタマイズ 応研 人事大臣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,690,500	0	1,690,500	0	
名古屋ヘルプシステム 株式会社(在希)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,690,500	0	1,690,500	0	
給与管理システムカスタマイズ 応研(ワイズマ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,420,250	0	2,420,250	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が、貸借対照表上の国庫補助金等特別預立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (㉕)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

11 / 13

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額										
ワイズマンシステムカスタマイズ(制度改正対応)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,180,000	0	12,180,000	0	
給与管理システムカスタマイズ 交通費等入力用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	871,500	0	871,500	0	
給与管理システムカスタマイズ 給与データコン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	451,500	0	451,500	0	
名古屋ヘルプ報告システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,808,250	0	3,808,250	0	
日常生活自立支援システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,822,500	0	7,822,500	0	
名古屋ヘルプ報告システム FlialPlus カスタマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	387,500	0	387,500	0	
代理受領書通知書作成システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	432,000	0	432,000	0	
障害者総合支援システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,182,000	0	7,182,000	0	
障害者総合支援システム 通知システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,106,000	0	2,106,000	0	
訪問記録印刷システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289,180	0	289,180	0	
人事管理システム 人事大臣カスタマイズシステム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	818,400	0	818,400	0	
実績統計システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,008,980	0	6,008,980	0	
障害者総合支援システム 医療費控除計算機能追加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345,600	0	345,600	0	
給与管理システム 給与大臣カスタマイズ(給与支)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	442,800	0	442,800	0	
障害者総合支援システム 2次開発(特給支援)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,008,600	0	6,008,600	0	
移動時間入力システム フトレ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	828,400	0	828,400	0	
ヘルパー報告システム(移動時間入力機能追加)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	818,000	0	818,000	0	
ヘルパー報告システム(前回の報告等機能追加)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	540,000	0	540,000	0	
障害者総合支援システム 前回の報告機能追加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	370,000	0	370,000	0	
名古屋ヘルプ報告システム(メール送信条件の)	113,400	0	0	0	113,400	0	0	0	0	0	872,000	0	872,000	0	
名古屋ヘルプ報告システム(報告方法等の実)	64,260	0	0	0	64,260	0	0	0	0	0	850,800	0	850,800	0	
人事管理システム 人事大臣カスタマイズ フト	288,440	0	0	0	288,440	0	0	0	0	0	1,742,920	0	1,742,920	0	
名古屋ヘルプ報告システム(有給休暇シミュレーション)	231,840	0	0	0	231,840	0	0	0	0	0	960,480	0	960,480	0	
生活応援サービス請求システム開発費	352,800	0	0	0	352,800	0	0	0	0	0	1,461,600	0	1,461,600	0	
ヘルパー報告システム改修費	128,900	0	0	0	128,900	0	0	0	0	0	453,600	0	453,600	0	
給与・年末調整システム HR-CE	118,344	0	0	0	118,344	0	0	0	0	0	346,832	0	346,832	0	
マイナンバー管理システム MS	71,760	0	0	0	71,760	0	0	0	0	0	25,920	0	25,920	0	
勤務簿・ヘルナビデータ作成システム開発費	281,256	0	0	0	281,256	0	0	0	0	0	233,200	0	233,200	0	
訪問記録簿 実績チェック表システム開発費	893,800	0	0	0	893,800	0	0	0	0	0	884,000	0	884,000	0	
日常生活自立支援システム クライアントライセ	88,400	0	0	0	88,400	0	0	0	0	0	2,116,800	0	2,116,800	0	
フィールドプラスマホカカスタマイズ費	1,874,950	0	0	0	1,874,950	0	0	0	0	0	172,800	0	218,000	0	
ワイズマン補助改修費	183,458	0	0	0	183,458	0	0	0	0	0	3,684,160	0	4,587,608	0	
障害者総合支援システム改修費 C I S	972,000	0	0	0	972,000	0	0	0	0	0	324,578	0	423,280	0	
障害者総合支援システム通知改修費 C I S	563,200	0	0	0	563,200	0	0	0	0	0	1,620,000	0	2,183,200	0	
ワイズマンシステムカスタマイズ費用 リコー	302,237	0	0	0	302,237	0	0	0	0	0	972,000	0	1,274,237	0	
FlialPlusシステム改修費 エス・ケイ	228,700	0	0	0	228,700	0	0	0	0	0	509,748	0	871,871	0	
destinate MED 2017-17(1)1000s【本館】	2,034,900	0	0	0											

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (㊸)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

12 / 13

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
障害者総合支援システム(調音)カスタマイズ	489,480	0	0	0	128,040	0	0	0	361,440	0	298,780	0	660,220	0	
【就業管理システム】TimePro-PC就業対比A	4,818,064	0	0	0	1,204,720	0	0	0	3,613,374	0	2,610,226	0	6,223,600	0	
【就業管理システム】SOLr-n-UI化S	2,240,334	0	0	0	872,000	0	0	0	1,368,334	0	1,191,688	0	2,860,000	0	
FieldPlus機能追加(システム向けドットアプ)	1,372,209	0	0	0	350,350	0	0	0	1,021,859	0	728,885	0	1,751,760	0	
システム運用監視システム-WEBREPORT(1台)	803,187	0	0	0	154,000	0	0	0	649,187	0	320,803	0	770,000	0	
人事次役PCピア・ツー・ピア	387,750	0	0	0	80,000	0	0	0	307,750	0	204,250	0	489,000	0	
VPNソフトウェア Packellix VPM4.0Professional	140,250	0	0	0	33,000	0	0	0	107,250	0	57,750	0	185,000	0	
就業管理システム	1,889,888	0	0	0	438,450	0	0	0	1,451,438	0	780,784	0	2,182,300	0	
防犯監視録画システム	425,334	0	0	0	88,000	0	0	0	337,334	0	102,688	0	440,000	0	
すぐろくケアマネ	0	0	1,823,250	0	212,700	0	0	0	1,610,550	0	212,700	0	1,823,250	0	
ソフトウェア計	21,644,959	0	1,823,250	0	7,982,148	0	0	0	15,486,070	0	88,466,161	0	111,972,231	0	
有形リース資産															
ワイズマン①訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,840,000	0	47,840,000	0	
ワイズマン①居宅介護等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,440,000	0	10,440,000	0	
ワイズマン①移動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,880,000	0	2,880,000	0	
ワイズマン①居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,880,000	0	37,880,000	0	
ワイズマン①その他訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,820,000	0	2,820,000	0	
ワイズマン①その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,820,000	0	1,820,000	0	
ワイズマン①訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,268,180	0	1,268,180	0	
ワイズマン①居宅介護等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380,000	0	380,000	0	
ワイズマン①移動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	0	
ワイズマン①居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,260,000	0	1,260,000	0	
ワイズマン①その他訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	0	
ワイズマン①その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000	0	
修正仕訳① ワイズマン①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△2,382,858	0	△2,382,858	0	
修正仕訳② ワイズマン①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△73,218	0	△73,218	0	
ワイズマン①訪問介護	5,135,584	0	0	0	1,887,888	0	0	0	3,247,696	0	8,792,224	0	9,939,840	0	
ワイズマン①居宅介護等	1,429,000	0	0	0	552,000	0	0	0	877,000	0	1,888,000	0	2,780,000	0	
ワイズマン①移動支援	403,000	0	0	0	184,000	0	0	0	219,000	0	533,000	0	780,000	0	
ワイズマン①居宅介護支援	5,301,000	0	0	0	2,034,000	0	0	0	3,267,000	0	7,011,000	0	10,280,000	0	
ワイズマン①その他訪問	248,000	0	0	0	88,000	0	0	0	160,000	0	328,000	0	480,000	0	
ワイズマン①その他	403,000	0	0	0	158,000	0	0	0	245,000	0	533,000	0	780,000	0	
修正仕訳① ワイズマン①	△312,419	0	0	0	△120,824	0	0	0	△191,595	0	△419,157	0	△804,846	0	
ワイズマン①訪問介護	2,335,125	0	0	0	718,500	0	0	0	1,616,625	0	1,878,878	0	3,592,500	0	
ワイズマン①居宅介護等	647,284	0	0	0	199,152	0	0	0	448,132	0	547,888	0	895,800	0	
ワイズマン①移動支援	180,395	0	0	0	58,572	0	0	0	121,823	0	181,070	0	292,900	0	
ワイズマン①居宅介護支援	2,474,550	0	0	0	781,400	0	0	0	1,713,150	0	2,098,850	0	3,807,000	0	
ワイズマン①その他訪問	114,232	0	0	0	35,134	0	0	0	79,098	0	98,824	0	178,720	0	
ワイズマン①その他	114,232	0	0	0	35,134	0	0	0	79,098	0	98,824	0	178,720	0	
ワイズマン①訪問介護	0	0	58,280,000	0	7,857,998	0	0	0	31,422,004	0	7,857,998	0	38,280,000	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (㊸)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

13 / 13

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
ワイズマン①居宅介護等	0	0	11,407,000	0	2,281,392	0	0	0	9,125,608	0	2,281,392	0	11,407,000	0	
ワイズマン①移動支援	0	0	3,100,800	0	820,172	0	0	0	2,280,628	0	620,172	0	3,100,800	0	
ワイズマン①その他訪問	0	0	1,053,100	0	230,813	0	0	0	842,488	0	210,812	0	1,083,100	0	
ワイズマン①居宅介護支援	0	0	45,810,000	0	9,102,000	0	0	0	38,408,000	0	9,102,000	0	45,810,000	0	
ワイズマン①その他	0	0	3,100,800	0	820,172	0	0	0	2,280,628	0	620,172	0	3,100,800	0	
有形リース資産 計	18,479,893	0	103,461,800	0	27,378,284	0	0	0	94,562,609	0	146,746,114	0	241,308,723	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	40,835,346	0	103,285,150	0	39,361,433	0	0	0	110,558,063	0	243,232,275	0	353,791,338	0	
その他の固定資産 計	332,775,013	178,682	143,182,529	0	78,435,569	104,180	82	0	386,021,891	72,602	487,435,062	1,037,470	883,858,893	1,108,972	
基本財産及びその他の固定資産 計	445,183,440	178,682	143,182,529	0	83,181,845	104,180	82	0	505,164,038	72,602	634,897,802	1,037,470	1,040,091,840	1,108,972	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引		178,682	0	0	104,180	0	0	0	72,602						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,631,062	41,704,783	34,631,062	0	41,704,783	
職員退職給付引当金	2,079,355,176	134,315,772	126,821,788	0	2,086,849,160	
退職共済預け金引当金	239,013,450	0	143,220	0	238,870,230	
計	2,352,999,688	176,020,555	161,596,070	0	2,367,424,173	

(単位：円)

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 日常生活自立支援事業

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,129,642	6,216,067	6,129,642	0	6,216,067	
計	6,129,642	6,216,067	6,129,642	0	6,216,067	

(単位：円)

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を記載する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に控除額として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を記載する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に控除額として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 とだがわこどもランド

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,732,229	2,840,140	2,732,229	0	2,840,140	
計	2,732,229	2,840,140	2,732,229	0	2,840,140	

(単位：円)

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 障害者雇用支援センター

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,973,473	5,094,624	4,973,473	0	5,094,624	
計	4,973,473	5,094,624	4,973,473	0	5,094,624	

(単位：円)

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。  
 3. 報道府県非営利法人の退職給付制度において、職員が退職または異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内訳として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。  
 3. 報道府県非営利法人の退職給付制度において、職員の転職または異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内訳として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
拠点区分 居宅介護等事業

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	25,827	3,377	24,879	0	4,325	
賞与引当金	7,472,343	5,491,009	7,472,343	0	5,491,009	
計	7,498,170	5,494,386	7,497,222	0	5,495,334	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を註記する。  
3. 派遣労働者または法人親目の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
拠点区分 地域包括支援センター

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	109,053,011	111,695,916	109,053,011	0	111,695,916	
計	109,053,011	111,695,916	109,053,011	0	111,695,916	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を註記する。  
3. 派遣労働者または法人親目の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
拠点区分 認知症相談支援センター

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	3,575,306	2,165,193	3,575,306	0	2,165,193	
計	3,575,306	2,165,193	3,575,306	0	2,165,193	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の新職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
拠点区分 仕事・暮らし自立サポートセンター

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	9,922,807	9,922,807	9,120,017	0	9,922,807	
計	9,922,807	9,922,807	9,120,017	0	9,922,807	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の新職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
拠点区分 成年後見あんしんセンター

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	3,897,170	2,879,825	3,897,170	0	2,879,825	
計	3,897,170	2,879,825	3,897,170	0	2,879,825	

(単位：円)

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
拠点区分 法人後見センター

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	2,321,813	2,883,734	2,321,813	0	2,883,734	
計	2,321,813	2,883,734	2,321,813	0	2,883,734	

(単位：円)

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の取崩しに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内訳として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の取崩しに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内訳として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 虐待相談センター

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	2,193,598(0)	2,065,479(0)	2,193,598(0)	0(0)	2,065,479(0)	
計	2,193,598(0)	2,065,479(0)	2,193,598(0)	0(0)	2,065,479(0)	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の前職または拠点別の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 障害者差別相談センター

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	2,141,211(0)	2,424,710(0)	2,141,211(0)	0(0)	2,424,710(0)	
計	2,141,211(0)	2,424,710(0)	2,141,211(0)	0(0)	2,424,710(0)	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の前職または拠点別の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 鶴城学園

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,324,411	2,418,197	2,324,411	0	2,418,197	
計	2,324,411	2,418,197	2,324,411	0	2,418,197	

## 引当金明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 総合社会福祉会館

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	365,605	0	365,605	0	0	
計	365,605	0	365,605	0	0	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を記載する。  
 3. 都道府県社会福祉協議会または法人独自の退職給付制度において、職員の名簿または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を記載する。  
 3. 都道府県社会福祉協議会または法人独自の退職給付制度において、職員の名簿または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(㊦)

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部					
収益					
会費収益	20,346,600	0	20,346,600	0	20,346,600
一般会費収益	7,523,600	0	7,523,600	0	7,523,600
賛助会費収益	368,000	0	368,000	0	368,000
特別会費収益	12,455,000	0	12,455,000	0	12,455,000
分担金収益	422,000	0	422,000	0	422,000
分担金収益	422,000	0	422,000	0	422,000
寄附金収益	6,127,534	0	6,127,534	0	6,127,534
経常経費寄附金収益	6,127,534	0	6,127,534	0	6,127,534
経常経費補助金収益	870,818,694	0	870,818,694	0	870,818,694
市補助金収益	865,155,066	0	865,155,066	0	865,155,066
活動費等補助金収益	864,110,626	0	864,110,626	0	864,110,626
その他の市補助金収益	1,044,440	0	1,044,440	0	1,044,440
その他の補助金収益	5,663,628	0	5,663,628	0	5,663,628
その他の補助金収益	5,663,628	0	5,663,628	0	5,663,628
受託金収益	580,193,112	15,754,168	595,947,280	0	595,947,280
市受託金収益	358,664,337	15,754,168	374,418,505	0	374,418,505
市受託金収益	358,664,337	0	358,664,337	0	358,664,337
市研修事業受託金収益	0	15,754,168	15,754,168	0	15,754,168
県社協受託金収益	221,379,535	0	221,379,535	0	221,379,535
県社協受託金収益	221,379,535	0	221,379,535	0	221,379,535
その他の受託金収益	149,240	0	149,240	0	149,240
その他の受託金収益	149,240	0	149,240	0	149,240
事業収益	4,297,055	3,723,000	8,020,055	0	8,020,055
参加費収益	40,000	3,723,000	3,763,000	0	3,763,000
研修参加費収益	40,000	3,723,000	3,763,000	0	3,763,000
利用料収益	198,350	0	198,350	0	198,350
コピー機利用料収益	120,500	0	120,500	0	120,500
印刷機利用料収益	77,850	0	77,850	0	77,850
資料・図書等頒布収益	19,176	0	19,176	0	19,176
広告料収益	147,700	0	147,700	0	147,700
手数料収益	530,729	0	530,729	0	530,729
生命保険事務手数料収益	530,729	0	530,729	0	530,729
給付金収益	1,649,000	0	1,649,000	0	1,649,000

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(㊦)

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
費用					
その他の事業収益	1,712,100	0	1,712,100	0	1,712,100
その他の事業収益	1,712,100	0	1,712,100	0	1,712,100
負担金収益	111,332,074	0	111,332,074	0	111,332,074
負担金収益	111,332,074	0	111,332,074	0	111,332,074
苦情相談事業負担金収益	23,866,500	0	23,866,500	0	23,866,500
その他の負担金収益	87,465,574	0	87,465,574	0	87,465,574
サービス活動収益計(1)	1,593,537,069	19,477,168	1,613,014,237	0	1,613,014,237
人件費	840,278,696	6,412,188	846,690,884	0	846,690,884
役員報酬	8,435,349	0	8,435,349	0	8,435,349
職員給料	299,789,756	0	299,789,756	0	299,789,756
職員俸給	234,308,976	0	234,308,976	0	234,308,976
職員手当	65,480,780	0	65,480,780	0	65,480,780
賞与引当金繰入	63,719,202	0	63,719,202	0	63,719,202
賞与引当金繰入	41,704,783	0	41,704,783	0	41,704,783
非常勤職員給与	37,114,582	6,412,188	43,526,770	0	43,526,770
非常勤職員賃金	31,305,541	6,098,285	37,403,826	0	37,403,826
非常勤職員交通費	1,002,096	79,800	1,081,896	0	1,081,896
非常勤職員共済費	4,693,219	234,103	4,927,322	0	4,927,322
非常勤職員福利厚生費	113,726	0	113,726	0	113,726
派遣職員費	181,481,668	0	181,481,668	0	181,481,668
退職給付費用	149,415,993	0	149,415,993	0	149,415,993
法定福利費	58,617,363	0	58,617,363	0	58,617,363
事業費	55,362,293	13,533,493	68,895,786	0	68,895,786
水道光熱費	45,124	0	45,124	0	45,124
消耗器具備品費	5,168,509	662,654	5,831,163	0	5,831,163
事業用品費	2,657,338	484,718	3,142,056	0	3,142,056
事業用器具什器費	2,277,623	177,936	2,455,559	0	2,455,559
資料図書費	233,548	0	233,548	0	233,548
保険料	628,680	70,855	699,535	0	699,535
賃借料	3,344,672	2,265,700	5,610,372	0	5,610,372
車輛費	62,267	13,985	76,252	0	76,252
車輛燃料費	62,267	13,985	76,252	0	76,252
諸附金	7,071,683	6,227,416	13,299,099	0	13,299,099

## 法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:社福事業

(単位:円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
旅費交通費	422,782	19,880	442,662	0	442,662
役員旅費	394,282	0	394,282	0	394,282
委員等旅費	28,500	19,880	48,380	0	48,380
研修研究費	294,420	0	294,420	0	294,420
研修研究参加費	294,420	0	294,420	0	294,420
印刷製本費	3,595,289	878,267	4,473,556	0	4,473,556
修繕費	106,920	0	106,920	0	106,920
通信運搬費	10,588,931	2,636,611	13,225,542	0	13,225,542
会議費	17,044	61,344	78,388	0	78,388
他機関との連絡調整費	16,314	61,344	77,658	0	77,658
交流会等経費	730	0	730	0	730
広報費	1,103,845	0	1,103,845	0	1,103,845
業務委託費	19,444,310	580,494	20,024,804	0	20,024,804
保守料	1,358,940	82,280	1,441,220	0	1,441,220
手数料	379,551	2,230	381,781	0	381,781
租税公課	0	31,000	31,000	0	31,000
諸会費	6,000	0	6,000	0	6,000
給付金	1,649,000	0	1,649,000	0	1,649,000
雑費	74,326	777	75,103	0	75,103
事務費	49,463,258	9,390	49,472,648	0	49,472,648
福利厚生費	670,584	0	670,584	0	670,584
健康診断費	204,143	0	204,143	0	204,143
互助会費	366,561	0	366,561	0	366,561
その他福利厚生費	99,880	0	99,880	0	99,880
旅費交通費	453,932	0	453,932	0	453,932
研修研究費	203,750	0	203,750	0	203,750
研修研究参加費	203,750	0	203,750	0	203,750
事務消耗品費	8,735,479	0	8,735,479	0	8,735,479
事務用品費	7,625,411	0	7,625,411	0	7,625,411
事務器具什器費	976,741	0	976,741	0	976,741
資料図書費	133,327	0	133,327	0	133,327
印刷製本費	2,765,170	0	2,765,170	0	2,765,170
水道光熱費	611,413	0	611,413	0	611,413

## 法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(㉒)

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:社福事業

(単位:円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
修繕費	78,210	0	78,210	0	78,210
通信運搬費	536,474	9,390	545,864	0	545,864
会議費	39,776	0	39,776	0	39,776
他機関との連絡調整費	3,240	0	3,240	0	3,240
交流会等経費	36,536	0	36,536	0	36,536
業務委託費	14,600,772	0	14,600,772	0	14,600,772
保守料	1,393,381	0	1,393,381	0	1,393,381
手数料	2,811,435	0	2,811,435	0	2,811,435
保険料	273,256	0	273,256	0	273,256
機器等賃借料	1,940,118	0	1,940,118	0	1,940,118
土地・建物賃借料	59,004	0	59,004	0	59,004
租税公課	8,858,701	0	8,858,701	0	8,858,701
諸会費	5,089,000	0	5,089,000	0	5,089,000
雑費	342,803	0	342,803	0	342,803
分担金費用	622,000	0	622,000	0	622,000
分担金費用	622,000	0	622,000	0	622,000
助成金費用	774,902,150	0	774,902,150	0	774,902,150
助成金費用	774,902,150	0	774,902,150	0	774,902,150
区社協一般助成金費用	31,776,877	0	31,776,877	0	31,776,877
区社協人件費助成金費用	594,444,449	0	594,444,449	0	594,444,449
区社協その他助成金費用	143,260,834	0	143,260,834	0	143,260,834
その他の助成金費用	5,419,990	0	5,419,990	0	5,419,990
負担金費用	61,520,020	0	61,520,020	0	61,520,020
負担金費用	61,520,020	0	61,520,020	0	61,520,020
民生委員互助共励事業会費費用	8,097,800	0	8,097,800	0	8,097,800
負担金費用	53,422,220	0	53,422,220	0	53,422,220
基金組入額	28,682,169	0	28,682,169	0	28,682,169
運営基金組入額	28,682,169	0	28,682,169	0	28,682,169
減価償却費	5,765,441	54,133	5,819,574	0	5,819,574
国庫補助金等特別積立金取崩額	△47,493	0	△47,493	0	△47,493
サービス活動費用計(2)	1,816,548,534	20,009,204	1,836,557,738	0	1,836,557,738
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△223,011,465	△532,036	△223,543,501	0	△223,543,501
受取利息配当金収益	48,363,279	0	48,363,279	0	48,363,279

法人運営拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(㊦)

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
受取利息配当金収益	35,014,007	0	35,014,007	0	35,014,007
基本財産運用利息収益	6,331,168	0	6,331,168	0	6,331,168
運営基金運用利息収益	28,682,169	0	28,682,169	0	28,682,169
その他の利息収益	670	0	670	0	670
退職給与積立資産受取利息配当金収益	13,349,272	0	13,349,272	0	13,349,272
その他のサービス活動外収益	2,551,822	0	2,551,822	0	2,551,822
受入研修費収益	120,000	0	120,000	0	120,000
雑収益	2,431,822	0	2,431,822	0	2,431,822
サービス活動外収益計(4)	50,915,101	0	50,915,101	0	50,915,101
その他のサービス活動外費用	891,465	0	891,465	0	891,465
雑損失	891,465	0	891,465	0	891,465
サービス活動外費用計(5)	891,465	0	891,465	0	891,465
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,023,636	0	50,023,636	0	50,023,636
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△172,987,829	△532,036	△173,519,865	0	△173,519,865

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(㊦)

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常経費補助金収益	30,000	33,972,268	34,002,268	0	34,002,268
県補助金収益	30,000	0	30,000	0	30,000
県補助金収益	30,000	0	30,000	0	30,000
市補助金収益	0	33,972,268	33,972,268	0	33,972,268
その他の市補助金収益	0	33,972,268	33,972,268	0	33,972,268
事業収益	41,194	0	41,194	0	41,194
手数料収益	41,194	0	41,194	0	41,194
その他の手数料収益	41,194	0	41,194	0	41,194
就労支援事業収益	113,300	0	113,300	0	113,300
就労支援事業収益	113,300	0	113,300	0	113,300
障害福祉サービス等事業収益	49,463,044	1,139,112	50,602,156	0	50,602,156
自立支援給付費収益	48,472,314	0	48,472,314	0	48,472,314
訓練等給付費収益	48,472,314	0	48,472,314	0	48,472,314
利用者負担金収益	337,530	0	337,530	0	337,530
その他の事業収益	653,200	1,139,112	1,792,312	0	1,792,312
補助金事業収益	653,200	0	653,200	0	653,200
受託事業収益	0	1,139,112	1,139,112	0	1,139,112
サービス活動収益計(1)	49,647,538	35,111,380	84,758,918	0	84,758,918
人件費	48,781,105	28,305,659	77,086,764	0	77,086,764
職員給料	31,614,522	18,695,570	50,310,092	0	50,310,092
職員俸給	24,544,200	12,873,000	37,417,200	0	37,417,200
職員給与手当	7,070,322	5,822,570	12,892,892	0	12,892,892
職員賞与	5,412,343	3,332,418	8,744,761	0	8,744,761
賞与引当金繰入	3,489,544	1,605,080	5,094,624	0	5,094,624
派遣職員費	1,995,037	966,762	2,961,799	0	2,961,799
退職給付費用	279,000	223,200	502,200	0	502,200
法定福利費	5,990,659	3,482,629	9,473,288	0	9,473,288
事業費	1,658,336	679,522	2,337,858	0	2,337,858
消耗器具備品費	1,381	13,086	14,467	0	14,467
事業用品費	1,381	13,086	14,467	0	14,467
保険料	2,100	0	2,100	0	2,100
賃借料	77,763	31,080	108,843	0	108,843
車両費	141,014	60,896	201,910	0	201,910

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(D)

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 社福事業

(単位:円)

勘定科目	障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
車輦燃料費	141,014	60,896	201,910	0	201,910			
旅費交通費	227,450	222,340	449,790	0	449,790			
役員員旅費	227,450	222,340	449,790	0	449,790			
研修研究費	55,000	0	55,000	0	55,000			
研修研究参加費	55,000	0	55,000	0	55,000			
通信運搬費	662,485	346,800	1,009,285	0	1,009,285			
会議費	0	4,320	4,320	0	4,320			
他機関との連絡調整費	0	4,320	4,320	0	4,320			
広報費	399,663	0	399,663	0	399,663			
業務委託費	15,400	0	15,400	0	15,400			
手数料	35,280	0	35,280	0	35,280			
租税公課	0	1,000	1,000	0	1,000			
雑費	40,800	0	40,800	0	40,800			
事務費	5,684,006	12,889,453	18,573,459	0	18,573,459			
福利厚生費	83,347	45,979	129,326	0	129,326			
健康診断費	54,583	36,229	90,812	0	90,812			
互助会費	23,484	6,450	29,934	0	29,934			
その他福利厚生費	5,280	3,300	8,580	0	8,580			
研修研究費	39,600	0	39,600	0	39,600			
研修研究参加費	39,600	0	39,600	0	39,600			
事務消耗品費	351,587	72,385	423,972	0	423,972			
事務用品費	202,735	72,385	275,120	0	275,120			
事務器具什器費	136,862	0	136,862	0	136,862			
資料図書費	11,990	0	11,990	0	11,990			
印刷製本費	232,966	109,035	342,001	0	342,001			
水道光熱費	946,675	422,207	1,368,882	0	1,368,882			
修繕費	153,395	0	153,395	0	153,395			
通信運搬費	216,419	70,346	286,765	0	286,765			
会議費	4,735	113	4,848	0	4,848			
他機関との連絡調整費	1,344	113	1,457	0	1,457			
交流会等経費	3,391	0	3,391	0	3,391			
広報費	162,800	66,000	228,800	0	228,800			
業務委託費	396,390	10,976,670	11,373,060	0	11,373,060			

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(D)

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 社福事業

(単位:円)

勘定科目	障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
保守料	1,299,435	127,514	1,426,949	0	1,426,949			
手数料	13,450	2,200	15,650	0	15,650			
保険料	417,370	5,000	422,370	0	422,370			
機器等賃借料	1,152,076	849,099	2,001,175	0	2,001,175			
車輦費	130,823	122,905	253,728	0	253,728			
車輦検査費等	130,823	122,905	253,728	0	253,728			
租税公課	62,938	0	62,938	0	62,938			
諸会費	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
就労支援事業費用	113,300	0	113,300	0	113,300			
就労支援事業費用	113,300	0	113,300	0	113,300			
当期就労支援事業費用	113,300	0	113,300	0	113,300			
減価償却費	3,821,880	342,210	4,164,090	0	4,164,090			
国家補助金等特別積立金取崩額	△56,667	0	△56,667	0	△56,667			
サービス活動費用計(2)	60,001,960	42,216,844	102,218,804	0	102,218,804			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,354,422	△7,105,464	△17,459,886	0	△17,459,886			
サービス活動外増減の部								
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,354,422	△7,105,464	△17,459,886	0	△17,459,886			

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

別紙3(Ⅰ)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
経常経費補助金収益	408,000	401,770	0	1,090,090	0	0	0	1,899,860
県補助金収益	310,000	0	0	159,000	0	0	0	469,000
県補助金収益	310,000	0	0	159,000	0	0	0	469,000
市補助金収益	98,000	401,770	0	931,090	0	0	0	1,430,860
市人材定着等助成金収益	0	401,770	0	931,090	0	0	0	1,332,860
その他の市補助金収益	98,000	0	0	0	0	0	0	98,000
受託金収益	0	0	0	0	0	0	346,000	346,000
市受託金収益	0	0	0	0	0	0	346,000	346,000
市研修事業受託金収益	0	0	0	0	0	0	346,000	346,000
事業収益	0	0	0	0	0	9,771,723	2,080,000	11,851,723
参加費収益	0	0	0	0	0	0	2,080,000	2,080,000
研修参加費収益	0	0	0	0	0	0	2,080,000	2,080,000
利用料収益	0	0	0	0	0	9,771,723	0	9,771,723
生活応援サービス利用料収益	0	0	0	0	0	9,771,723	0	9,771,723
負担金収益	0	0	0	0	0	230,323	0	230,323
負担金収益	0	0	0	0	0	230,323	0	230,323
負担金収益	0	0	0	0	0	230,323	0	230,323
介護保険事業収益	1,028,471,573	0	0	661,095,370	0	4,272,866	0	1,693,839,809
居宅介護料収益	681,872,413	0	0	0	0	0	0	681,872,413
介護報酬収益	599,732,780	0	0	0	0	0	0	599,732,780
介護負担金収益(公費)	11,478,641	0	0	0	0	0	0	11,478,641
介護負担金収益(一般)	70,660,992	0	0	0	0	0	0	70,660,992
居宅介護支援介護料収益	0	0	0	646,916,061	0	0	0	646,916,061
居宅介護支援介護料収益	0	0	0	618,406,671	0	0	0	618,406,671
介護予防支援介護料収益	0	0	0	28,509,390	0	0	0	28,509,390
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	346,917,295	0	0	14,262,699	0	0	0	361,179,994
事業費収益	306,646,923	0	0	14,262,699	0	0	0	320,909,622
事業負担金収益(公費)	4,308,086	0	0	0	0	0	0	4,308,086
事業負担金収益(一般)	35,962,286	0	0	0	0	0	0	35,962,286
利用者等利用料収益	139,100	0	0	0	0	0	0	139,100
その他の利用料収益	139,100	0	0	0	0	0	0	139,100
その他の事業収益	0	0	0	0	0	4,272,866	0	4,272,866
受託事業収益	0	0	0	0	0	4,272,866	0	4,272,866

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

別紙3(Ⅱ)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
(保険等査定減)	△457,235	0	0	△83,390	0	0	0	△540,625
児童福祉事業収益	0	0	0	0	29,019,420	0	0	29,019,420
その他の事業収益	0	0	0	0	29,019,420	0	0	29,019,420
受託事業収益	0	0	0	0	29,019,420	0	0	29,019,420
障害福祉サービス等事業収益	5,200	401,449,158	67,839,300	0	0	0	0	469,293,658
自立支援給付費収益	0	396,543,615	0	0	0	0	0	396,543,615
介護給付費収益	0	396,533,882	0	0	0	0	0	396,533,882
特別介護給付費収益	0	9,733	0	0	0	0	0	9,733
利用者負担金収益	5,200	5,245,689	0	0	0	0	0	5,250,889
その他の事業収益	0	0	67,839,300	0	0	0	0	67,839,300
受託事業収益	0	0	67,839,300	0	0	0	0	67,839,300
(保険等査定減)	0	△340,146	0	0	0	0	0	△340,146
サービス活動収益計(1)	1,028,884,773	401,850,928	67,839,300	662,185,460	29,019,420	14,274,912	2,426,000	2,206,480,793
人件費	938,798,050	393,030,420	56,626,561	567,755,311	27,179,357	8,288,989	0	1,991,678,688
役員報酬	3,106,656	1,219,791	0	2,026,633	0	0	0	6,353,080
職員給料	302,738,186	120,592,722	11,601,500	369,240,812	4,382,789	1,546,867	0	810,102,876
職員俸給	217,885,193	87,000,969	11,601,500	284,287,229	4,382,789	1,546,867	0	606,704,547
職員諸手当	84,852,993	33,591,753	0	84,953,583	0	0	0	203,398,329
職員賞与	68,607,178	29,034,643	3,843,808	94,692,654	1,452,105	512,508	0	198,142,896
賞与引当金繰入	4,026,501	1,464,508	0	0	0	0	0	5,491,009
非常勤職員給与	496,421,844	215,100,829	37,983,360	22,597,500	20,136,370	5,803,228	0	798,043,131
非常勤職員賃金	41,109,942	15,908,966	1,583,195	18,300,471	598,096	211,093	0	77,711,763
非常勤職員交通費	1,181,768	465,010	29,973	887,270	11,323	3,996	0	2,579,340
非常勤職員一時金	2,569,844	1,009,326	0	560,500	0	0	0	4,139,670
非常勤職員共済費	5,616,006	3,788,136	354,734	2,849,259	134,011	47,298	0	12,789,444
非常勤職員福利厚生費	310,627	0	0	0	0	0	0	310,627
居宅介護等活動費	361,750,422	157,461,251	29,242,804	0	15,746,125	4,498,893	0	568,699,495
居宅介護等活動交通費	35,058,996	15,532,467	2,884,601	0	1,553,247	443,785	0	55,473,096
居宅介護等活動一時金	30,841,776	13,408,518	2,490,153	0	1,340,852	383,101	0	48,464,400
居宅介護等共済費	17,982,463	7,527,155	1,397,900	0	752,716	215,062	0	27,875,296
退職給付費用	4,149,743	1,631,090	0	4,491,017	0	0	0	10,271,850
法定福利費	59,747,942	23,986,837	3,197,893	74,706,695	1,208,093	426,386	0	163,273,845
事業費	0	0	0	0	0	0	3,104,698	3,104,698

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

別紙3(①)

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：社福事業

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

勘定科目		訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
費用	消耗器具備品費	0	0	0	0	0	0	234,128	234,128
	事業用品費	0	0	0	0	0	0	6,626	6,626
	資料図書費	0	0	0	0	0	0	227,502	227,502
	保険料	0	0	0	0	0	0	36,982	36,982
	賃借料	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	2,012,086	2,012,086
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	148,680	148,680
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	30,567	30,567
	会議費	0	0	0	0	0	0	23,220	23,220
	他機関との連絡調整費	0	0	0	0	0	0	23,220	23,220
	広報費	0	0	0	0	0	0	473,000	473,000
	業務委託費	0	0	0	0	0	0	117,035	117,035
	手数料	0	0	0	0	0	0	18,000	18,000
	事務費	81,733,531	19,840,590	4,819,564	49,761,212	2,349,236	4,266,641	0	162,770,774
	福利厚生費	3,627,160	566,592	142,676	776,903	67,447	119,329	0	5,300,107
	健康診断費	3,470,791	566,592	142,676	685,593	67,447	119,329	0	5,052,428
	互助会費	68,589	0	0	22,670	0	0	0	91,259
	その他福利厚生費	87,780	0	0	68,640	0	0	0	156,420
	職員被服費	937,421	313,133	78,760	92,161	37,314	66,487	0	1,525,276
	旅費交通費	520,100	164,627	46,046	277,810	20,408	35,899	0	1,064,890
	研修研究費	792,563	615,066	18,413	2,527,110	9,702	17,973	0	3,989,827
	研修研究諸謝金	477,244	55,165	13,494	151,981	7,329	12,121	0	717,334
	研修研究参加費	295,650	555,452	4,002	2,252,699	1,840	4,990	0	3,114,633
	研修研究旅費	19,669	4,449	917	122,430	533	862	0	148,860
	事務消耗品費	4,506,493	1,763,925	387,775	5,809,480	183,844	327,542	0	12,979,059
	事務用品費	1,482,386	485,374	118,750	2,041,693	57,005	99,865	0	4,285,073
	事務器具什器費	1,424,053	597,685	142,820	2,796,503	66,061	118,739	0	5,145,861
	資料図書費	213,861	251,000	16,062	678,969	8,750	17,183	0	1,185,825
	職員用支給品費	1,386,193	429,866	110,143	292,315	52,028	91,765	0	2,362,300
	印刷製本費	3,207,154	926,815	283,646	2,324,606	115,545	212,484	0	7,070,250
	水道光熱費	2,494,739	459,384	112,495	2,030,082	62,265	103,960	0	5,262,925
	燃料費	3,661	1,651	315	4,000	86	287	0	10,000
	修繕費	1,083,612	190,754	46,731	741,442	20,130	37,733	0	2,120,402

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

別紙3(①)

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：社福事業

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

勘定科目		訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計	
費用	通信運搬費	25,677,150	6,471,942	1,635,444	9,343,225	780,768	1,385,362	0	45,293,891	
	会議費	111,810	20,297	4,999	726	4,102	5,544	0	147,478	
	他機関との連絡調整費	2,479	0	0	726	0	0	0	3,205	
	交流会等経費	109,331	20,297	4,999	0	4,102	5,544	0	144,273	
	広報費	30,563	9,285	2,023	34,451	1,225	2,303	0	79,850	
	業務委託費	12,923,694	2,349,206	598,624	6,724,026	279,142	550,321	0	23,425,013	
	保守料	8,131,539	1,982,988	506,604	3,690,433	242,027	430,118	0	14,983,709	
	手数料	3,698,968	395,483	89,965	1,276,240	86,712	197,749	0	5,745,117	
	保険料	770,272	226,373	57,958	928,972	27,949	48,926	0	2,060,450	
	機器等賃借料	4,085,073	963,605	228,205	3,721,619	109,491	198,856	0	9,306,849	
	土地・建物賃借料	6,448,611	1,986,875	480,412	8,315,042	252,903	418,563	0	17,902,406	
	車輛費	453,445	162,828	36,704	725,915	19,464	36,729	0	1,435,085	
	車輛燃料費	398,641	142,346	32,083	591,516	17,028	32,314	0	1,213,928	
	車輛検査費等	54,804	20,482	4,621	134,399	2,436	4,415	0	221,157	
	租税公課	1,348,573	11,666	2,946	77,650	1,777	2,926	0	1,445,538	
	渉外費	7,013	1,184	323	0	310	380	0	9,210	
	諸会費	141,196	21,198	5,384	113,318	2,598	4,611	0	288,305	
	雑費	732,721	235,713	53,116	226,001	24,027	62,559	0	1,334,137	
	負担金費用	320,000	246,000	74,000	0	640,000	0	0	1,280,000	
	負担金費用	320,000	246,000	74,000	0	640,000	0	0	1,280,000	
	負担金費用	320,000	246,000	74,000	0	640,000	0	0	1,280,000	
	減価償却費	17,431,687	5,749,231	1,549,002	18,854,407	689,321	1,533,127	421,854	46,228,629	
	徴収不能引当金繰入	3,377	0	0	0	0	0	0	3,377	
	サービス活動費用計(2)	1,038,286,645	418,866,241	63,069,127	636,370,930	30,857,914	14,088,757	3,526,552	2,205,066,166	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,401,872	△17,015,313	4,770,173	25,814,530	△1,838,494	186,155	△1,100,552	1,414,627	
	サービス活動外増	受取利息配当金収益	2,891,281	0	0	105,942	0	0	0	2,997,223
		受取利息配当金収益	439,672	0	0	0	0	0	0	439,672
		その他の利息収益	439,672	0	0	0	0	0	0	439,672
		修繕等積立資産受取利息配当金収益	2,451,609	0	0	105,942	0	0	0	2,557,551
		その他のサービス活動外収益	594,200	63,074	0	6,770	0	130,832	0	794,876
		受入研修費収益	0	0	0	0	0	114,000	0	114,000
	雑収益	594,200	63,074	0	6,770	0	16,832	0	680,876	
	サービス活動外収益計(4)	3,485,481	63,074	0	112,712	0	130,832	0	3,792,099	

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(㉔)

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:社福事業

(単位:円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
減の部								
支払利息	619,718	137,249	37,100	521,923	14,589	35,168	9,001	1,374,748
サービス活動外費用計(6)	619,718	137,249	37,100	521,923	14,589	35,168	9,001	1,374,748
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,865,763	△74,175	△37,100	△409,211	△14,589	95,664	△9,001	2,417,351
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,536,109	△17,089,488	4,733,073	25,405,319	△1,853,083	281,819	△1,109,553	3,831,978

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(㉕)

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:社福事業

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
サービス活動増減の部							
経常経費補助金収益	0	1,899,860					
県補助金収益	0	469,000					
県補助金収益	0	469,000					
市補助金収益	0	1,430,860					
市人材定着等助成金収益	0	1,332,860					
その他の市補助金収益	0	98,000					
受託金収益	0	346,000					
市受託金収益	0	346,000					
市研修事業受託金収益	0	346,000					
事業収益	0	11,851,723					
参加費収益	0	2,080,000					
研修参加費収益	0	2,080,000					
利用料収益	0	9,771,723					
生活応援サービス利用料収益	0	9,771,723					
負担金収益	0	230,323					
負担金収益	0	230,323					
負担金収益	0	230,323					
介護保険事業収益	0	1,693,839,809					
居宅介護料収益	0	681,872,413					
介護報酬収益	0	599,732,780					
介護負担金収益(公費)	0	11,478,641					
介護負担金収益(一般)	0	70,660,992					
居宅介護支援介護料収益	0	646,916,061					
居宅介護支援介護料収益	0	618,406,671					
介護予防支援介護料収益	0	28,509,390					
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	0	361,179,994					
事業費収益	0	320,909,622					
事業負担金収益(公費)	0	4,308,086					
事業負担金収益(一般)	0	35,962,286					
利用者等利用料収益	0	139,100					
その他の利用料収益	0	139,100					
その他の事業収益	0	4,272,866					
受託事業収益	0	4,272,866					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

別紙3(㉑)

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
(保険等査定減)	0	△540,625					
児童福祉事業収益	0	29,019,420					
その他の事業収益	0	29,019,420					
受託事業収益	0	29,019,420					
障害福祉サービス等事業収益	0	469,293,658					
自立支援給付費収益	0	396,543,615					
介護給付費収益	0	396,533,882					
特例介護給付費収益	0	9,733					
利用者負担金収益	0	5,250,889					
その他の事業収益	0	67,839,300					
受託事業収益	0	67,839,300					
(保険等査定減)	0	△340,146					
サービス活動収益計(1)	0	2,206,480,793					
人件費	0	1,991,678,688					
役員報酬	0	6,353,080					
職員給料	0	810,102,876					
職員俸給	0	606,704,547					
職員諸手当	0	203,398,329					
職員賞与	0	198,142,896					
賞与引当金繰入	0	5,491,009					
非常勤職員給与	0	798,043,131					
非常勤職員賞金	0	77,711,763					
非常勤職員交通費	0	2,579,340					
非常勤職員一時金	0	4,139,670					
非常勤職員共済費	0	12,789,444					
非常勤職員福利厚生費	0	310,627					
居宅介護等活動費	0	568,699,495					
居宅介護等活動交通費	0	65,473,096					
居宅介護等活動一時金	0	48,464,400					
居宅介護等共済費	0	27,875,296					
退職給付費用	0	10,271,850					
法定福利費	0	163,273,846					
事業費	0	3,104,698					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

別紙3(㉒)

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：社福事業

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
消耗器具備品費	0	234,128					
事業用品費	0	6,626					
資料図書費	0	227,502					
保険料	0	36,982					
賃借料	0	11,000					
諸謝金	0	2,012,086					
印刷製本費	0	148,680					
通信運搬費	0	30,567					
会議費	0	23,220					
他機関との連絡調整費	0	23,220					
広報費	0	473,000					
業務委託費	0	117,035					
手数料	0	18,000					
事務費	0	162,770,774					
福利厚生費	0	5,300,107					
健康診断費	0	5,052,428					
互助会費	0	91,259					
その他福利厚生費	0	156,420					
職員被服費	0	1,525,276					
旅費交通費	0	1,064,890					
研修研究費	0	3,980,827					
研修研究諸謝金	0	717,334					
研修研究参加費	0	3,114,633					
研修研究旅費	0	148,860					
事務消耗品費	0	12,979,059					
事務用品費	0	4,285,073					
事務器具什器費	0	5,145,861					
資料図書費	0	1,185,825					
職員用支給品費	0	2,362,300					
印刷製本費	0	7,070,250					
水道光熱費	0	5,262,925					
燃料費	0	10,000					
修繕費	0	2,120,402					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(㊦)

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:社福事業

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
通信運搬費	0	45,293,891					
会議費	0	147,478					
他機関との連絡調整費	0	3,205					
交流会等経費	0	144,273					
広報費	0	79,850					
業務委託費	0	23,425,013					
保守料	0	14,983,709					
手数料	0	5,745,117					
保険料	0	2,060,450					
機器等賃借料	0	9,306,849					
土地・建物賃借料	0	17,902,406					
車両費	0	1,436,085					
車両燃料費	0	1,213,928					
車両検査費等	0	221,157					
租税公課	0	1,445,538					
渉外費	0	9,210					
諸会費	0	288,305					
雑費	0	1,334,137					
負担金費用	0	1,280,000					
負担金費用	0	1,280,000					
負担金費用	0	1,280,000					
減価償却費	0	46,228,629					
徴収不能引当金繰入	0	3,377					
サービス活動費用計(2)	0	2,205,066,166					
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	1,414,627					
サービス活動外増							
受取利息配当金収益	0	2,997,223					
受取利息配当金収益	0	439,672					
その他の利息収益	0	439,672					
修繕等積立資産受取利息配当金収益	0	2,557,551					
その他のサービス活動外収益	0	794,876					
受入研修費収益	0	114,000					
雑収益	0	680,876					
サービス活動外収益計(4)	0	3,792,099					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(㊧)

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:社福事業

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
減の部 支払利息	0	1,374,748					
サービス活動外費用計(5)	0	1,374,748					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	2,417,351					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	3,831,978					

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業:公益事業

(単位:円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
受託金収益	1,634,456,912	0	138,993,433	1,773,450,345	0	1,773,450,345
市受託金収益	1,634,456,912	0	138,993,433	1,773,450,345	0	1,773,450,345
市受託金収益	1,634,456,912	0	135,928,433	1,770,385,345	0	1,770,385,345
市研修事業受託金収益	0	0	3,065,000	3,065,000	0	3,065,000
介護保険事業収益	413,428,588	685,225,406	0	1,098,653,994	0	1,098,653,994
居宅介護支援介護料収益	0	679,325,299	0	679,325,299	0	679,325,299
介護予防支援介護料収益	0	679,325,299	0	679,325,299	0	679,325,299
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	413,519,321	0	0	413,519,321	0	413,519,321
事業費収益	413,519,321	0	0	413,519,321	0	413,519,321
その他の事業収益	0	5,870,700	0	5,870,700	0	5,870,700
受託事業収益	0	5,870,700	0	5,870,700	0	5,870,700
(保険等査定減)	△90,733	29,407	0	△61,326	0	△61,326
サービス活動収益計(1)	2,047,885,500	685,225,406	138,993,433	2,872,104,339	0	2,872,104,339
人件費	1,363,570,226	352,356,543	134,060,107	1,849,986,876	0	1,849,986,876
職員給料	821,155,215	23,219,802	67,164,304	911,539,321	0	911,539,321
職員俸給	698,323,424	16,547,596	51,300,580	766,171,600	0	766,171,600
職員手当	122,831,791	6,672,206	15,863,724	145,367,721	0	145,367,721
職員賞与	185,160,947	4,579,949	14,393,161	204,134,057	0	204,134,057
賞与引当金繰入	101,794,772	2,568,772	7,332,372	111,695,916	0	111,695,916
非常勤職員給与	85,994,124	313,914,886	32,539,671	432,448,681	0	432,448,681
非常勤職員賃金	72,124,230	257,594,603	26,968,448	356,687,281	0	356,687,281
非常勤職員交通費	3,588,466	7,167,280	1,179,332	11,935,078	0	11,935,078
非常勤職員一時金	0	6,140,000	0	6,140,000	0	6,140,000
非常勤職員共済費	10,068,666	42,349,527	4,291,532	56,709,725	0	56,709,725
非常勤職員福利厚生費	212,762	663,476	100,359	976,597	0	976,597
派遣職員費	0	3,667,927	0	3,667,927	0	3,667,927
退職給付費用	10,178,850	0	0	10,178,850	0	10,178,850
法定福利費	159,286,318	4,405,207	12,630,599	176,322,124	0	176,322,124
事業費	449,522,972	457,896,414	2,778,045	910,197,431	0	910,197,431
被服費	45,417	0	0	45,417	0	45,417
水道光熱費	13,560,067	260,441	36,489	13,856,997	0	13,856,997
燃料費	10,000	0	0	10,000	0	10,000
消耗器具備品費	24,362,204	8,237,659	239,367	32,829,230	0	32,829,230

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業:公益事業

(単位:円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業用品費	20,394,977	3,497,011	125,319	24,017,307	0	24,017,307
事業用器具什器費	3,295,218	4,040,979	107,448	7,443,645	0	7,443,645
資料図書費	662,009	699,669	6,600	1,368,278	0	1,368,278
保険料	1,171,490	287,444	27,482	1,486,416	0	1,486,416
賃借料	36,289,530	5,074,160	571,871	41,935,561	0	41,935,561
車輛費	1,356,555	286,479	46,397	1,689,431	0	1,689,431
車輛燃料費	1,339,955	286,479	46,397	1,672,831	0	1,672,831
車輛検査費等	16,600	0	0	16,600	0	16,600
活動費	1,236	0	587,688	588,924	0	588,924
その他活動費	1,236	0	587,688	588,924	0	588,924
諸謝金	26,163,227	0	71,100	26,234,327	0	26,234,327
旅費交通費	525,570	76,490	50,980	653,040	0	653,040
役員旅費	522,950	76,490	50,980	650,420	0	650,420
委員等旅費	2,620	0	0	2,620	0	2,620
研修研究費	1,843,560	1,952,988	35,990	3,832,538	0	3,832,538
研修研究参加費	1,591,100	1,886,320	10,000	3,487,420	0	3,487,420
研修研究旅費	252,460	66,668	25,990	345,118	0	345,118
印刷製本費	11,854,452	1,121,725	62,756	13,038,933	0	13,038,933
修繕費	1,803,592	582,690	0	2,386,282	0	2,386,282
通信運搬費	31,559,607	3,425,274	583,921	35,568,802	0	35,568,802
会議費	207,723	0	2,475	210,198	0	210,198
他機関との連絡調整費	18,100	0	0	18,100	0	18,100
交流会等経費	189,623	0	2,475	192,098	0	192,098
広報費	16,128,133	763,241	178,123	17,069,497	0	17,069,497
業務委託費	251,942,978	433,809,141	219,456	685,971,575	0	685,971,575
保守料	20,097,996	420,720	0	20,518,716	0	20,518,716
手数料	9,347,751	1,354,041	67,430	10,769,222	0	10,769,222
租税公課	168,380	74,500	0	242,880	0	242,880
謝金費	952,000	0	0	952,000	0	952,000
雑費	141,504	169,431	△3,480	307,455	0	307,455
事務費	54,423,335	1,248,498	208,929	55,880,762	0	55,880,762
福利厚生費	1,775,810	63,778	194,929	2,034,517	0	2,034,517
健康診断費	1,391,858	30,307	89,536	1,511,701	0	1,511,701

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

別紙3(①)

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
互助会費	238,092	30,171	93,513	361,776	0	361,776
その他福利厚生費	145,860	3,300	11,880	161,040	0	161,040
手数料	136,000	55,484	14,000	205,484	0	205,484
土地・建物賃借料	52,309,942	1,129,236	0	53,439,178	0	53,439,178
租税公課	210,583	0	0	210,583	0	210,583
分損金費用	322,666	1,218,156	0	1,540,822	0	1,540,822
分損金費用	322,666	1,218,156	0	1,540,822	0	1,540,822
減価償却費	20,752,426	2,857,550	0	23,609,976	0	23,609,976
サービス活動費用計(2)	1,888,591,625	815,577,161	137,047,081	2,841,215,867	0	2,841,215,867
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	159,293,875	△130,351,755	1,946,352	30,888,472	0	30,888,472
受取利息配当金収益	0	676	0	676	0	676
受取利息配当金収益	0	676	0	676	0	676
その他の利息収益	0	676	0	676	0	676
その他のサービス活動外収益	0	346,440	0	346,440	0	346,440
雑収益	0	346,440	0	346,440	0	346,440
サービス活動外収益計(4)	0	347,116	0	347,116	0	347,116
支払利息	752,946	0	0	752,946	0	752,946
サービス活動外費用計(5)	752,946	0	0	752,946	0	752,946
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△752,946	347,116	0	△405,830	0	△405,830
経常増減差額(7)=(3)+(6)	158,540,929	△130,004,639	1,946,352	30,482,642	0	30,482,642

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動明細書

別紙3(①)

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会  
事業：公益事業

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

(単位：円)

勘定科目	仕事・暮らし自立サポートセン	仕事・暮らし自立サポートセン	合計	内部取引消去	拠点区分合計
受託金収益	86,527,988	89,879,360	176,407,348	0	176,407,348
市受託金収益	86,527,988	89,879,360	176,407,348	0	176,407,348
市受託金収益	86,527,988	89,879,360	176,407,348	0	176,407,348
負担金収益	4,404,974	0	4,404,974	0	4,404,974
負担金収益	4,404,974	0	4,404,974	0	4,404,974
その他の負担金収益	4,404,974	0	4,404,974	0	4,404,974
サービス活動収益計(1)	90,932,962	89,879,360	180,812,322	0	180,812,322
人件費	76,527,637	68,573,698	145,101,335	0	145,101,335
職員給料	44,880,650	42,151,630	87,032,280	0	87,032,280
職員俸給	35,323,600	34,761,540	70,085,140	0	70,085,140
職員給与手当	9,567,050	7,390,090	16,947,140	0	16,947,140
職員賞与	9,611,647	9,124,280	18,735,927	0	18,735,927
賞与引当金繰入	5,066,383	4,856,424	9,922,807	0	9,922,807
非常勤職員給与	2,229,338	2,570,281	4,799,619	0	4,799,619
非常勤職員賃金	2,067,060	2,114,325	4,181,385	0	4,181,385
非常勤職員交通費	34,150	255,520	289,670	0	289,670
非常勤職員共済費	116,905	181,630	298,535	0	298,535
非常勤職員福利厚生費	11,223	18,806	30,029	0	30,029
派遣職員費	5,387,933	1,170,824	6,558,757	0	6,558,757
退職給付費用	456,700	441,750	897,450	0	897,450
法定福利費	8,895,986	8,258,509	17,154,495	0	17,154,495
等差費	10,641,006	9,917,771	20,558,777	0	20,558,777
水道光熱費	1,064,741	470,053	1,534,794	0	1,534,794
消耗器具備品費	936,642	971,143	1,907,785	0	1,907,785
事業用品費	884,244	937,315	1,821,559	0	1,821,559
事業用器具什器費	48,800	33,828	82,628	0	82,628
資料図書費	3,598	0	3,598	0	3,598
保険料	149,299	149,742	299,041	0	299,041
賃借料	2,386,438	2,533,770	4,920,208	0	4,920,208
車両費	71,003	104,370	175,373	0	175,373
車輛燃料費	71,003	104,370	175,373	0	175,373
旅費交通費	408,280	247,170	655,450	0	655,450
役員旅費	408,280	247,170	655,450	0	655,450

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動明細書

別紙3(㊦)

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：公益事業

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

(単位：円)

勘定科目	仕事・暮らし自立サポートセン	仕事・暮らし自立サポートセン	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
研修研究費	23,000	46,000	69,000	0	69,000			
研修研究参加費	23,000	0	23,000	0	23,000			
研修研究旅費	0	46,000	46,000	0	46,000			
印刷製本費	732,801	926,189	1,658,990	0	1,658,990			
通信運搬費	2,794,649	1,921,576	4,716,225	0	4,716,225			
業務委託費	1,878,446	2,468,080	4,346,526	0	4,346,526			
保守料	8,844	8,844	17,688	0	17,688			
手数料	100,115	64,834	164,949	0	164,949			
租税公課	55,200	0	55,200	0	55,200			
雑費	31,548	6,000	37,548	0	37,548			
事務費	1,645,667	9,293,840	10,939,507	0	10,939,507			
福利厚生費	104,087	108,944	213,031	0	213,031			
健康診断費	74,981	80,876	155,857	0	155,857			
互助会費	22,506	21,468	43,974	0	43,974			
その他福利厚生費	6,600	6,600	13,200	0	13,200			
業務委託費	61,000	61,000	122,000	0	122,000			
保守料	9,814	9,814	19,628	0	19,628			
手数料	2,200	5,200	7,400	0	7,400			
機器等賃借料	41,609	41,609	83,218	0	83,218			
租税公課	1,426,957	9,067,273	10,494,230	0	10,494,230			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
サービス活動費用計(2)	88,834,310	87,805,309	176,639,619	0	176,639,619			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,098,652	2,074,051	4,172,703	0	4,172,703			
サービス活動外費用計(4)	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(5)=(3)-(4)	2,098,652	2,074,051	4,172,703	0	4,172,703			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,098,652	2,074,051	4,172,703	0	4,172,703			

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動明細書

別紙3(㊧)

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業：公益事業

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

(単位：円)

勘定科目	仕事・暮らし自立サポートセン	仕事・暮らし自立サポートセン	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サービスの費用部								
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,098,652	2,074,051	4,172,703	0	4,172,703			

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(①)

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 公益事業

(単位:円)

勘定科目	高齢者虐待相談センター	障害者虐待相談センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス収益					
受託金収益	21,472,893	17,479,000	38,951,893	0	38,951,893
市受託金収益	21,472,893	17,479,000	38,951,893	0	38,951,893
市受託金収益	21,472,893	17,479,000	38,951,893	0	38,951,893
サービス活動収益計(1)	21,472,893	17,479,000	38,951,893	0	38,951,893
サービス活動増減の部					
人件費	17,472,118	14,551,381	32,023,499	0	32,023,499
職員給料	12,368,444	10,230,012	22,598,456	0	22,598,456
職員俸給	10,297,067	9,091,774	19,388,841	0	19,388,841
職員手当	2,071,377	1,138,238	3,209,615	0	3,209,615
職員賞与	1,533,286	1,538,166	3,071,441	0	3,071,441
賞与引当金繰入	1,262,446	803,033	2,065,479	0	2,065,479
退職給付費用	13,950	55,800	69,750	0	69,750
法定福利費	2,293,992	1,924,381	4,218,373	0	4,218,373
事業費	1,428,467	1,595,925	3,024,392	0	3,024,392
消耗器具備品費	7,738	0	7,738	0	7,738
事業用品費	7,738	0	7,738	0	7,738
諸謝金	399,400	272,800	672,200	0	672,200
通信運搬費	171,909	142,007	313,916	0	313,916
広報費	208,560	43,450	252,010	0	252,010
業務委託費	640,200	1,137,668	1,777,868	0	1,777,868
手数料	660	0	660	0	660
事務費	2,277,765	749,881	3,027,646	0	3,027,646
福利厚生費	32,723	27,419	60,142	0	60,142
健康診断費	11,987	17,759	29,726	0	29,726
互助会費	18,776	8,340	27,116	0	27,116
その他福利厚生費	1,980	1,320	3,300	0	3,300
旅費交通費	12,130	12,620	24,750	0	24,750
研修研究費	9,000	15,300	24,300	0	24,300
研修研究参加費	9,000	15,300	24,300	0	24,300
事務消耗品費	211,067	3,795	214,862	0	214,862
事務用品費	16,372	3,795	20,167	0	20,167
事務器具什器費	165,495	0	165,495	0	165,495
資料図書費	29,200	0	29,200	0	29,200
印刷製本費	48,614	41,960	90,574	0	90,574

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

別紙3(②)

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業: 公益事業

(単位:円)

勘定科目	高齢者虐待相談センター	障害者虐待相談センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計
費用					
通信運搬費	546	520	1,066	0	1,066
業務委託費	141,635	6,200	147,835	0	147,835
保守料	6,139	2,453	8,592	0	8,592
手数料	11,158	1,804	12,962	0	12,962
機器等賃借料	11,810	11,810	23,620	0	23,620
租税公課	1,784,943	621,000	2,405,943	0	2,405,943
諸会費	8,000	5,000	13,000	0	13,000
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000
サービス活動費用計(2)	21,198,350	16,917,187	38,115,537	0	38,115,537
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	274,543	561,813	836,356	0	836,356
サービス活動外増減の部					
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	274,543	561,813	836,356	0	836,356

別紙3 (㊟)

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営基金	1,771,543,467	28,682,169	0	1,800,225,636	
運営調整積立金	13,887,512	0	0	13,887,512	
計	1,785,430,979	28,682,169	0	1,814,113,148	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,318,368,626	386,295,886	378,945,122	2,325,719,390	
運営基金積立資産	1,771,543,467	29,131,348	449,179	1,800,225,636	
運営調整積立資産	13,887,512	0	0	13,887,512	
計	4,103,799,605	415,427,234	379,394,301	4,139,832,538	

(単位：円)

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙3 (㊟)

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 福祉基金

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	3,524,857,955	77,627,657	114,949,360	3,487,536,252	
計	3,524,857,955	77,627,657	114,949,360	3,487,536,252	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	3,524,857,955	227,627,657	264,949,360	3,487,536,252	
計	3,524,857,955	227,627,657	264,949,360	3,487,536,252	

(単位：円)

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 なごや・よりどころサポート基金

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
なごや・よりどころサポート基金	35,768,518	9,911,000	7,021,110	38,658,408	
計	35,768,518	9,911,000	7,021,110	38,658,408	

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
なごや・よりどころサポート基金積立資産	35,768,518	9,911,000	7,021,110	38,658,408	
計	35,768,518	9,911,000	7,021,110	38,658,408	

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立金	999,792,316	51,217,000	80,000,000	971,009,316	
修繕等積立金	485,168,778	18,042,507	0	503,211,285	
計	1,484,961,094	69,259,507	80,000,000	1,474,220,601	

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立資産	999,792,316	51,217,000	80,000,000	971,009,316	
修繕等積立資産	485,168,778	18,042,507	0	503,211,285	
計	1,484,961,094	69,259,507	80,000,000	1,474,220,601	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立金	999,792,316	51,217,000	80,000,000	971,009,316	
修繕等積立金	485,168,778	18,042,507	0	503,211,285	
計	1,484,961,094	69,259,507	80,000,000	1,474,220,601	

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立資産	999,792,316	51,217,000	80,000,000	971,009,316	
修繕等積立資産	485,168,778	18,042,507	0	503,211,285	
計	1,484,961,094	69,259,507	80,000,000	1,474,220,601	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書  
 (自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

別紙3(㉓)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営			126,660,268	令和3年度退職者退職金8名人事給与サ区への繰出し

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書  
 (自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

別紙3(㉓)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 地域包括支援センター

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護予防支援			300,000	介護予防マシヤー就職支度金(R2.5.1採用1名分)の返還収入分の包括事業サ区分への繰入
介護予防支援			300,000	介護予防マシヤー就職支度金(R2.7.1採用1名分)の返還収入分の包括事業サ区分への繰入
介護予防支援			600,000	介護予防マシヤー等就職支度金(R3.4.1採用湯浅・南)の返還収入分の包括事業サ区分への

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(㊸)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

	貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
短期	訪問介護		11,834,000	サービス区分間貸付金
	訪問介護		884,000	サービス区分間貸付金
	訪問介護		60,600,000	前期残高
	合計		73,318,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業明細書

別紙3(㊸)

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 障害者雇用支援センター

1 / 1  
(単位:円)

勘定科目	合計	障害者就労移行支援事業						
I 材料費								
計	0	0						
当期材料費	0	0						
II 労務費								
利用者工賃	39,740	39,740						
当期労務費	39,740	39,740						
III 外注加工費								
当期外注加工費	0	0						
IV 経費								
水道光熱費	73,560	73,560						
当期経費	73,560	73,560						
当期就労支援総事業費	113,300	113,300						
合計	113,300	113,300						
就労支援事業費	113,300	113,300						

就労支援事業別事業活動明細書  
 (自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
 拠点区分 障害者雇用支援センター

1 / 1  
 (単位:円)

勘定科目	合計	障害者就労移行 支援事業					
収益							
就労支援事業収益	113,300	113,300					
就労支援事業活動収益計	113,300	113,300					
費用							
就労支援事業販売原価	113,300	113,300					
就労支援事業費用	113,300	113,300					
合計	0	0					
差引	0	0					
就労支援事業活動費用計	0	0					
就労支援事業活動増減差額	113,300	113,300					

令和3年度  
財 産 目 録

財産目録  
令和4年03月31日現在

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会  
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						1,525,734,000
現金	現金手貯有高	-	事業資金として	-	-	195,178
預貯金	三菱UFJ銀行黒川支店等	-	事業資金として	-	-	1,525,538,822
事業未収金		-	介護報酬・委託料等	-	-	613,214,176
未収金		-		-	-	11,622,303
未収金		-	後見報酬・事業助成金返還等	-	-	11,622,303
未収補助金		-	事業補助金・委託料等	-	-	2,106,658
未収収益		-		-	-	12,964,076
立替金		-		-	-	3,671,787
立替金		-	職員共済費等	-	-	3,671,787
前払金		-	家賃・駐車場代等	-	-	1,805,956
前払費用		-	保険料・リース料等	-	-	8,482,254
1年以内回収予定長期貸付金		-		-	-	1,304,280
1年以内回収予定長期貸付金		-	介護予防マネジャー就職支度金	-	-	1,304,280
仮払金		-		-	-	0
その他の流動資産		-		-	-	7,000
徴収不能引当金		-	徴収不能引当金戻入	-	-	-4,325
流動資産合計						2,180,908,205
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	名古屋市熱田区千代田町2005番地	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス事業就労移行支援事業実施のために使用	146,104,947	37,462,800	108,642,147
定期預金		-		0	0	2,772,000
三井住友信託(株)定期	三井住友信託銀行栄支店	-	特段の指定がない	0	0	700,000
丸八信用組合定期	丸八信用組合本店	-	特段の指定がない	0	0	2,072,000
普通預金		-		0	0	9,347,100
UFJ法人普通	三菱UFJ銀行黒川支店	-	特段の指定がない	0	0	9,347,100
投資有価証券		-		0	0	988,880,900
国債	第11回国債等	-	特段の指定がない	0	0	188,880,900
政府保証債	名古屋高速道路債券	-	特段の指定がない	0	0	300,000,000
地方債	第506回名古屋市政債等	-	特段の指定がない	0	0	500,000,000
基本財産合計						1,109,642,147
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	名古屋市中区金山三丁目2-18等	-	特段の指定がない	120,502,700	0	120,502,700
建物	名古屋市名東区社が丘三丁目1204番地、1208番地等	-	青年大学附城学園事業実施のために使用等	184,316,000	96,591,008	87,724,992
機械及び装置	ベルトコンベア、半自動梱包器等	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス事業就労移行支援事業実施のために使用	128,504	128,501	3
運搬運送用具	乗用車、電動自転車、車いす等	-	社会福祉事業実施のために使用	13,852,783	13,852,754	29
器具及び備品	パソコン、書棚、紙折機等	-	社会福祉事業実施のために使用	63,217,525	41,957,213	21,260,312
有形リース資産	パソコン等	-	社会福祉事業実施のために使用	540,165,555	254,202,727	56,474,792
権利	電話加入権等	-	社会福祉事業実施のために使用	510,384	0	510,384
ソフトウェア	データサーバ、システム、ライセンス等	-	社会福祉事業実施のために使用	111,972,231	96,486,161	15,486,070
無形リース資産	システム、ライセンス等	-	社会福祉事業実施のために使用	241,308,723	146,746,114	94,562,609
長期貸付金		-		0	0	286,727
長期貸付金		-		0	0	286,727
退職給付引当資産		-		0	0	2,325,719,390
退職給付引当資産	岐阜信用金庫、国債・地方債等	-	一般職員の退職金給付に使用	0	0	2,086,849,160
退職共済預け金	愛知県民間社会福祉事業職員共済会	-	専門職員の退職金給付に使用	0	0	238,870,230
運営基金積立資産		-		0	0	1,800,225,636
運営基金積立資産	三井住友信託銀行、国債・地方債等	-	名古屋市社会福祉協議会の運営等に使用	0	0	1,800,225,636
福祉基金積立資産		-		0	0	3,487,536,252
福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行、国債・地方債等	-	地域福祉の推進を図る事業に使用	0	0	3,487,536,252
なごや・よりどころサポート基金積立資産		-		0	0	38,658,408
なごや・よりどころサポート基金積立資産	三菱UFJ銀行黒川支店	-	制度やサービスでは解決できない地域課題を解決するための事業に使用	0	0	38,658,408
運営調整積立資産		-		0	0	984,896,828
運営調整積立資産	三菱UFJ銀行、地方債等	-	介護保険事業の健全な運営のために使用	0	0	984,896,828
修繕等積立資産		-		0	0	503,211,285
修繕等積立資産	三菱UFJ銀行、国債等	-	管理・運営施設の修繕のために使用	0	0	503,211,285
差入保証金		-	コンテナ・駐車場保証金	0	0	11,414,040
長期前払費用		-		0	0	421,797
その他の固定資産		-		0	0	122,370
リサイクル料預け金		-		0	0	122,370
その他の固定資産合計						9,549,014,624
固定資産合計						10,658,656,771
資産合計						12,839,564,976
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		-	事業用消耗品・委託料等	-	-	263,634,928
その他の未払金		-	事業返還金等	-	-	375,585,456
1年以内返済予定リース債務		-	パソコン、ライセンス	-	-	60,985,797
未払費用		-	労災保険料・水道光熱費等	-	-	365,017,899
未返還金		-	歳末たすけあい返還金	-	-	5,752,503
預り金		-	講師源泉徴収等	-	-	42,367,953
職員預り金		-	障障社会保険料等	-	-	106,976,900
前受金		-	会費・苦情相談負担金・ふれあい名古屋広街掲載料等	-	-	156,100
賞与引当金		-	賞与引当金	-	-	197,802,484
流動負債合計						1,418,280,020

2 固定負債						
リース債務		-	パソコン、システム、ライセンス	-	-	90,025,055
退職給付引当金		-		-	-	2,325,719,390
職員退職給付引当金		-	職員退職給付引当金	-	-	2,086,849,160
退職共済預け金引当金		-	退職共済預け金引当金	-	-	238,870,230
			固定負債合計			2,415,744,445
			負債合計			3,834,024,465
			差引純資産			9,005,540,511

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

## 資産運用状況について

報告の趣旨

本会資金運用規程第6条に基づき、資産の運用状況を報告するもの  
 (令和4年3月末現在)

運用状況等

### ○各資産の所有状況

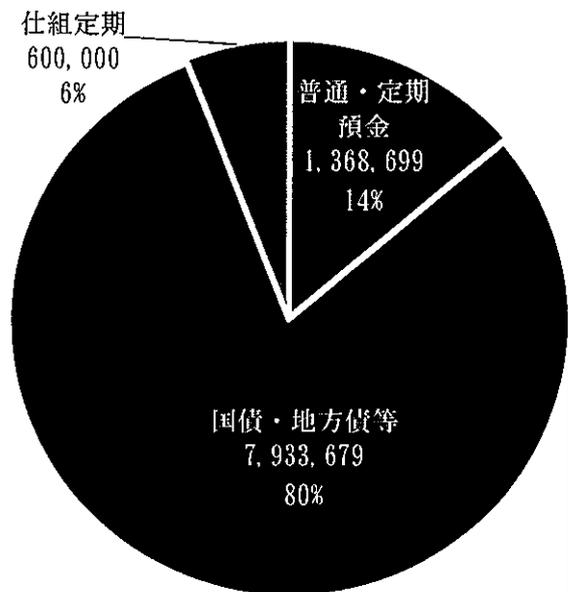
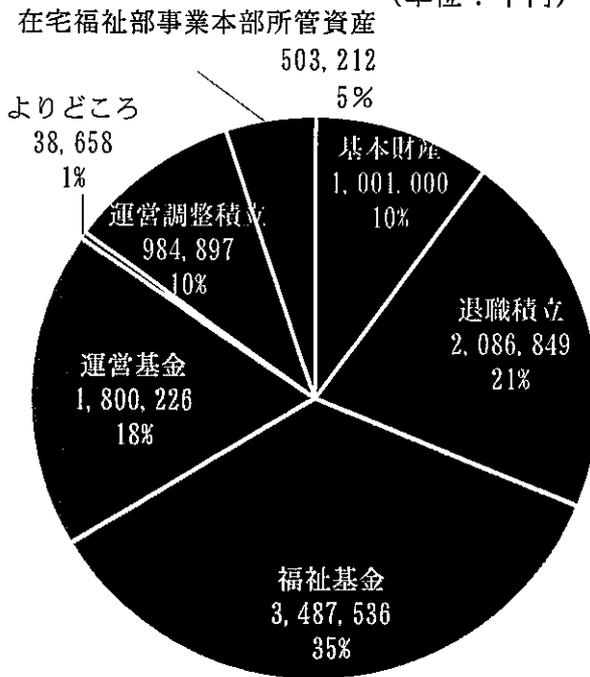
総額 9,902,377,569円

#### (1) 基本財産・基金・積立金別所有状況

#### (2) 商品種別所有状況

(単位：千円)

(単位：千円)



### ○商品種別利率等

種別	所有銘柄数	平均利率	運用債券(R3.3末)
国債・地方債等	46	0.72%	国債、名古屋市債、共同発行地方債、日本 高速道路保有債務返済機構政府保証債等
仕組定期預金	2	0.605%	三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行

### ○資産運用の方法 (本会資金運用規程第3条)

- ・元本保証、(預金・仕組債ともに)円建、満期償還まで保有、高い運用益

### ○令和3年度資産運用方針

- ・国債、地方債、政府保証債を中心に運用
- ・債券及び銀行預金については、特定の発行体・金融機関の割合が著しく大きくなるように分散を図る
- ・購入あたっては、アンダーパーの価格で取得できるもののみ 等



社会福祉充実残額算定シート別添 (財産目録)  
令和4年3月31日現在

(別添)

資産対照表		負債対照表		貸借対照表		貸借対照表	
資産	負債	負債	資産	負債	資産	負債	資産
<b>I 資産の部</b>							
<b>1 流動資産</b>							
現金預金					1,525,734,000		
有価証券							
事業未収金					613,214,176		
未収金					11,622,303		
未収補助金					2,106,658		
未収収益					12,964,076		
受取手形							
貯蔵品							
医薬品							
診療・療養費等材料							
給食用材料							
商品・製品							
仕掛品							
原材料							
立替金					3,671,787		
前払金					1,805,956		
前払費用					8,482,294		
1年以内回収予定長期貸付金					1,304,280		
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産					7,000		
徴収不能引当金					-4,325		
流動資産合計					0	0	2,180,908,205
<b>2 固定資産</b>							
<b>(1) 基本財産</b>							
土地							
建物					108,642,147		
定期預金					2,772,000		
普通預金					9,347,100		
投資有価証券					988,880,900		
建物減価償却累計額							
基本財産合計					0	0	1,109,642,147
<b>(2) その他の固定資産</b>							
土地					120,502,700		
建物					87,724,992		
構築物							
機械及び装置					3		
車両運搬具					29		
器具及び備品					21,250,312		
繰上償却資産							
有形リース資産					56,474,792		
権利					510,384		
ソフトウェア					15,486,070		
無形リース資産					94,562,609		
(何)減価償却累計額							
投資有価証券							
長期貸付金					285,727		
退職給付引当資産					2,325,719,390		
長期預り金積立資産							
運営資金積立資産					1,800,225,636		
福祉基金積立資産					3,487,536,252		
なごやよびごころサポート基金積立資産					38,658,408		
運営費積立資産					984,895,828		
修繕等積立資産					503,211,285		
差入保証金					11,414,040		
長期前払費用					421,797		
その他の固定資産					122,370		
徴収不能引当金							
その他の固定資産合計					0	0	9,549,014,624
固定資産合計					0	0	10,658,656,771
資産合計					0	0	12,839,564,976
<b>II 負債の部</b>							
<b>1 流動負債</b>							
短期運営資金借入金							
事業未払金					263,634,928		
その他の未払金					375,565,456		
支払手形							
役員等短期借入金							
1年以内返済予定設備資金借入金							
1年以内返済予定長期運営資金借入金							
1年以内返済予定リース債務					60,985,797		
1年以内返済予定役員等長期借入金							
1年以内支払予定長期未払金							
未払費用					365,017,899		
未返還金					5,752,503		
預り金					42,367,953		
職員預り金					105,976,900		
前受金					156,100		
前受収益							
仮受金							
賞与引当金					197,802,484		
その他の流動負債							
流動負債合計					0	0	1,418,280,020
<b>2 固定負債</b>							
設備資金借入金							
長期運営資金借入金							
リース債務					90,025,055		
役員等長期借入金							
退職給付引当金					2,325,719,390		
役員退職慰労引当金							
長期未払金							
長期預り金							
その他の固定負債							
固定負債合計					0	0	2,415,744,445
負債合計					0	0	3,834,024,465
差引純資産					0	0	9,005,540,511

資産	負債	純資産
x		
x		
x		
o	2,106,658	
x		
x		
o		1,805,956
o		8,482,294
x		
x		
o	108,642,147	
o		2,772,000
o		9,347,100
o		988,880,900
x		
x		
o		3
o		29
o		21,250,312
o		56,474,792
o		510,384
o		15,486,070
o		94,562,609
x		
x		
o		3,487,536,252
o		38,658,408
x		
x		
o		11,414,040
o		421,797
o		122,370
控除対象額計		4,848,484,121
計画用財産額計		0

(入力上の留意事項)  
※ 財産目録については、科目を分けた場合は、小計欄を設けることとしていますが、エクセル版の社会福祉充実残額算定シート別添(財産目録)については、小計欄は不要とします。

## 別紙1 監査報告書写し

### 独立監査人の監査報告書

令和4年5月31日

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会  
理事会 御中

かがやき監査法人  
名古屋事務所  
指 定 社 員                    公認会計士    稲垣    靖  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員                    公認会計士    林      幹根  
業 務 執 行 社 員

#### <計算関係書類監査>

##### 監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の遂行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入

手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第 45 条の 19 第 2 項及び社会福祉法施行規則第 2 条の 22 の規定に基づき、社会福祉法人名古屋社会福祉協議会の令和 4 年 3 月 31 日現在の令和 3 会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第 7 条の 2 第 1 項第 1 号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上